

野村日本株インデックス (野村投資一任口座向け)

追加型投信 国内 株式 インデックス型

【投資信託説明書（請求目論見書）】

(2024年4月13日)

この目論見書により行なう野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)の募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2023年10月13日に関東財務局長に提出しており、2023年10月14日にその効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資家の請求により交付される請求目論見書です。

【発行者名】	: 野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	: CEO兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	: 東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	: 該当事項はありません。

NOMURA 野村アセットマネジメント

目次

目次	2
第一部【証券情報】	3
(1)【ファンドの名称】	3
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	3
(3)【発行（売出）価額の総額】	3
(4)【発行（売出）価格】	3
(5)【申込手数料】	3
(6)【申込単位】	3
(7)【申込期間】	4
(8)【申込取扱場所】	4
(9)【払込期日】	4
(10)【払込取扱場所】	4
(11)【振替機関に関する事項】	4
(12)【その他】	4
第二部【ファンド情報】	5
第1【ファンドの状況】	5
1【ファンドの性格】	5
2【投資方針】	10
3【投資リスク】	18
4【手数料等及び税金】	21
5【運用状況】	24
第2【管理及び運営】	32
1【申込（販売）手続等】	32
2【換金（解約）手続等】	33
3【資産管理等の概要】	34
4【受益者の権利等】	36
第3【ファンドの経理状況】	38
1【財務諸表】	41
2【ファンドの現況】	125
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	126
第三部【委託会社等の情報】	127
第1【委託会社等の概況】	127
1【委託会社等の概況】	127
2【事業の内容及び営業の概況】	129
3【委託会社等の経理状況】	130
4【利害関係人との取引制限】	181
5【その他】	181
約款	182

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

（以下「ファンド」といいます。なお、「野村日本株インデックス（一任口座）」、「野村日本株インデックス」と称する場合があります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は1口当たり1円です。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額*とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位とします。(当初元本1口=1円)

(7) 【申込期間】

2023年10月14日から2024年10月11日まで

*申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

◆わが国の株式を実質的な主要投資対象※とし、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

※ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。なお、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。
 なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村日本株インデックス (野村投資一任口座向け))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		日経225
中小型株	年4回	北米	ファミリー ファンド	
債券 一般	年6回 (隔月)	欧州		
公債	年12回 (毎月)	アジア		TOPIX (配当込 み)
社債	日々	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 ()
不動産投信		アフリカ		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(2023年1月19日現在)

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…MRF及びMMFの運営に関する規則(以下「MRF等規則」という。)に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5) 格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1) 資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2) 資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1) 年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1) グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるもの

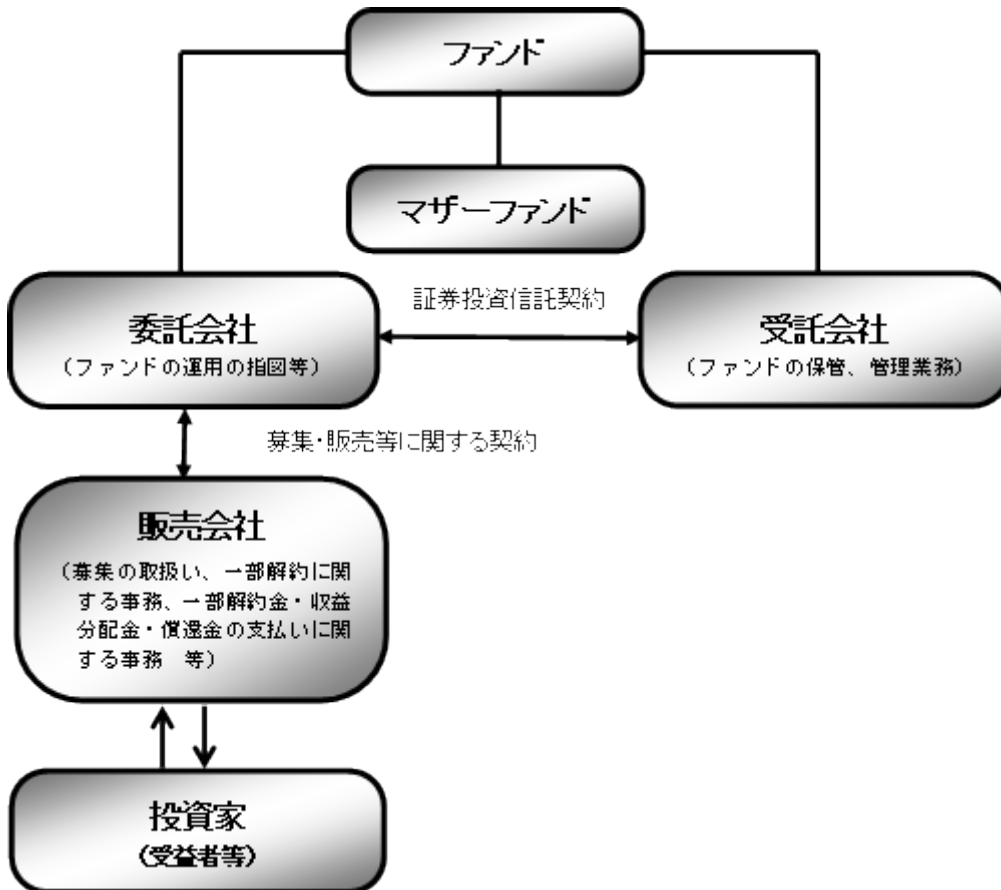
のをいう。

(4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

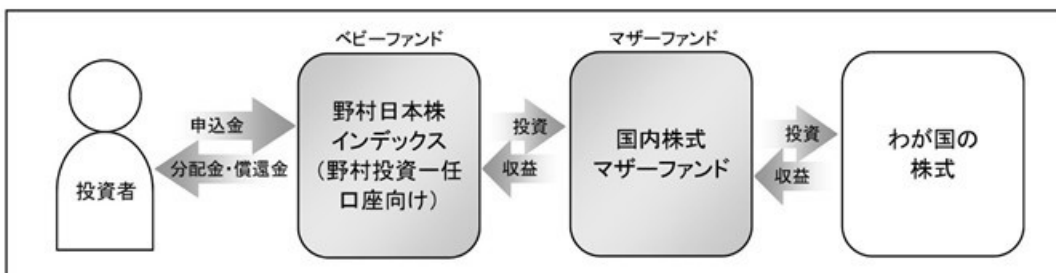
2008年2月27日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	野村日本株インデックス (野村投資一任口座向け)
マザーファンド (親投資信託)	国内株式マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



※マザーファンドに代えて、ETFに直接投資する場合があります。

■委託会社の概況(2024年2月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 1-13-1	5,150,693株	100%

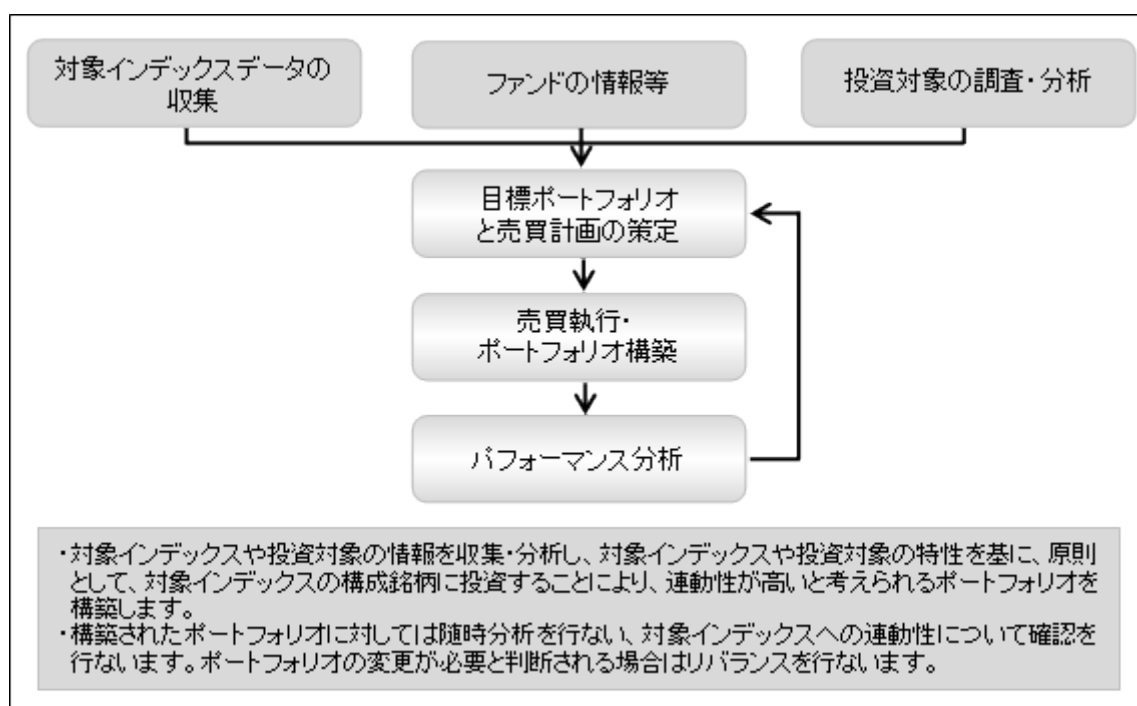
2【投資方針】

(1)【投資方針】

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

◆東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社J P X総研が発表している株価指標で、日本の株式を対象に浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。日本の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。

■投資プロセス■



*上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

指数の著作権等について

- ① 配当込み TOPIX の指数値及び配当込み TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。
- ② J P X は、配当込み TOPIX の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、配当込み TOPIX の指数値の算出若しくは公表の停止又は配当込み TOPIX に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- ③ J P X は、配当込み TOPIX の指数値及び配当込み TOPIX に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の配当込み TOPIX の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- ④ J P X は、配当込み TOPIX の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P X は、配当込み TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- ⑤ 本件商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではない。
- ⑥ J P X は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。
- ⑦ J P X は、当社又は本件商品の購入者のニーズを配当込み TOPIX の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。
- ⑧ 以上の項目に限らず、J P X は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。また、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。

① 投資の対象とする資産の種類（約款第 15 条）

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第 2 条第 20 項に規定するものをいい、下記「(5) 投資制限 ⑤および⑥」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

② 有価証券の指図範囲（約款第 16 条第 1 項）

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
7. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
8. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
9. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第4号および第5号の証券ならびに第6号の証券または証書のうち第4号および第5号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

(国内株式マザーファンド) 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

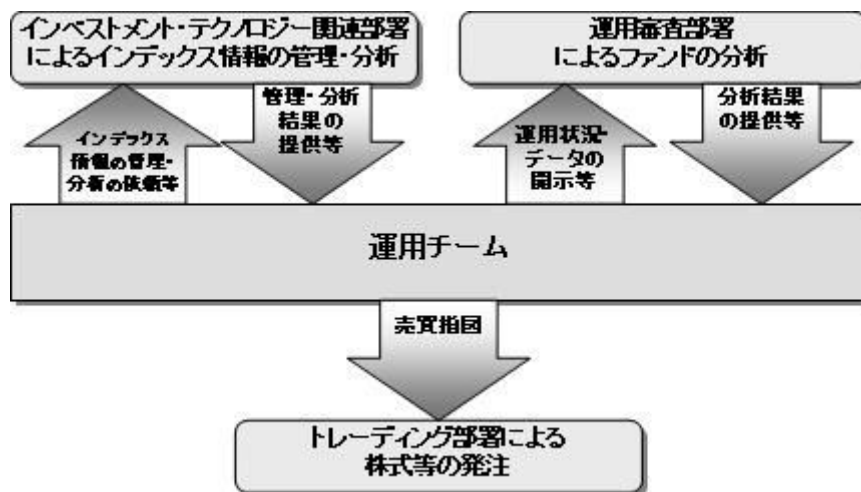
- ① 主としてわが国の株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。
- ② 非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。
- ③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資は行ないません。
- ③ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
- ④ 有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。
- ⑤ スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。
- ⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ⑦ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3) 【運用体制】

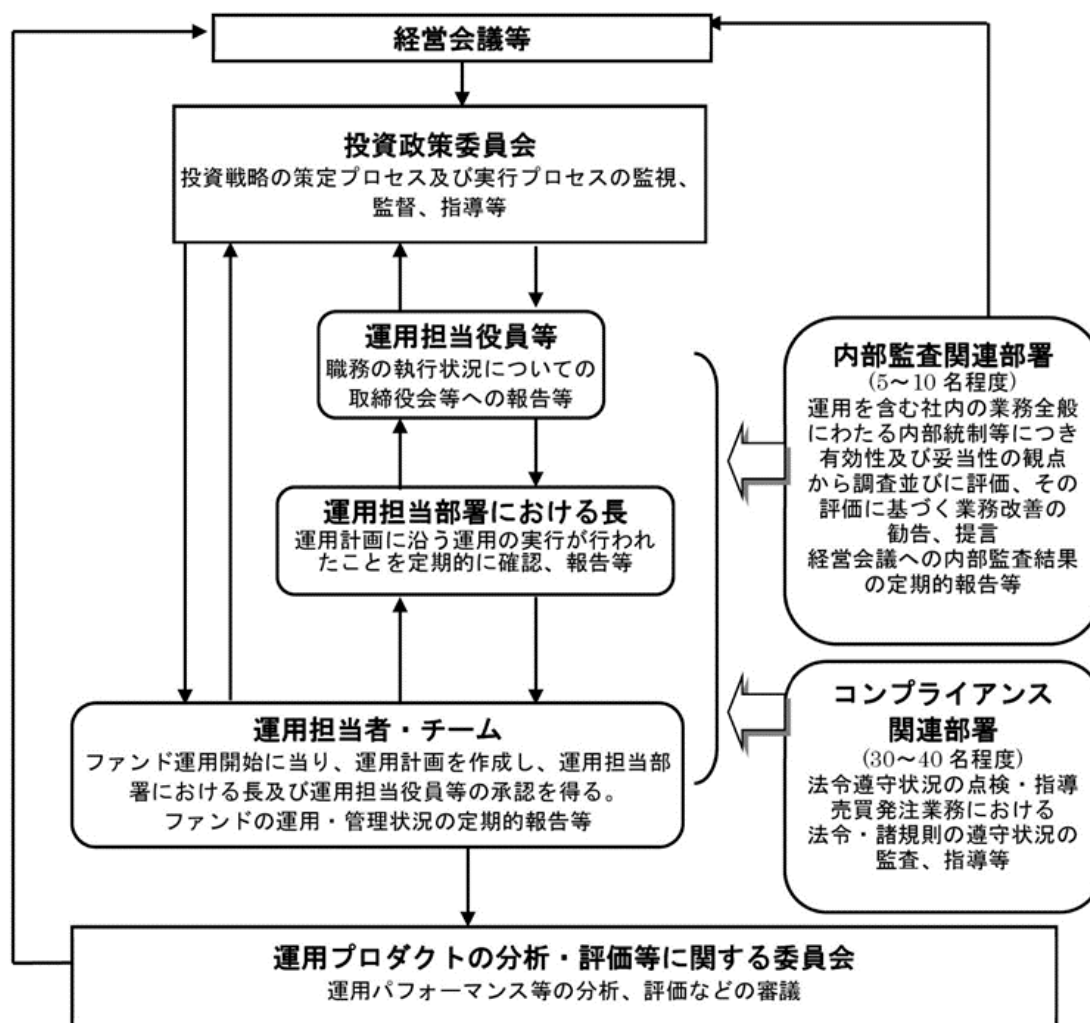
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

- ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。
- ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

※配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として毎年1月および7月の各17日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます*が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

*なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

(5) 【投資制限】

①株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

③同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

④デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

⑤先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

(i)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所ならびに外国の金融商品取引所における邦貨建の株式、株価指数に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むもの

とし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。) ならびに上記「(2) 投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ii) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2) 投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2) 投資対象 ③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑥スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

(i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

(ii) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(iii) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(iv) 上記(iii)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(v) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(vi) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑦投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3) 投資制限)

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑧投資する株式の範囲(約款第 19 条)

委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

⑨信用取引の指図範囲(約款第 20 条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債*の新株予約権に限り。）の行使により取得可能な株券

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑩有価証券の貸付の指図および範囲(約款第 23 条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の 50%を超えないものとします。

(ii) 上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii) 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑪資金の借入れ(約款第 29 条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

(iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑫前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3) 投資制限)

⑬同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(i)の数が(ii)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(i) 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ii) 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3 【投資リスク】

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

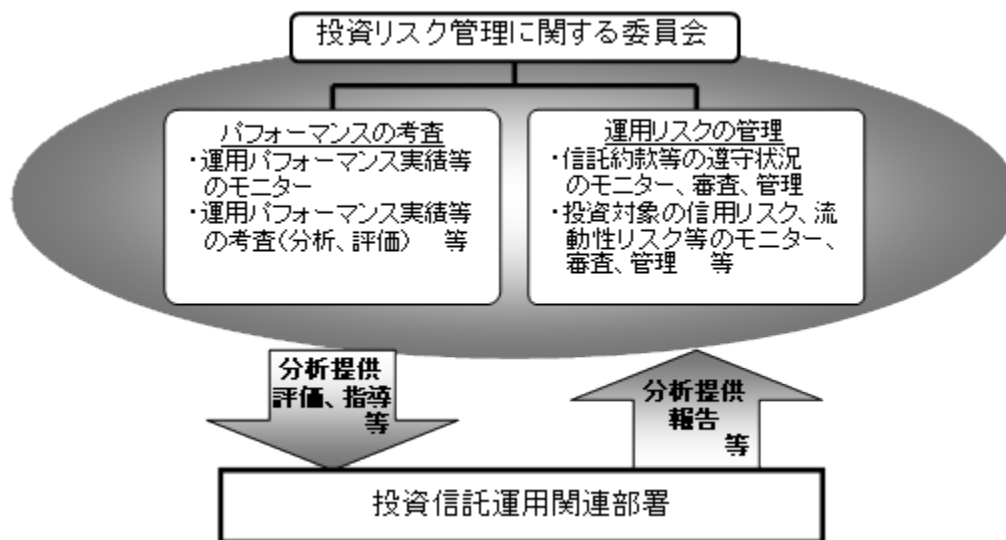
◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



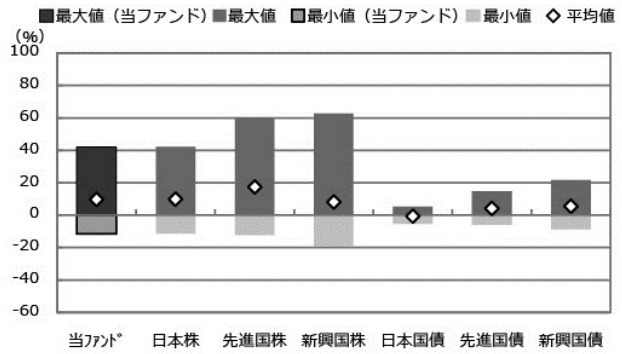
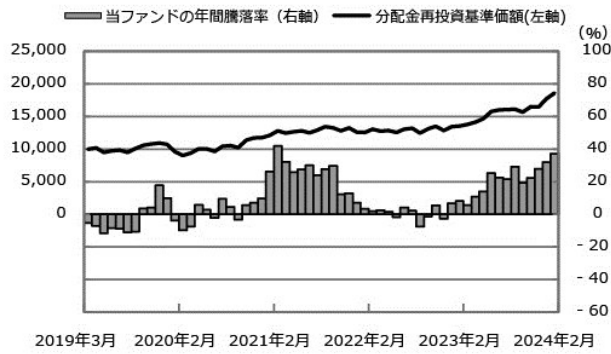
※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

(2019年3月末～2024年2月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.0	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 11.7	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	9.7	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株:MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債:NOMURA-BPI国債
- 先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPPI, J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率	年 0.363%（税抜年 0.33%）以内 （2024 年 3 月末現在 年 0.363%（税抜年 0.33%））
-------	---

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
<委託会社> ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年 0.25%以内 （2024 年 3 月末現在年 0.25%）
<販売会社> 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年 0.05%
<受託会社> ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年 0.03%

*ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていないため記載することができません。

なお、当該費用のうち委託会社が収受する分に関しては、信託報酬の調整を行いません。

●信託報酬率の調整について

信託報酬率の調整は以下の計算方法をもって行ないます。信託報酬率は毎月1回計算し、当月の第5営業日目以降で前日が営業日となる最初の営業日（「適用開始営業日」といいます。）から翌月の適用開始営業日の前日まで適用することとします。

信託報酬率=年 0.33%（税抜）－対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合

なお、信託報酬率は、信託報酬率のうち委託会社が受取る部分がゼロとなる水準を下限值とし、年 0.33%（税抜）以内の範囲で委託会社が定めるものとします。

- ・対象ETFは、ファンドが投資するETFのうち、ファンドの委託会社が設定したETFとし、マザーファンドに代えて投資するものをいいます。
- ・対象ETFの委託会社報酬率は、原則として、目論見書その他公表資料で開示されている当該各月の前月最終営業日時点の対象ETFの信託報酬率（税抜の年率値）のうち、純資産総額に応じて一定の率で委託会社が受取る部分（税抜の年率値）をいいます。
- ・対象ETFの投資割合は、当該各月の前月における対象ETFの投資割合の平均値とします。
- ・複数の対象ETFに投資する場合の「対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合」は、各対象ETFについて算出した「当該各対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×当該各対象ETFの投資割合」を合計した値とします。

(4) 【その他の手数料等】

- ①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。
- ②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。
- ③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。
- ④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。
- ⑤ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額*をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りま
す。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債 ^(注1) の利子 ・ 公募公社債投資信託の収 益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場 株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益 分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公
社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、
別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、
15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収^{*}が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益^{*}については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対
象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

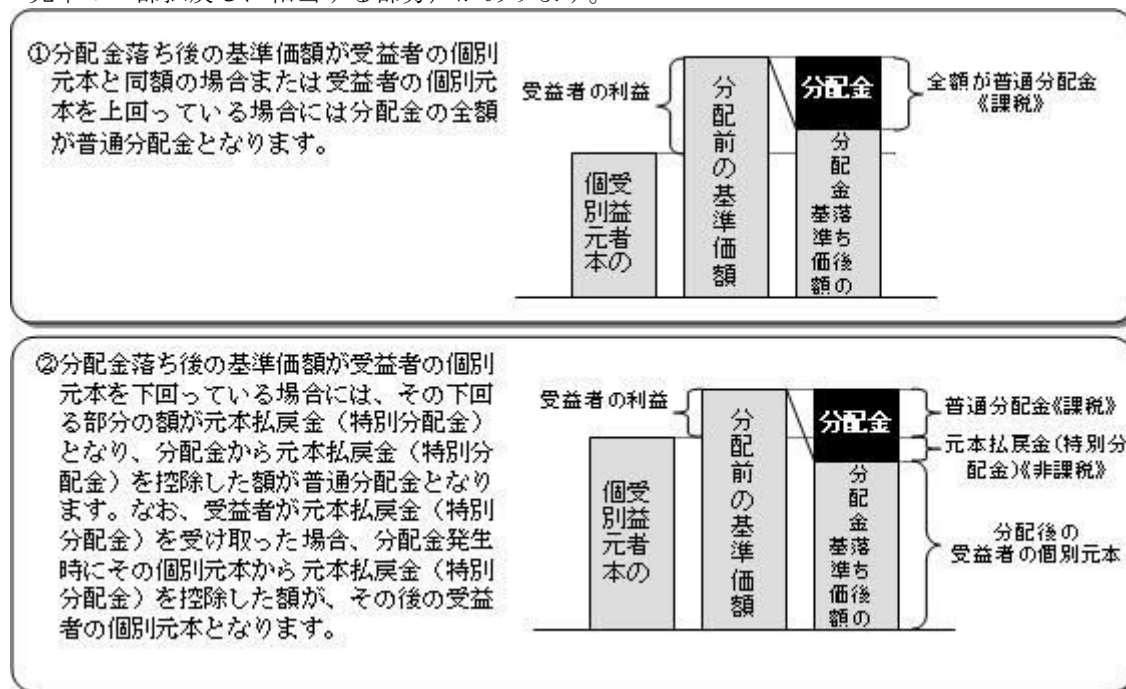
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合
などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※上記は2024年2月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

■(参考情報)ファンドの総経費率

(単位:%)

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ファンド	0.36	0.36	0.00

(2023年7月19日~2024年1月17日)

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。
- * 交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * マザーファンドが支払った費用を含みます。
- * その他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5【運用状況】

以下は2024年2月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	60,721,094,610	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,066,840	0.00
合計（純資産総額）		60,727,161,450	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	669,596,710,800	97.20
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	19,246,705,077	2.79
合計（純資産総額）		688,843,415,877	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	9,463,930,000	1.37

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド	20,359,126,441	2.7831	56,661,484,798	2.9825	60,721,094,610	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	9,697,200	1,983.45	19,233,951,780	3,621.00	35,113,561,200	5.09
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	10,592,400	890.25	9,429,944,440	1,542.00	16,333,480,800	2.37
3	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,249,200	12,562.71	15,693,340,086	12,945.00	16,170,894,000	2.34
4	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	373,800	16,209.15	6,058,982,362	36,870.00	13,782,006,000	2.00
5	日本	株式	キーエンス	電気機器	176,700	63,978.90	11,305,073,285	70,040.00	12,376,068,000	1.79
6	日本	株式	三菱商事	卸売業	3,587,900	1,865.21	6,692,186,959	3,205.00	11,499,219,500	1.66
7	日本	株式	日立製作所	電気機器	857,200	7,942.68	6,808,466,258	12,665.00	10,856,438,000	1.57
8	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,236,700	5,769.77	7,135,478,340	8,344.00	10,319,024,800	1.49
9	日本	株式	信越化学工業	化学	1,586,300	4,084.04	6,478,512,652	6,387.00	10,131,698,100	1.47

10	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	52,685,900	167.42	8,821,031,469	182.30	9,604,639,570	1.39
11	日本	株式	任天堂	その他製品	1,115,000	5,796.82	6,463,463,228	8,400.00	9,366,000,000	1.35
12	日本	株式	三井物産	卸売業	1,407,800	4,478.06	6,304,223,464	6,553.00	9,225,313,400	1.33
13	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,256,000	4,806.20	6,036,589,633	6,516.00	8,184,096,000	1.18
14	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,344,000	3,936.86	5,291,142,682	6,044.00	8,123,136,000	1.17
15	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	873,700	5,309.19	4,638,642,216	8,790.00	7,679,823,000	1.11
16	日本	株式	第一三共	医薬品	1,543,000	4,408.90	6,802,942,736	4,974.00	7,674,882,000	1.11
17	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	4,306,700	1,243.63	5,355,961,776	1,782.00	7,674,539,400	1.11
18	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,719,200	2,803.02	4,818,964,186	4,376.00	7,523,219,200	1.09
19	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,567,600	4,551.74	7,135,321,233	4,387.00	6,877,061,200	0.99
20	日本	株式	HOYA	精密機器	347,700	15,076.43	5,242,075,397	19,485.00	6,774,934,500	0.98
21	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,347,700	2,049.64	4,811,961,423	2,801.00	6,575,907,700	0.95
22	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,368,700	4,232.39	5,792,876,088	4,554.00	6,233,059,800	0.90
23	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,851,000	1,543.42	4,400,311,040	1,972.50	5,623,597,500	0.81
24	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	960,700	4,887.27	4,695,201,628	5,363.00	5,152,234,100	0.74
25	日本	株式	村田製作所	電気機器	1,606,700	2,590.95	4,162,894,954	3,023.00	4,857,054,100	0.70
26	日本	株式	SMC	機械	53,400	70,074.33	3,741,969,227	90,150.00	4,814,010,000	0.69
27	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,985,300	1,753.64	3,481,503,158	2,381.50	4,727,991,950	0.68
28	日本	株式	ダイキン工業	機械	212,900	25,564.02	5,442,581,203	21,175.00	4,508,157,500	0.65
29	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,931,900	2,074.46	4,007,655,323	2,230.00	4,308,137,000	0.62
30	日本	株式	ディスコ	機械	85,900	17,755.33	1,525,183,238	48,260.00	4,145,534,000	0.60

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.29
		建設業	1.93
		食料品	3.02
		繊維製品	0.33
		パルプ・紙	0.15
		化学	5.60
		医薬品	4.41
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.66
		ガラス・土石製品	0.65
		鉄鋼	0.93
		非鉄金属	0.64
		金属製品	0.50
機械	5.31		

	電気機器	16.98
	輸送用機器	9.11
	精密機器	2.27
	その他製品	2.27
	電気・ガス業	1.26
	陸運業	2.51
	海運業	0.80
	空運業	0.40
	倉庫・運輸関連業	0.13
	情報・通信業	7.32
	卸売業	7.11
	小売業	4.05
	銀行業	7.10
	証券、商品先物取引業	0.86
	保険業	2.52
	その他金融業	1.14
	不動産業	1.84
	サービス業	4.42
合 計		97.20

②【投資不動産物件】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物(2024年03月限)	買建	353	日本円	9,446,661,735	9,463,930,000	1.37

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

2024年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第13 計算期間	(2014年 7月 22日)	12,884	12,902	1.0598	1.0613
第14 計算期間	(2015年 1月 20日)	44,888	45,061	1.1671	1.1716
第15 計算期間	(2015年 7月 21日)	82,393	83,100	1.3975	1.4095
第16 計算期間	(2016年 1月 20日)	89,645	90,045	1.1217	1.1267
第17 計算期間	(2016年 7月 19日)	98,100	98,405	1.1232	1.1267
第18 計算期間	(2017年 1月 17日)	110,911	111,694	1.2753	1.2843
第19 計算期間	(2017年 7月 18日)	117,798	118,742	1.3723	1.3833
第20 計算期間	(2018年 1月 17日)	127,094	128,366	1.5983	1.6143
第21 計算期間	(2018年 7月 17日)	140,080	141,408	1.4758	1.4898
第22 計算期間	(2019年 1月 17日)	145,399	146,400	1.3076	1.3166
第23 計算期間	(2019年 7月 17日)	154,376	155,591	1.3336	1.3441
第24 計算期間	(2020年 1月 17日)	154,965	156,433	1.4778	1.4918
第25 計算期間	(2020年 7月 17日)	146,532	147,675	1.3465	1.3570
第26 計算期間	(2021年 1月 18日)	109,914	110,994	1.5783	1.5938
第27 計算期間	(2021年 7月 19日)	29,428	29,725	1.6365	1.6530
第28 計算期間	(2022年 1月 17日)	29,819	30,107	1.7031	1.7196
第29 計算期間	(2022年 7月 19日)	26,826	27,089	1.6353	1.6513
第30 計算期間	(2023年 1月 17日)	26,983	27,246	1.6381	1.6541
第31 計算期間	(2023年 7月 18日)	29,124	29,416	1.9437	1.9632
第32 計算期間	(2024年 1月 17日)	56,493	57,044	2.1540	2.1750
	2023年 2月末日	26,490	—	1.7162	—
	3月末日	26,867	—	1.7450	—
	4月末日	27,495	—	1.7915	—
	5月末日	27,941	—	1.8557	—
	6月末日	29,959	—	1.9954	—
	7月末日	30,230	—	2.0045	—
	8月末日	51,389	—	2.0125	—
	9月末日	51,625	—	2.0224	—
	10月末日	50,018	—	1.9614	—
	11月末日	54,337	—	2.0670	—
	12月末日	54,076	—	2.0620	—
	2024年 1月末日	58,018	—	2.2010	—
	2月末日	60,727	—	2.3088	—

②【分配の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第13計算期間	2014年1月21日～2014年7月22日	0.0015円
第14計算期間	2014年7月23日～2015年1月20日	0.0045円
第15計算期間	2015年1月21日～2015年7月21日	0.0120円
第16計算期間	2015年7月22日～2016年1月20日	0.0050円
第17計算期間	2016年1月21日～2016年7月19日	0.0035円
第18計算期間	2016年7月20日～2017年1月17日	0.0090円
第19計算期間	2017年1月18日～2017年7月18日	0.0110円
第20計算期間	2017年7月19日～2018年1月17日	0.0160円
第21計算期間	2018年1月18日～2018年7月17日	0.0140円
第22計算期間	2018年7月18日～2019年1月17日	0.0090円
第23計算期間	2019年1月18日～2019年7月17日	0.0105円
第24計算期間	2019年7月18日～2020年1月17日	0.0140円
第25計算期間	2020年1月18日～2020年7月17日	0.0105円
第26計算期間	2020年7月18日～2021年1月18日	0.0155円
第27計算期間	2021年1月19日～2021年7月19日	0.0165円
第28計算期間	2021年7月20日～2022年1月17日	0.0165円
第29計算期間	2022年1月18日～2022年7月19日	0.0160円
第30計算期間	2022年7月20日～2023年1月17日	0.0160円
第31計算期間	2023年1月18日～2023年7月18日	0.0195円
第32計算期間	2023年7月19日～2024年1月17日	0.0210円

③【収益率の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第13計算期間	2014年1月21日～2014年7月22日	△0.6%
第14計算期間	2014年7月23日～2015年1月20日	10.5%
第15計算期間	2015年1月21日～2015年7月21日	20.8%
第16計算期間	2015年7月22日～2016年1月20日	△19.4%
第17計算期間	2016年1月21日～2016年7月19日	0.4%
第18計算期間	2016年7月20日～2017年1月17日	14.3%
第19計算期間	2017年1月18日～2017年7月18日	8.5%
第20計算期間	2017年7月19日～2018年1月17日	17.6%
第21計算期間	2018年1月18日～2018年7月17日	△6.8%
第22計算期間	2018年7月18日～2019年1月17日	△10.8%
第23計算期間	2019年1月18日～2019年7月17日	2.8%
第24計算期間	2019年7月18日～2020年1月17日	11.9%

第 25 計算期間	2020 年 1 月 18 日～2020 年 7 月 17 日	△8.2%
第 26 計算期間	2020 年 7 月 18 日～2021 年 1 月 18 日	18.4%
第 27 計算期間	2021 年 1 月 19 日～2021 年 7 月 19 日	4.7%
第 28 計算期間	2021 年 7 月 20 日～2022 年 1 月 17 日	5.1%
第 29 計算期間	2022 年 1 月 18 日～2022 年 7 月 19 日	△3.0%
第 30 計算期間	2022 年 7 月 20 日～2023 年 1 月 17 日	1.1%
第 31 計算期間	2023 年 1 月 18 日～2023 年 7 月 18 日	19.8%
第 32 計算期間	2023 年 7 月 19 日～2024 年 1 月 17 日	11.9%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下 2 桁目を四捨五入し、小数点以下 1 桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第 13 計算期間	2014 年 1 月 21 日～2014 年 7 月 22 日	9,193,422,325	576,706,489	12,157,137,662
第 14 計算期間	2014 年 7 月 23 日～2015 年 1 月 20 日	29,243,594,469	2,939,446,729	38,461,285,402
第 15 計算期間	2015 年 1 月 21 日～2015 年 7 月 21 日	27,953,803,812	7,457,856,431	58,957,232,783
第 16 計算期間	2015 年 7 月 22 日～2016 年 1 月 20 日	26,311,171,848	5,347,781,807	79,920,622,824
第 17 計算期間	2016 年 1 月 21 日～2016 年 7 月 19 日	15,220,368,431	7,797,663,314	87,343,327,941
第 18 計算期間	2016 年 7 月 20 日～2017 年 1 月 17 日	8,790,897,164	9,168,809,638	86,965,415,467
第 19 計算期間	2017 年 1 月 18 日～2017 年 7 月 18 日	9,523,776,307	10,652,094,237	85,837,097,537
第 20 計算期間	2017 年 7 月 19 日～2018 年 1 月 17 日	8,083,776,038	14,403,653,426	79,517,220,149
第 21 計算期間	2018 年 1 月 18 日～2018 年 7 月 17 日	20,521,133,560	5,122,010,040	94,916,343,669
第 22 計算期間	2018 年 7 月 18 日～2019 年 1 月 17 日	21,916,968,813	5,638,103,913	111,195,208,569
第 23 計算期間	2019 年 1 月 18 日～2019 年 7 月 17 日	14,386,814,478	9,819,576,056	115,762,446,991
第 24 計算期間	2019 年 7 月 18 日～2020 年 1 月 17 日	6,335,447,719	17,238,098,762	104,859,795,948
第 25 計算期間	2020 年 1 月 18 日～2020 年 7 月 17 日	15,081,812,789	11,117,894,680	108,823,714,057
第 26 計算期間	2020 年 7 月 18 日～2021 年 1 月 18 日	2,647,303,006	41,829,892,185	69,641,124,878
第 27 計算期間	2021 年 1 月 19 日～2021 年 7 月 19 日	1,681,771,356	53,339,921,660	17,982,974,574
第 28 計算期間	2021 年 7 月 20 日～2022 年 1 月 17 日	2,028,164,536	2,502,903,523	17,508,235,587
第 29 計算期間	2022 年 1 月 18 日～2022 年 7 月 19 日	1,797,647,963	2,901,299,459	16,404,584,091
第 30 計算期間	2022 年 7 月 20 日～2023 年 1 月 17 日	1,316,898,646	1,249,351,190	16,472,131,547
第 31 計算期間	2023 年 1 月 18 日～2023 年 7 月 18 日	782,982,938	2,271,274,003	14,983,840,482
第 32 計算期間	2023 年 7 月 19 日～2024 年 1 月 17 日	13,034,702,291	1,790,982,756	26,227,560,017

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

運用実績 (2024年2月29日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2024年1月	210 円
2023年7月	195 円
2023年1月	160 円
2022年7月	160 円
2022年1月	165 円
設定来累計	2,435 円

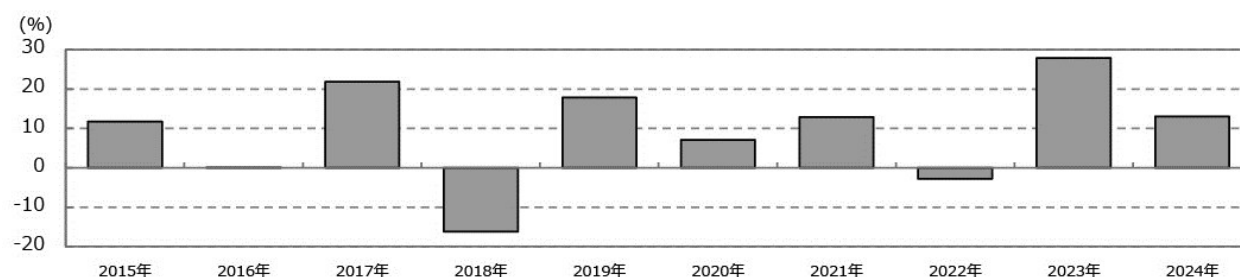
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.1
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4
3	ソニーグループ	電気機器	2.3
4	東京エレクトロン	電気機器	2.0
5	キーエンス	電気機器	1.8
6	三菱商事	卸売業	1.7
7	日立製作所	電気機器	1.6
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5
9	信越化学工業	化学	1.5
10	日本電信電話	情報・通信業	1.4

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社に野村投資一任口座を開設した者等に限るものとします。

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2) 申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 販売単位

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

(4) 販売価額

取得申込日の基準価額とします。

(5) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(6) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

(7) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

※購入のお申込みの方法ならびに単位等については販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは

販売会社にお問い合わせください。

2 【換金（解約）手続等】

(1) 解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2) 解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 換金単位

1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

(4) 換金価額

一部解約申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(5) 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(6) 換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

(7) 解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

(8) 換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法*により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

※一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(2008年2月27日設定)。

(4) 【計算期間】

当初の計算期間は、原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。また、2016年1月21日に開始する計算期間は2016年7月19日に終了するものとし、それ以降の計算期間は、原則として、毎年1月18日から7月17日までおよび7月18日から翌年1月17日までとします。また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ii) 上記(i)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iii) 上記(i)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(iv) 上記(i)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であつて、上記(i)から(iii)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

(v) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更等(iv)」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

(i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ii) 委託者は、上記(i)の事項（上記(i)の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(iii) 上記(ii)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv) 上記(ii)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(v) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi) 上記(ii)から(v)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該

提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii) 上記(i)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

(i) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

(ii) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

*なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

② 償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③換金（解約）請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期計算期間(2023年7月19日から2024年1月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年3月26日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）の2023年7月19日から2024年1月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）の2024年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンデは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンデと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 31 期 (2023 年 7 月 18 日現在)	第 32 期 (2024 年 1 月 17 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	77,474,550	127,602,138
親投資信託受益証券	29,121,697,020	56,488,140,116
未収入金	297,115,786	573,680,126
流動資産合計	29,496,287,356	57,189,422,380
資産合計	29,496,287,356	57,189,422,380
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	292,184,889	550,778,760
未払解約金	28,954,259	52,435,068
未払受託者報酬	4,552,911	8,319,996
未払委託者報酬	45,529,132	83,199,952
未払利息	93	61
その他未払費用	455,228	831,935
流動負債合計	371,676,512	695,565,772
負債合計	371,676,512	695,565,772
純資産の部		
元本等		
元本	14,983,840,482	26,227,560,017
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	14,140,770,362	30,266,296,591
（分配準備積立金）	7,489,718,449	12,111,581,172
元本等合計	29,124,610,844	56,493,856,608
純資産合計	29,124,610,844	56,493,856,608
負債純資産合計	29,496,287,356	57,189,422,380

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 31 期 自 2023 年 1 月 18 日 至 2023 年 7 月 18 日	第 32 期 自 2023 年 7 月 19 日 至 2024 年 1 月 17 日
営業収益		
受取利息	4	-
有価証券売買等損益	5,068,273,088	5,901,582,205
営業収益合計	5,068,273,092	5,901,582,205
営業費用		
支払利息	9,525	14,446

受託者報酬	4,552,911	8,319,996
委託者報酬	45,529,132	83,199,952
その他費用	455,228	831,935
営業費用合計	50,546,796	92,366,329
営業利益又は営業損失(△)	5,017,726,296	5,809,215,876
経常利益又は経常損失(△)	5,017,726,296	5,809,215,876
当期純利益又は当期純損失(△)	5,017,726,296	5,809,215,876
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	269,197,130	122,489,540
期首剰余金又は期首欠損金(△)	10,511,095,631	14,140,770,362
剰余金増加額又は欠損金減少額	620,277,582	12,689,141,733
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	620,277,582	12,689,141,733
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,446,947,128	1,699,563,080
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,446,947,128	1,699,563,080
分配金	292,184,889	550,778,760
期末剰余金又は期末欠損金(△)	14,140,770,362	30,266,296,591

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年7月19日から2024年1月17日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第31期 2023年7月18日現在	第32期 2024年1月17日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 14,983,840,482口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 26,227,560,017口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9437円 (10,000口当たり純資産額) (19,437円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1540円 (10,000口当たり純資産額) (21,540円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第31期 自2023年1月18日 至2023年7月18日	第32期 自2023年7月19日 至2024年1月17日																																																
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>355,106,851円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>3,503,358,450円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>13,534,058,786円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,923,438,037円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>21,315,962,124円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>14,983,840,482口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>14,225円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	355,106,851円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,503,358,450円	収益調整金額	C	13,534,058,786円	分配準備積立金額	D	3,923,438,037円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,315,962,124円	当ファンドの期末残存口数	F	14,983,840,482口	10,000口当たり収益分配対	G=E/F×10,000	14,225円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>558,370,516円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>5,128,355,820円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>29,840,765,914円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>6,975,633,596円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>42,503,125,846円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>26,227,560,017口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>16,205円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	558,370,516円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,128,355,820円	収益調整金額	C	29,840,765,914円	分配準備積立金額	D	6,975,633,596円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,503,125,846円	当ファンドの期末残存口数	F	26,227,560,017口	10,000口当たり収益分配対	G=E/F×10,000	16,205円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	355,106,851円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,503,358,450円																																															
収益調整金額	C	13,534,058,786円																																															
分配準備積立金額	D	3,923,438,037円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,315,962,124円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	14,983,840,482口																																															
10,000口当たり収益分配対	G=E/F×10,000	14,225円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	558,370,516円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,128,355,820円																																															
収益調整金額	C	29,840,765,914円																																															
分配準備積立金額	D	6,975,633,596円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,503,125,846円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	26,227,560,017口																																															
10,000口当たり収益分配対	G=E/F×10,000	16,205円																																															

象額		
10,000口当たり分配金額	H	195円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	292,184,889円

象額		
10,000口当たり分配金額	H	210円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	550,778,760円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第31期 自 2023年 1月 18日 至 2023年 7月 18日	第32期 自 2023年 7月 19日 至 2024年 1月 17日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第31期 2023年 7月 18日現在	第32期 2024年 1月 17日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第31期 自 2023年 1月 18日 至 2023年 7月 18日	第32期 自 2023年 7月 19日 至 2024年 1月 17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第 31 期 自 2023 年 1 月 18 日 至 2023 年 7 月 18 日		第 32 期 自 2023 年 7 月 19 日 至 2024 年 1 月 17 日	
期首元本額	16,472,131,547 円	期首元本額	14,983,840,482 円
期中追加設定元本額	782,982,938 円	期中追加設定元本額	13,034,702,291 円
期中一部解約元本額	2,271,274,003 円	期中一部解約元本額	1,790,982,756 円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第 31 期 自 2023 年 1 月 18 日 至 2023 年 7 月 18 日	第 32 期 自 2023 年 7 月 19 日 至 2024 年 1 月 17 日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	4,844,228,130	5,789,958,204
合計	4,844,228,130	5,789,958,204

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式(2024 年 1 月 17 日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024 年 1 月 17 日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド	20,308,517,029	56,488,140,116	
		小計	20,308,517,029	56,488,140,116	
		組入時価比率: 100.0%		100.0%	
合計				56,488,140,116	

(注 1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注 2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2024 年 1 月 17 日現在)

資産の部

流動資産	
コール・ローン	33,065,418,192
株式	633,162,512,130
新株予約権証券	7,540,000
派生商品評価勘定	423,926,175
未収入金	2,412,157,522
未収配当金	835,418,766
未収利息	200,531
その他未収収益	24,941,670
流動資産合計	669,932,114,986
資産合計	669,932,114,986
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	540,990
前受金	67,481,568
未払解約金	3,833,112,520
未払利息	16,007
有価証券貸借取引受入金	25,430,920,008
流動負債合計	29,332,071,093
負債合計	29,332,071,093
純資産の部	
元本等	
元本	230,309,442,680
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	410,290,601,213
元本等合計	640,600,043,893
純資産合計	640,600,043,893
負債純資産合計	669,932,114,986

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2024年1月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,7815円
(10,000口当たり純資産額)	(27,815円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	23,967,094,380円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

自 2023年7月19日 至 2024年1月17日	
1. 金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。	
これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。	
○市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	
○信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	
○流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年1月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式、新株予約権証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年1月17日現在	
期首	2023年7月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	219,133,235,399円
同期中における追加設定元本額	24,792,432,539円
同期中における一部解約元本額	13,616,225,258円
期末元本額	230,309,442,680円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	99,960,677円
バランスセレクト50	229,851,156円
バランスセレクト70	382,983,011円

野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,748,407,054円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	2,411,653,880円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	10,373,518,499円
野村資産設計ファンド2015	26,514,429円
野村資産設計ファンド2020	29,292,730円
野村資産設計ファンド2025	44,987,601円
野村資産設計ファンド2030	77,981,686円
野村資産設計ファンド2035	77,469,566円
野村資産設計ファンド2040	139,303,741円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	20,308,517,029円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,689,066,949円
のむラップ・ファンド（普通型）	13,256,859,242円
のむラップ・ファンド（積極型）	6,514,717,140円
野村資産設計ファンド2045	31,566,307円
野村インデックスファンド・TOPIX	2,011,347,368円
マイ・ロード	1,950,998,136円
ネクストコア	21,714,209円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,132,935,621円
野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）	2,859,970,293円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,162,848,196円
野村資産設計ファンド2050	35,987,494円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	8,260,009円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	5,481,660円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	4,624,331円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	4,530,435円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	323,891,794円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	1,085,340,570円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	3,584,615円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	3,505,638円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	25,440,142円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	11,433,984円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	35,525,146円
野村6資産均等バランス	4,314,556,239円
世界6資産分散ファンド	90,137,541円
野村資産設計ファンド2060	29,551,276円
はじめてのNISA・日本株式インデックス（TOPIX）	32,932,374円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	3,409,155,077円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	181,606,574円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	108,935,776円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	250,542,569円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	115,537,842円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	1,639,857円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	4,708,360円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	203,749円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,493,902,075円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	523,655円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	12,124,311円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	28,286,958円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	8,127,598円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	69,413,366円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	127,833,812円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	3,443,740,027円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	24,935,544円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	179,408,167円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX（適格機関投資家専用）	4,001,844,372円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	34,065,680円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	131,771,852円

野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	1,777,336円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	5,047,622円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	26,199,975円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	33,959,178円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	99,202,051円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	7,539,181,010円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	23,333,274,876円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	30,556,127,403円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX（確定拠出年金向け）	40,287,969,327円
マイバランスDC30	3,285,981,689円
マイバランスDC50	6,167,222,493円
マイバランスDC70	7,406,634,107円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	13,612,983,754円
野村DC運用戦略ファンド	1,065,732,628円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	82,449,612円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	2,103,448,695円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	1,941,209,734円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	1,750,398,629円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	15,895,732円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	7,848,663円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	142,474,032円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	46,360,392円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	50,391,555円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	36,936,594円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	1,115,599,452円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	883,064,338円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	671,224,741円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	943,278,085円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	30,195,672円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	354,655,424円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	159,252,291円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	222,629,968円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	105,108,977円
マイターゲット2070（確定拠出年金向け）	171,656円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年1月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	9,500	3,925.00	37,287,500	
		ニッセイ	250,600	786.90	197,197,140	貸付有価証券 100株
		マルハニチロ	37,200	2,822.50	104,997,000	貸付有価証券 300株
		雪国まいたけ	21,300	945.00	20,128,500	貸付有価証券 600株
		カネコ種苗	7,700	1,379.00	10,618,300	

サカタのタネ	28,500	3,760.00	107,160,000	貸付有価証券 800株
ホクト	20,100	1,764.00	35,456,400	
ホクリヨウ	2,300	1,065.00	2,449,500	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
住石ホールディングス	24,800	1,558.00	38,638,400	貸付有価証券 11,700株(400株)
日鉄鉱業	10,000	5,260.00	52,600,000	
三井松島ホールディングス	14,800	2,821.00	41,750,800	貸付有価証券 6,300株(1,800株)
I N P E X	926,800	2,005.50	1,858,697,400	貸付有価証券 400株
石油資源開発	29,000	5,680.00	164,720,000	
K&Oエナジーグループ	11,400	2,220.00	25,308,000	貸付有価証券 700株
ショーボンドホールディングス	34,100	6,781.00	231,232,100	貸付有価証券 300株
ミライト・ワン	82,900	1,915.00	158,753,500	貸付有価証券 800株
タマホーム	15,700	3,885.00	60,994,500	貸付有価証券 700株(400株)
サンヨーホームズ	1,700	750.00	1,275,000	貸付有価証券 700株
日本アクア	5,800	957.00	5,550,600	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
ファーストコーポレーション	3,600	751.00	2,703,600	貸付有価証券 300株
ベステラ	3,300	1,046.00	3,451,800	貸付有価証券 1,500株(900株)
キャンディル	2,500	584.00	1,460,000	貸付有価証券 1,300株
ダイセキ環境ソリューション	2,800	1,121.00	3,138,800	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
第一カッター興業	6,400	1,385.00	8,864,000	
安藤・間	145,200	1,178.00	171,045,600	
東急建設	78,500	816.00	64,056,000	
コムシスホールディングス	80,000	3,253.00	260,240,000	貸付有価証券 3,900株
ビーアールホールディングス	36,700	370.00	13,579,000	貸付有価証券 400株
高松コンストラクショングループ	18,600	2,861.00	53,214,600	
東建コーポレーション	7,200	9,420.00	67,824,000	貸付有価証券 400株
ソネック	1,500	948.00	1,422,000	
ヤマウラ	12,700	1,602.00	20,345,400	貸付有価証券 1,700株

オリエンタル白石	92,800	355.00	32,944,000	貸付有価証券 400株
大成建設	164,000	5,399.00	885,436,000	貸付有価証券 1,900株
大林組	626,900	1,332.50	835,344,250	貸付有価証券 2,500株
清水建設	497,000	982.20	488,153,400	貸付有価証券 7,400株
飛島建設	18,100	1,481.00	26,806,100	
長谷工コーポレーション	160,800	1,961.00	315,328,800	貸付有価証券 100株 (100株)
松井建設	16,400	817.00	13,398,800	
錢高組	1,500	4,305.00	6,457,500	
鹿島建設	388,700	2,615.00	1,016,450,500	
不動テトラ	12,100	2,365.00	28,616,500	
大末建設	3,900	1,408.00	5,491,200	
鉄建建設	12,600	2,046.00	25,779,600	
西松建設	33,400	4,086.00	136,472,400	
三井住友建設	130,500	400.00	52,200,000	
大豊建設	6,000	3,700.00	22,200,000	
佐田建設	6,200	627.00	3,887,400	
ナカノフドー建設	6,900	512.00	3,532,800	
奥村組	28,400	5,000.00	142,000,000	
東鉄工業	21,700	3,065.00	66,510,500	
イチケン	2,400	2,305.00	5,532,000	
富士ピー・エス	4,400	455.00	2,002,000	
浅沼組	13,000	4,190.00	54,470,000	
戸田建設	237,200	937.30	222,327,560	貸付有価証券 1,500株
熊谷組	28,900	3,715.00	107,363,500	
北野建設	1,800	3,105.00	5,589,000	
植木組	2,800	1,562.00	4,373,600	貸付有価証券 100株 (100株)
矢作建設工業	23,900	1,422.00	33,985,800	
ピーエス三菱	22,200	915.00	20,313,000	貸付有価証券 5,000株 (2,100株)
日本ハウスホールディングス	37,400	301.00	11,257,400	貸付有価証券 14,900株 (5,000株)
新日本建設	24,600	1,159.00	28,511,400	
東亜道路工業	7,000	6,870.00	48,090,000	
日本道路	20,600	2,101.00	43,280,600	

東亜建設工業	13,500	3,805.00	51,367,500	貸付有価証券 1,500株
日本国土開発	49,900	552.00	27,544,800	貸付有価証券 18,200株
若築建設	6,100	3,050.00	18,605,000	
東洋建設	44,200	1,258.00	55,603,600	
五洋建設	248,500	819.50	203,645,750	
世紀東急工業	22,500	1,852.00	41,670,000	貸付有価証券 400株 (400株)
福田組	6,600	5,360.00	35,376,000	貸付有価証券 200株
住友林業	151,500	4,509.00	683,113,500	貸付有価証券 31,900株
日本基礎技術	5,900	474.00	2,796,600	
巴コーポレーション	12,300	553.00	6,801,900	
大和ハウス工業	484,700	4,410.00	2,137,527,000	貸付有価証券 56,600株 (3,200株)
ライト工業	36,100	2,207.00	79,672,700	
積水ハウス	531,600	3,336.00	1,773,417,600	貸付有価証券 108,000株
日特建設	16,700	1,177.00	19,655,900	
北陸電気工事	12,000	1,224.00	14,688,000	
ユアテック	38,600	1,112.00	42,923,200	
日本リーテック	13,700	1,220.00	16,714,000	
四電工	7,300	3,340.00	24,382,000	
中電工	27,200	2,723.00	74,065,600	
関電工	109,800	1,410.00	154,818,000	貸付有価証券 300株 (200株)
きんでん	123,400	2,432.00	300,108,800	
東京エネシス	17,400	1,050.00	18,270,000	貸付有価証券 400株
トーエネック	5,800	4,710.00	27,318,000	
住友電設	16,700	2,808.00	46,893,600	
日本電設工業	32,900	2,021.00	66,490,900	
エクシオグループ	85,700	3,184.00	272,868,800	貸付有価証券 6,600株 (1,100株)
新日本空調	11,400	2,486.00	28,340,400	
九電工	37,900	5,171.00	195,980,900	貸付有価証券 300株
三機工業	37,900	1,827.00	69,243,300	
日揮ホールディングス	173,400	1,731.00	300,155,400	
中外炉工業	5,700	2,545.00	14,506,500	

ヤマト	8,100	922.00	7,468,200	貸付有価証券 200株
太平電業	10,900	4,405.00	48,014,500	
高砂熱学工業	46,900	3,245.00	152,190,500	
三晃金属工業	1,300	4,690.00	6,097,000	
朝日工業社	8,200	2,993.00	24,542,600	
明星工業	33,900	1,127.00	38,205,300	
大気社	20,200	4,185.00	84,537,000	貸付有価証券 600株
ダイダン	23,000	1,469.00	33,787,000	貸付有価証券 1,900株
日比谷総合設備	12,700	2,560.00	32,512,000	
フィル・カンパニー	2,700	823.00	2,222,100	
テスホールディングス	37,800	440.00	16,632,000	貸付有価証券 1,100株
インフロニア・ホールディングス	202,100	1,513.00	305,777,300	貸付有価証券 1,400株
レイズネクスト	25,300	1,532.00	38,759,600	
ニッポン	52,700	2,287.00	120,524,900	貸付有価証券 24,800株 (24,800株)
日清製粉グループ本社	162,700	2,023.50	329,223,450	貸付有価証券 100株
日東富士製粉	3,100	4,915.00	15,236,500	
昭和産業	17,000	3,200.00	54,400,000	
鳥越製粉	8,700	639.00	5,559,300	貸付有価証券 3,100株
中部飼料	24,400	1,100.00	26,840,000	貸付有価証券 200株
フィード・ワン	25,700	842.00	21,639,400	
東洋精糖	1,800	2,181.00	3,925,800	貸付有価証券 100株
日本甜菜製糖	10,200	2,008.00	20,481,600	
DM三井製糖ホールディングス	17,500	3,130.00	54,775,000	
塩水港精糖	12,900	240.00	3,096,000	
ウェルネオシュガー	8,800	2,193.00	19,298,400	
森永製菓	75,300	2,663.00	200,523,900	
中村屋	4,400	3,095.00	13,618,000	貸付有価証券 300株
江崎グリコ	50,300	4,260.00	214,278,000	貸付有価証券 200株
名糖産業	6,900	1,700.00	11,730,000	貸付有価証券 2,200株

井村屋グループ	10,500	2,380.00	24,990,000	
不二家	12,100	2,473.00	29,923,300	貸付有価証券 5,500株
山崎製パン	117,800	3,528.00	415,598,400	貸付有価証券 200株
第一屋製パン	1,900	663.00	1,259,700	
モロゾフ	5,700	3,855.00	21,973,500	貸付有価証券 100株
亀田製菓	10,100	4,130.00	41,713,000	貸付有価証券 2,700株
寿スピリッツ	83,200	1,939.00	161,324,800	
カルビー	80,600	2,974.00	239,704,400	貸付有価証券 200株
森永乳業	61,500	2,910.00	178,965,000	貸付有価証券 3,300株 (100株)
六甲バター	12,900	1,337.00	17,247,300	貸付有価証券 700株
ヤクルト本社	251,500	3,227.00	811,590,500	貸付有価証券 7,000株
明治ホールディングス	215,700	3,508.00	756,675,600	貸付有価証券 500株
雪印メグミルク	42,600	2,198.00	93,634,800	貸付有価証券 200株
プリマハム	23,600	2,288.00	53,996,800	
日本ハム	75,700	4,880.00	369,416,000	
林兼産業	3,300	546.00	1,801,800	
丸大食品	17,700	1,634.00	28,921,800	
S F o o d s	19,400	3,225.00	62,565,000	貸付有価証券 100株
柿安本店	6,900	2,558.00	17,650,200	貸付有価証券 3,200株 (300株)
伊藤ハム米久ホールディングス	26,900	4,025.00	108,272,500	
サッポロホールディングス	57,900	7,269.00	420,875,100	貸付有価証券 11,100株
アサヒグループホールディングス	406,600	5,615.00	2,283,059,000	貸付有価証券 9,300株
キリンホールディングス	733,000	2,099.00	1,538,567,000	貸付有価証券 5,300株
宝ホールディングス	120,100	1,235.50	148,383,550	貸付有価証券 7,300株
オエノンホールディングス	52,600	354.00	18,620,400	
養命酒製造	5,800	1,876.00	10,880,800	
コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	137,900	2,065.00	284,763,500	貸付有価証券 600株
ライフドリンク カンパ	2,600	5,140.00	13,364,000	

ニー				
サントリー食品インター ナショナル	123,900	4,959.00	614,420,100	貸付有価証券 7,300株
ダイドーグループホール ディングス	10,000	5,910.00	59,100,000	貸付有価証券 4,700株
伊藤園	59,600	4,401.00	262,299,600	貸付有価証券 100株
キーコーヒー	19,700	2,138.00	42,118,600	
ユニカフェ	3,200	920.00	2,944,000	貸付有価証券 1,500株 (100株)
ジャパンフーズ	1,500	1,326.00	1,989,000	貸付有価証券 800株
日清オイリオグループ	24,800	4,455.00	110,484,000	
不二製油グループ本社	41,000	2,459.00	100,819,000	
かどや製油	1,200	3,725.00	4,470,000	
J-オイルミルズ	20,200	2,008.00	40,561,600	
キッコーマン	116,600	9,407.00	1,096,856,200	貸付有価証券 3,800株 (100株)
味の素	418,200	5,801.00	2,425,978,200	貸付有価証券 8,000株
ブルドックソース	9,300	2,216.00	20,608,800	
キュービー	94,600	2,520.00	238,392,000	貸付有価証券 11,300株
ハウス食品グループ本社	60,600	3,223.00	195,313,800	貸付有価証券 300株 (200株)
カゴメ	75,700	3,238.00	245,116,600	貸付有価証券 3,500株 (2,300株)
焼津水産化学工業	4,200	1,190.00	4,998,000	貸付有価証券 300株 (300株)
アリアケジャパン	17,500	4,545.00	79,537,500	貸付有価証券 1,300株
ピエトロ	1,400	1,805.00	2,527,000	貸付有価証券 600株 (300株)
エバラ食品工業	4,200	2,911.00	12,226,200	
やまみ	900	3,690.00	3,321,000	
ニチレイ	80,600	3,456.00	278,553,600	
東洋水産	88,900	7,984.00	709,777,600	
イトアンドホールディ ングス	8,300	2,104.00	17,463,200	貸付有価証券 3,900株
大冷	1,400	1,934.00	2,707,600	
ヨシムラ・フード・ホー ルディングス	8,000	989.00	7,912,000	貸付有価証券 3,700株 (2,600株)
日清食品ホールディ ングス	185,600	5,122.00	950,643,200	貸付有価証券 1,000株
永谷園ホールディングス	8,600	2,180.00	18,748,000	

一正蒲鉾	4,200	735.00	3,087,000	
フジッコ	18,100	1,974.00	35,729,400	
ロック・フィールド	19,700	1,618.00	31,874,600	
日本たばこ産業	1,069,300	3,816.00	4,080,448,800	貸付有価証券 16,000株
ケンコーマヨネーズ	12,100	1,724.00	20,860,400	
わらべや日洋ホールディングス	11,800	2,862.00	33,771,600	貸付有価証券 800株
なとり	11,100	2,134.00	23,687,400	
イフジ産業	1,900	1,314.00	2,496,600	
ファーマフーズ	25,300	1,068.00	27,020,400	貸付有価証券 11,900株(200株)
ユーグレナ	109,500	686.00	75,117,000	貸付有価証券 46,300株(6,800株)
紀文食品	15,300	1,177.00	18,008,100	
ピクルスホールディングス	10,300	1,220.00	12,566,000	貸付有価証券 4,800株
ミヨシ油脂	3,800	1,305.00	4,959,000	
理研ビタミン	15,200	2,283.00	34,701,600	
片倉工業	16,500	1,680.00	27,720,000	貸付有価証券 100株
グンゼ	12,700	5,190.00	65,913,000	
東洋紡	77,400	1,088.00	84,211,200	貸付有価証券 100株
ユニチカ	57,900	165.00	9,553,500	貸付有価証券 6,100株(3,000株)
富士紡ホールディングス	7,800	3,790.00	29,562,000	
倉敷紡績	13,400	2,780.00	37,252,000	
シキボウ	8,300	1,192.00	9,893,600	
日本毛織	47,200	1,458.00	68,817,600	貸付有価証券 2,500株
ダイトウボウ	16,200	93.00	1,506,600	貸付有価証券 7,600株(2,500株)
トーア紡コーポレーション	3,900	422.00	1,645,800	貸付有価証券 100株
ダイドーリミテッド	14,300	439.00	6,277,700	貸付有価証券 1,600株(900株)
帝国繊維	20,200	2,227.00	44,985,400	貸付有価証券 700株
帝人	172,000	1,320.50	227,126,000	貸付有価証券 1,300株
東レ	1,199,400	725.10	869,684,940	
住江織物	2,100	2,467.00	5,180,700	貸付有価証券 600株

日本フェルト	5,500	431.00	2,370,500	
イチカワ	1,200	1,649.00	1,978,800	
日東製網	1,000	1,546.00	1,546,000	
アツギ	6,900	511.00	3,525,900	
ダイニック	3,100	719.00	2,228,900	
セーレン	34,600	2,464.00	85,254,400	貸付有価証券 16,300株(15,000 株)
ソトー	3,100	691.00	2,142,100	
東海染工	1,000	856.00	856,000	
小松マテーレ	25,900	818.00	21,186,200	
ワコールホールディング ス	36,700	3,499.00	128,413,300	貸付有価証券 200株
ホギメディカル	23,600	3,260.00	76,936,000	
クラウドシアホールディ ングス	2,300	422.00	970,600	貸付有価証券 1,200株(800株)
T S I ホールディングス	58,200	681.00	39,634,200	貸付有価証券 16,200株
マツオカコーポレーショ ン	3,000	1,660.00	4,980,000	
ワールド	25,300	1,690.00	42,757,000	貸付有価証券 100株
三陽商会	5,900	2,609.00	15,393,100	貸付有価証券 100株(100株)
ナイガイ	3,300	267.00	881,100	貸付有価証券 1,700株
オンワードホールディン グス	105,500	540.00	56,970,000	
ルックホールディングス	4,400	2,447.00	10,766,800	貸付有価証券 1,000株(200株)
ゴールドウイン	31,700	9,825.00	311,452,500	
デサント	30,800	3,735.00	115,038,000	
キング	3,700	695.00	2,571,500	
ヤマトインターナシヨナ ル	7,800	306.00	2,386,800	
特種東海製紙	9,800	3,950.00	38,710,000	貸付有価証券 1,000株
王子ホールディングス	745,700	583.20	434,892,240	貸付有価証券 85,300株(5,300株)
日本製紙	101,000	1,292.00	130,492,000	貸付有価証券 5,500株
三菱製紙	13,500	565.00	7,627,500	貸付有価証券 5,300株
北越コーポレーション	88,000	1,339.00	117,832,000	貸付有価証券 41,500株(200株)

中越パルプ工業	4,000	1,887.00	7,548,000	貸付有価証券 100株
大王製紙	79,100	1,120.00	88,592,000	貸付有価証券 16,400株
阿波製紙	2,700	561.00	1,514,700	貸付有価証券 1,400株
レンゴー	163,000	959.60	156,414,800	貸付有価証券 200株
トーモク	10,300	2,267.00	23,350,100	貸付有価証券 200株
ザ・パック	13,300	3,290.00	43,757,000	
北の達人コーポレーション	75,400	207.00	15,607,800	貸付有価証券 35,500株 (100株)
クラレ	260,900	1,508.50	393,567,650	貸付有価証券 30,900株
旭化成	1,211,100	1,102.50	1,335,237,750	貸付有価証券 900株
共和レザー	5,700	790.00	4,503,000	貸付有価証券 100株
巴川コーポレーション	2,800	1,021.00	2,858,800	貸付有価証券 1,200株
レゾナック・ホールディングス	173,000	3,023.00	522,979,000	貸付有価証券 3,100株
住友化学	1,328,500	350.00	464,975,000	貸付有価証券 118,400株
住友精化	8,400	5,160.00	43,344,000	
日産化学	84,100	5,900.00	496,190,000	貸付有価証券 17,900株
ラサ工業	6,900	2,092.00	14,434,800	貸付有価証券 100株
クレハ	39,100	2,840.00	111,044,000	
多木化学	7,000	3,130.00	21,910,000	貸付有価証券 2,000株 (200株)
テイカ	15,500	1,394.00	21,607,000	
石原産業	29,700	1,487.00	44,163,900	
片倉コープアグリ	2,400	1,110.00	2,664,000	貸付有価証券 1,100株 (500株)
日本曹達	21,100	5,690.00	120,059,000	
東ソー	239,000	1,915.50	457,804,500	
トクヤマ	57,800	2,432.00	140,569,600	貸付有価証券 600株
セントラル硝子	19,100	2,739.00	52,314,900	貸付有価証券 200株
東亜合成	89,800	1,332.50	119,658,500	貸付有価証券 3,200株
大阪ソーダ	12,500	9,150.00	114,375,000	貸付有価証券 5,900株 (200株)

関東電化工業	34,600	846.00	29,271,600	貸付有価証券 1,500株
デンカ	65,100	2,533.00	164,898,300	貸付有価証券 1,500株
信越化学工業	1,623,400	5,700.00	9,253,380,000	貸付有価証券 15,600株
日本カーバイド工業	6,600	1,497.00	9,880,200	
堺化学工業	13,600	1,907.00	25,935,200	
第一稀元素化学工業	19,600	963.00	18,874,800	
エア・ウォーター	168,900	1,950.00	329,355,000	貸付有価証券 6,100株
日本酸素ホールディングス	173,700	3,762.00	653,459,400	貸付有価証券 1,200株
日本化学工業	6,600	1,875.00	12,375,000	
東邦アセチレン	10,500	362.00	3,801,000	
日本パーカラライジング	79,800	1,158.00	92,408,400	
高压ガス工業	26,000	845.00	21,970,000	
チタン工業	1,300	1,125.00	1,462,500	
四国化成ホールディングス	22,900	1,873.00	42,891,700	
戸田工業	4,100	1,510.00	6,191,000	貸付有価証券 1,900株 (800株)
ステラ ケミファ	9,700	3,275.00	31,767,500	
保土谷化学工業	5,600	3,570.00	19,992,000	
日本触媒	26,100	5,506.00	143,706,600	貸付有価証券 300株
大日精化工業	12,400	2,712.00	33,628,800	
カネカ	45,400	3,600.00	163,440,000	貸付有価証券 300株
三菱瓦斯化学	133,700	2,454.50	328,166,650	
三井化学	147,700	4,322.00	638,359,400	貸付有価証券 25,700株
J S R	195,000	4,060.00	791,700,000	貸付有価証券 1,700株
東京応化工業	85,400	3,085.00	263,459,000	貸付有価証券 39,600株
大阪有機化学工業	15,000	2,522.00	37,830,000	貸付有価証券 700株 (300株)
三菱ケミカルグループ	1,308,700	898.80	1,176,259,560	
KHネオケム	27,300	2,305.00	62,926,500	
ダイセル	230,100	1,449.50	333,529,950	貸付有価証券 900株
住友ベークライト	25,100	7,675.00	192,642,500	貸付有価証券 1,200株

積水化学工業	359,700	2,131.50	766,700,550	貸付有価証券 8,300株
日本ゼオン	122,700	1,266.00	155,338,200	貸付有価証券 600株
アイカ工業	45,200	3,459.00	156,346,800	
UBE	85,200	2,390.00	203,628,000	
積水樹脂	26,700	2,469.00	65,922,300	
タキロンシーアイ	45,700	658.00	30,070,600	貸付有価証券 100株
旭有機材	11,900	3,755.00	44,684,500	
ニチバン	9,700	1,745.00	16,926,500	貸付有価証券 700株
リケンテクノス	38,600	845.00	32,617,000	
大倉工業	8,300	2,502.00	20,766,600	貸付有価証券 100株
積水化成成品工業	25,100	495.00	12,424,500	
群栄化学工業	4,200	3,240.00	13,608,000	
タイガースポリマー	4,500	861.00	3,874,500	
ミライアル	3,400	1,460.00	4,964,000	貸付有価証券 1,400株 (1,400株)
ダイキアクシス	4,100	720.00	2,952,000	貸付有価証券 1,900株
ダイキョーニシカワ	39,500	712.00	28,124,000	
竹本容器	3,800	780.00	2,964,000	
森六ホールディングス	9,300	2,770.00	25,761,000	
恵和	12,900	1,378.00	17,776,200	貸付有価証券 6,000株 (1,600株)
日本化薬	136,700	1,338.50	182,972,950	貸付有価証券 3,100株
カーリットホールディングス	19,300	911.00	17,582,300	
日本精化	11,900	3,000.00	35,700,000	貸付有価証券 300株
扶桑化学工業	19,000	4,160.00	79,040,000	貸付有価証券 900株
トリケミカル研究所	21,700	3,590.00	77,903,000	貸付有価証券 7,100株
ADEKA	62,400	2,821.50	176,061,600	
日油	54,000	6,749.00	364,446,000	
新日本理化	13,700	192.00	2,630,400	貸付有価証券 5,500株 (4,300株)
ハリマ化成グループ	9,800	863.00	8,457,400	
花王	404,800	5,887.00	2,383,057,600	貸付有価証券 68,600株

第一工業製薬	7,100	1,840.00	13,064,000	
石原ケミカル	8,000	1,972.00	15,776,000	
日華化学	4,000	899.00	3,596,000	貸付有価証券 1,700株
ニイタカ	1,800	1,903.00	3,425,400	貸付有価証券 800株 (700株)
三洋化成工業	11,000	4,380.00	48,180,000	
有機合成薬品工業	8,100	282.00	2,284,200	貸付有価証券 1,000株
大日本塗料	19,900	1,062.00	21,133,800	貸付有価証券 200株
日本ペイントホールディングス	950,600	1,098.50	1,044,234,100	貸付有価証券 10,900株 (10,900株)
関西ペイント	175,400	2,503.00	439,026,200	
神東塗料	8,300	128.00	1,062,400	貸付有価証券 100株
中国塗料	36,800	1,743.00	64,142,400	
日本特殊塗料	7,100	1,286.00	9,130,600	
藤倉化成	20,600	436.00	8,981,600	
太陽ホールディングス	31,200	2,975.00	92,820,000	貸付有価証券 100株
D I C	70,000	2,675.00	187,250,000	貸付有価証券 1,000株
サカタインクス	39,800	1,363.00	54,247,400	
a r t i e n c e	39,000	2,674.00	104,286,000	
T & K T O K A	17,100	1,479.00	25,290,900	
富士フイルムホールディングス	332,500	9,287.00	3,087,927,500	貸付有価証券 1,100株
資生堂	374,300	4,073.00	1,524,523,900	貸付有価証券 14,600株
ライオン	234,600	1,320.50	309,789,300	貸付有価証券 1,900株
高砂香料工業	13,500	3,540.00	47,790,000	
マンダム	38,700	1,272.00	49,226,400	
ミルボン	24,300	3,623.00	88,038,900	貸付有価証券 300株 (300株)
ファンケル	78,400	2,332.00	182,828,800	
コーセー	36,400	10,130.00	368,732,000	貸付有価証券 13,700株 (3,800株)
コタ	16,500	1,572.00	25,938,000	
シーボン	1,400	1,496.00	2,094,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	91,900	1,529.00	140,515,100	貸付有価証券 6,000株

ノエビアホールディングス	16,000	5,210.00	83,360,000	
アジュバンホールディングス	2,400	928.00	2,227,200	貸付有価証券 700株
新日本製薬	10,200	1,752.00	17,870,400	
I - n e	3,600	2,417.00	8,701,200	貸付有価証券 400株
アクシージア	9,100	874.00	7,953,400	貸付有価証券 600株
エステー	13,800	1,545.00	21,321,000	
アグロ カネショウ	7,200	1,442.00	10,382,400	
コニシ	51,800	1,399.00	72,468,200	
長谷川香料	34,300	3,145.00	107,873,500	貸付有価証券 1,300株
小林製薬	52,200	6,648.00	347,025,600	
荒川化学工業	15,200	1,058.00	16,081,600	
メック	14,800	4,190.00	62,012,000	貸付有価証券 300株
日本高純度化学	4,100	2,501.00	10,254,100	
タカラバイオ	48,300	1,219.00	58,877,700	貸付有価証券 300株
J C U	20,000	3,670.00	73,400,000	
新田ゼラチン	6,800	754.00	5,127,200	貸付有価証券 3,100株 (2,000株)
O A Tアグリオ	5,200	1,807.00	9,396,400	貸付有価証券 900株 (600株)
デクセリアルズ	45,000	4,128.00	185,760,000	貸付有価証券 2,500株
アース製薬	16,300	4,510.00	73,513,000	貸付有価証券 5,400株 (500株)
北興化学工業	18,000	1,005.00	18,090,000	
大成ラミック	5,200	2,961.00	15,397,200	
クミアイ化学工業	71,200	858.00	61,089,600	貸付有価証券 2,500株
日本農薬	32,900	663.00	21,812,700	貸付有価証券 1,000株
アキレス	11,300	1,587.00	17,933,100	
有沢製作所	31,400	1,068.00	33,535,200	貸付有価証券 300株
日東電工	115,100	11,250.00	1,294,875,000	貸付有価証券 8,700株
レック	23,000	1,046.00	24,058,000	貸付有価証券 100株
三光合成	22,600	655.00	14,803,000	貸付有価証券 600株
きもと	16,500	220.00	3,630,000	貸付有価証券

				500 株
藤森工業	14,200	3,925.00	55,735,000	
前澤化成工業	11,600	1,583.00	18,362,800	貸付有価証券 5,300 株
未来工業	6,400	3,535.00	22,624,000	
ウェーブロックホールディングス	3,700	654.00	2,419,800	貸付有価証券 700 株 (700 株)
J S P	12,600	1,915.00	24,129,000	貸付有価証券 5,900 株
エフピコ	33,900	2,981.00	101,055,900	貸付有価証券 100 株
天馬	13,000	2,250.00	29,250,000	
信越ポリマー	38,700	1,685.00	65,209,500	貸付有価証券 100 株
東リ	22,100	325.00	7,182,500	貸付有価証券 900 株
ニフコ	53,600	3,835.00	205,556,000	貸付有価証券 300 株
バルカー	15,000	4,190.00	62,850,000	貸付有価証券 400 株
ユニ・チャーム	373,400	5,280.00	1,971,552,000	貸付有価証券 1,300 株 (300 株)
ショーエイコーポレーション	3,100	601.00	1,863,100	
協和キリン	216,500	2,391.00	517,651,500	貸付有価証券 8,700 株
武田薬品工業	1,586,400	4,390.00	6,964,296,000	貸付有価証券 800 株
アステラス製薬	1,572,300	1,741.50	2,738,160,450	貸付有価証券 10,900 株
住友ファーマ	133,000	478.00	63,574,000	貸付有価証券 42,300 株 (29,100 株)
塩野義製薬	226,000	7,194.00	1,625,844,000	貸付有価証券 300 株
わかもと製薬	10,500	218.00	2,289,000	貸付有価証券 4,900 株 (4,700 株)
日本新薬	47,000	5,109.00	240,123,000	
中外製薬	561,100	5,709.00	3,203,319,900	貸付有価証券 19,600 株
科研製薬	30,700	3,498.00	107,388,600	
エーザイ	218,000	7,200.00	1,569,600,000	貸付有価証券 3,800 株
ロート製薬	173,600	2,971.00	515,765,600	
小野薬品工業	380,400	2,681.00	1,019,852,400	貸付有価証券 29,300 株
久光製薬	39,800	4,371.00	173,965,800	貸付有価証券 8,900 株

持田製薬	20,600	3,345.00	68,907,000	
参天製薬	326,700	1,490.00	486,783,000	
扶桑薬品工業	6,300	2,211.00	13,929,300	
日本ケミファ	1,100	1,602.00	1,762,200	
ツムラ	56,400	2,723.00	153,577,200	
キッセイ薬品工業	29,700	3,205.00	95,188,500	貸付有価証券 1,000株
生化学工業	30,400	772.00	23,468,800	貸付有価証券 2,900株
栄研化学	32,900	1,737.00	57,147,300	貸付有価証券 1,600株
鳥居薬品	9,600	3,685.00	35,376,000	
JCRファーマ	60,700	1,171.00	71,079,700	貸付有価証券 6,000株
東和薬品	27,500	2,547.00	70,042,500	貸付有価証券 100株
富士製薬工業	13,200	1,990.00	26,268,000	
ゼリア新薬工業	24,900	2,047.00	50,970,300	
そーせいグループ	58,800	1,422.00	83,613,600	貸付有価証券 26,600株 (200株)
第一三共	1,561,500	4,352.00	6,795,648,000	貸付有価証券 23,200株
杏林製薬	38,900	1,819.00	70,759,100	
大幸薬品	37,000	291.00	10,767,000	貸付有価証券 11,200株 (4,500株)
ダイト	13,800	1,887.00	26,040,600	貸付有価証券 1,000株
大塚ホールディングス	372,800	5,808.00	2,165,222,400	貸付有価証券 10,500株
大正製薬ホールディングス	39,800	8,602.00	342,359,600	貸付有価証券 800株 (800株)
ペプチドリーム	86,900	1,357.50	117,966,750	貸付有価証券 16,500株
セルソース	5,000	1,240.00	6,200,000	貸付有価証券 2,300株 (2,200株)
あすか製薬ホールディングス	18,400	1,848.00	34,003,200	
サワイグループホールディングス	41,000	5,635.00	231,035,000	
日本コークス工業	181,900	124.00	22,555,600	貸付有価証券 600株
ニチレキ	23,300	2,438.00	56,805,400	貸付有価証券 100株
ユシロ化学工業	9,300	1,808.00	16,814,400	
ビーピー・カストロール	3,800	877.00	3,332,600	貸付有価証券 1,400株

富士石油	52,300	383.00	20,030,900	貸付有価証券 1,200株
MORESCO	3,600	1,371.00	4,935,600	貸付有価証券 500株
出光興産	995,400	823.60	819,811,440	
ENEOSホールディングス	2,837,800	608.20	1,725,949,960	
コスモエネルギーホールディングス	53,100	6,186.00	328,476,600	
横浜ゴム	90,700	3,353.00	304,117,100	貸付有価証券 3,400株
TOYO TIRE	103,000	2,447.50	252,092,500	貸付有価証券 200株
ブリヂストン	524,700	6,127.00	3,214,836,900	貸付有価証券 8,900株
住友ゴム工業	175,800	1,620.00	284,796,000	
藤倉コンポジット	12,100	1,458.00	17,641,800	
オカモト	8,500	4,955.00	42,117,500	
フコク	9,400	1,388.00	13,047,200	貸付有価証券 100株
ニッタ	18,200	3,840.00	69,888,000	貸付有価証券 200株
住友理工	27,800	1,135.00	31,553,000	
三ツ星ベルト	21,800	4,710.00	102,678,000	
バンダー化学	26,600	1,750.00	46,550,000	
日東紡績	22,700	4,705.00	106,803,500	貸付有価証券 2,100株
AGC	159,900	5,352.00	855,784,800	
日本板硝子	85,500	605.00	51,727,500	貸付有価証券 600株
石塚硝子	1,700	3,420.00	5,814,000	
日本山村硝子	3,700	1,383.00	5,117,100	貸付有価証券 1,200株 (500株)
日本電気硝子	73,200	3,104.00	227,212,800	貸付有価証券 3,900株
オハラ	8,500	1,165.00	9,902,500	貸付有価証券 3,900株 (400株)
住友大阪セメント	29,800	3,685.00	109,813,000	貸付有価証券 200株
太平洋セメント	106,000	2,967.00	314,502,000	貸付有価証券 1,900株
日本ヒューム	15,700	893.00	14,020,100	
日本コンクリート工業	34,800	430.00	14,964,000	貸付有価証券 400株
三谷セキサン	7,500	5,170.00	38,775,000	
アジアパイルホールディ	25,500	725.00	18,487,500	

ングス				
東海カーボン	165,400	1,001.00	165,565,400	貸付有価証券 20,800株
日本カーボン	9,500	4,390.00	41,705,000	貸付有価証券 200株
東洋炭素	12,600	4,690.00	59,094,000	
ノリタケカンパニーリミ テド	9,900	7,230.00	71,577,000	貸付有価証券 300株
TOTO	118,300	3,817.00	451,551,100	
日本碍子	208,500	1,781.00	371,338,500	貸付有価証券 3,800株
日本特殊陶業	150,100	3,955.00	593,645,500	
ダントーホールディング ス	6,600	1,249.00	8,243,400	貸付有価証券 3,500株
MARUWA	6,600	27,710.00	182,886,000	貸付有価証券 300株
品川リフクトリーズ	22,100	1,852.00	40,929,200	
黒崎播磨	3,700	11,880.00	43,956,000	
ヨータイ	11,000	1,468.00	16,148,000	
東京窯業	10,600	468.00	4,960,800	
ニッカトー	4,500	570.00	2,565,000	
フジミインコーポレーテ ッド	48,200	2,741.00	132,116,200	貸付有価証券 200株
クニミネ工業	2,900	1,016.00	2,946,400	
エーアンドエーマテリア ル	2,100	1,304.00	2,738,400	
ニチアス	45,300	3,350.00	151,755,000	貸付有価証券 100株
ニチハ	22,500	2,936.00	66,060,000	
日本製鉄	825,700	3,440.00	2,840,408,000	貸付有価証券 232,300株 (218,800 株)
神戸製鋼所	370,900	1,981.00	734,752,900	貸付有価証券 9,600株 (9,600株)
中山製鋼所	42,200	849.00	35,827,800	貸付有価証券 8,600株 (500株)
合同製鐵	10,300	4,945.00	50,933,500	
JFEホールディングス	512,800	2,307.50	1,183,286,000	貸付有価証券 14,600株
東京製鐵	51,800	1,790.00	92,722,000	貸付有価証券 100株
共英製鋼	21,000	2,049.00	43,029,000	貸付有価証券 100株
大和工業	34,800	7,820.00	272,136,000	
東京鐵鋼	8,100	4,375.00	35,437,500	貸付有価証券 1,700株

大阪製鐵	8,500	2,368.00	20,128,000	貸付有価証券 300株
淀川製鋼所	21,000	3,945.00	82,845,000	
中部鋼鈹	12,100	2,405.00	29,100,500	
丸一鋼管	56,100	3,804.00	213,404,400	
モリ工業	3,300	4,480.00	14,784,000	
大同特殊鋼	116,200	1,459.00	169,535,800	貸付有価証券 3,500株
日本高周波鋼業	3,900	586.00	2,285,400	貸付有価証券 1,800株 (1,600株)
日本冶金工業	13,500	4,460.00	60,210,000	貸付有価証券 800株
山陽特殊製鋼	18,200	2,484.00	45,208,800	貸付有価証券 100株
愛知製鋼	10,600	3,310.00	35,086,000	
日本金属	2,700	881.00	2,378,700	貸付有価証券 700株 (300株)
大太平洋金属	15,700	1,175.00	18,447,500	貸付有価証券 3,100株
新日本電工	91,700	283.00	25,951,100	貸付有価証券 700株
栗本鐵工所	8,600	3,300.00	28,380,000	
虹技	1,300	1,160.00	1,508,000	
日本鑄鉄管	1,100	1,161.00	1,277,100	
三菱製鋼	13,600	1,529.00	20,794,400	
日亜鋼業	10,400	329.00	3,421,600	
日本精線	2,900	5,000.00	14,500,000	
エンビプロ・ホールディングス	9,900	616.00	6,098,400	貸付有価証券 300株 (100株)
シンニッタン	12,900	262.00	3,379,800	貸付有価証券 100株
新家工業	2,200	2,888.00	6,353,600	
大紀アルミニウム工業所	23,300	1,193.00	27,796,900	貸付有価証券 7,100株
日本軽金属ホールディングス	53,900	1,725.00	92,977,500	
三井金属鉱業	53,700	4,681.00	251,369,700	
東邦亜鉛	11,800	1,100.00	12,980,000	貸付有価証券 5,500株
三菱マテリアル	131,800	2,565.50	338,132,900	貸付有価証券 600株
住友金属鉱山	213,800	4,089.00	874,228,200	貸付有価証券 22,200株
DOWAホールディングス	45,600	5,144.00	234,566,400	貸付有価証券 400株

古河機械金属	24,300	1,907.00	46,340,100	
大阪チタニウムテクノロ ジーズ	32,000	2,608.00	83,456,000	貸付有価証券 15,000株
東邦チタニウム	38,100	1,710.00	65,151,000	貸付有価証券 15,200株 (1,200株)
U A C J	25,800	3,810.00	98,298,000	
C Kサンエツ	4,400	3,820.00	16,808,000	
古河電気工業	61,400	2,423.00	148,772,200	貸付有価証券 6,000株 (1,000株)
住友電気工業	689,800	1,910.00	1,317,518,000	貸付有価証券 700株
フジクラ	217,500	1,164.50	253,278,750	
S W C C	20,600	2,765.00	56,959,000	
タツタ電線	32,800	697.00	22,861,600	貸付有価証券 14,400株 (9,400株)
カナレ電気	1,800	1,664.00	2,995,200	
平河ヒューテック	11,800	1,381.00	16,295,800	貸付有価証券 4,500株
リョービ	19,600	2,679.00	52,508,400	貸付有価証券 9,200株
アーレスティ	11,300	722.00	8,158,600	貸付有価証券 5,300株 (1,300株)
A R Eホールディングス	69,300	1,981.00	137,283,300	貸付有価証券 200株
稲葉製作所	9,100	1,536.00	13,977,600	貸付有価証券 4,300株 (100株)
宮地エンジニアリンググ ループ	9,200	3,345.00	30,774,000	
トーカロ	53,200	1,483.00	78,895,600	貸付有価証券 200株
アルファC o	3,700	1,439.00	5,324,300	
S U M C O	327,600	2,327.00	762,325,200	貸付有価証券 54,800株
川田テクノロジーズ	4,400	6,960.00	30,624,000	
R S T e c h n o l o g i e s	12,300	2,909.00	35,780,700	
ジェイテックコーポレー ション	1,400	2,194.00	3,071,600	貸付有価証券 600株 (300株)
信和	6,600	760.00	5,016,000	貸付有価証券 200株 (200株)
東洋製罐グループホール ディングス	110,000	2,342.50	257,675,000	
ホッカンホールディング ス	9,000	1,694.00	15,246,000	
コロナ	10,300	952.00	9,805,600	
横河ブリッジホールディ ングス	28,800	2,700.00	77,760,000	貸付有価証券 200株

駒井ハルテック	1,800	2,054.00	3,697,200	
高田機工	700	3,455.00	2,418,500	
三和ホールディングス	185,300	2,264.00	419,519,200	貸付有価証券 900株(200株)
文化シャッター	48,300	1,483.00	71,628,900	
三協立山	21,100	900.00	18,990,000	貸付有価証券 1,300株(700株)
アルインコ	14,100	1,051.00	14,819,100	貸付有価証券 100株
東洋シャッター	2,300	675.00	1,552,500	
L I X I L	287,900	1,856.00	534,342,400	
日本ファイルコン	6,700	577.00	3,865,900	
ノーリツ	30,600	1,537.00	47,032,200	貸付有価証券 1,600株
長府製作所	18,300	2,048.00	37,478,400	貸付有価証券 200株
リンナイ	90,300	3,289.00	296,996,700	貸付有価証券 800株(600株)
ダイニチ工業	5,100	698.00	3,559,800	
日東精工	26,700	536.00	14,311,200	貸付有価証券 1,900株
三洋工業	1,200	2,871.00	3,445,200	
岡部	32,900	763.00	25,102,700	貸付有価証券 200株
ジーテクト	23,500	1,775.00	41,712,500	
東プレ	32,500	2,158.00	70,135,000	貸付有価証券 200株
高周波熱錬	28,400	1,008.00	28,627,200	
東京製綱	12,000	1,347.00	16,164,000	
サンコール	14,300	468.00	6,692,400	
モリテック スチール	9,000	280.00	2,520,000	貸付有価証券 400株
パイオラックス	22,900	2,462.00	56,379,800	貸付有価証券 400株
エイチワン	19,000	820.00	15,580,000	
日本発條	163,100	1,184.00	193,110,400	貸付有価証券 13,800株
中央発條	13,700	702.00	9,617,400	
アドバネクス	1,200	922.00	1,106,400	貸付有価証券 400株
立川ブラインド工業	8,300	1,455.00	12,076,500	
三益半導体工業	14,200	3,130.00	44,446,000	貸付有価証券 2,100株
日本ドライケミカル	2,400	2,816.00	6,758,400	

日本製鋼所	49,700	2,430.50	120,795,850	
三浦工業	75,400	2,763.00	208,330,200	貸付有価証券 200株
タクマ	61,000	1,783.00	108,763,000	貸付有価証券 2,800株
ツガミ	40,100	1,180.00	47,318,000	
オークマ	15,800	6,259.00	98,892,200	貸付有価証券 500株 (500株)
芝浦機械	18,000	3,490.00	62,820,000	
アマダ	288,000	1,580.00	455,040,000	貸付有価証券 2,500株
アイダエンジニアリング	41,800	845.00	35,321,000	
F U J I	85,000	2,453.00	208,505,000	貸付有価証券 200株
牧野フライス製作所	20,000	5,880.00	117,600,000	貸付有価証券 1,400株
オーエスジー	79,500	2,033.50	161,663,250	貸付有価証券 20,700株
ダイジェット工業	1,000	841.00	841,000	
旭ダイヤモンド工業	41,600	861.00	35,817,600	貸付有価証券 200株
DMG 森精機	109,400	2,910.50	318,408,700	貸付有価証券 50,600株 (38,100 株)
ソディック	43,900	723.00	31,739,700	貸付有価証券 1,700株
ディスコ	86,900	38,370.00	3,334,353,000	
日東工器	8,700	1,913.00	16,643,100	
日進工具	16,700	1,070.00	17,869,000	
パンチ工業	9,900	411.00	4,068,900	貸付有価証券 4,600株 (2,300株)
富士ダイス	9,400	682.00	6,410,800	貸付有価証券 200株 (200株)
豊和工業	5,500	745.00	4,097,500	貸付有価証券 2,500株 (200株)
リケンNPR	19,600	2,800.00	54,880,000	貸付有価証券 200株
東洋機械金属	8,300	712.00	5,909,600	貸付有価証券 100株
津田駒工業	1,800	420.00	756,000	貸付有価証券 900株
エンシュウ	2,300	674.00	1,550,200	
島精機製作所	28,700	1,563.00	44,858,100	貸付有価証券 2,400株 (1,200株)
オプトラン	29,600	1,561.00	46,205,600	貸付有価証券 100株
NCホールディングス	2,300	1,576.00	3,624,800	

イワキポンプ	12,000	2,155.00	25,860,000	
フリュー	17,000	1,304.00	22,168,000	
ヤマシンフィルタ	43,300	316.00	13,682,800	貸付有価証券 700株
日阪製作所	19,700	960.00	18,912,000	
やまびこ	29,500	1,486.00	43,837,000	
野村マイクロ・サイエンス	6,100	14,540.00	88,694,000	貸付有価証券 2,800株(100株)
平田機工	8,600	6,440.00	55,384,000	
P E G A S U S	19,900	440.00	8,756,000	貸付有価証券 8,600株(8,500株)
マルマエ	7,900	1,960.00	15,484,000	貸付有価証券 3,700株(100株)
タツモ	10,900	2,894.00	31,544,600	貸付有価証券 5,100株(2,500株)
ナブテスコ	113,300	2,863.00	324,377,900	貸付有価証券 11,100株
三井海洋開発	22,800	2,236.00	50,980,800	貸付有価証券 300株
レオン自動機	20,900	1,489.00	31,120,100	
SMC	54,000	83,690.00	4,519,260,000	貸付有価証券 1,700株
ホソカワミクロン	11,600	4,365.00	50,634,000	
ユニオンツール	7,900	3,305.00	26,109,500	
瑞光	13,000	1,730.00	22,490,000	貸付有価証券 200株(200株)
オイレス工業	24,500	2,082.00	51,009,000	貸付有価証券 4,700株
日精エー・エス・ビー機械	7,200	4,410.00	31,752,000	
サトーホールディングス	25,700	2,169.00	55,743,300	
技研製作所	17,000	2,124.00	36,108,000	貸付有価証券 2,000株(800株)
日本エアテック	8,400	1,211.00	10,172,400	貸付有価証券 1,100株
カワタ	3,100	1,116.00	3,459,600	
日精樹脂工業	13,400	1,137.00	15,235,800	
オカダアイオン	3,400	2,510.00	8,534,000	
ワイエイシイホールディングス	5,900	2,261.00	13,339,900	貸付有価証券 2,800株(600株)
小松製作所	846,100	3,925.00	3,320,942,500	
住友重機械工業	106,800	3,601.00	384,586,800	貸付有価証券 4,200株
日立建機	71,900	3,997.00	287,384,300	貸付有価証券 7,700株

日工	26,700	711.00	18,983,700	
巴工業	7,000	3,690.00	25,830,000	
井関農機	16,900	1,108.00	18,725,200	貸付有価証券 1,100株
TOWA	20,100	6,510.00	130,851,000	貸付有価証券 1,500株
丸山製作所	1,700	2,499.00	4,248,300	
北川鉄工所	7,100	1,384.00	9,826,400	
ローゼ	9,400	14,230.00	133,762,000	
タカキタ	3,300	473.00	1,560,900	
クボタ	947,200	2,195.00	2,079,104,000	貸付有価証券 119,900株
荏原実業	9,500	2,955.00	28,072,500	
三菱化工機	6,300	3,340.00	21,042,000	
月島ホールディングス	24,400	1,360.00	33,184,000	貸付有価証券 100株
帝国電機製作所	12,700	2,987.00	37,934,900	
東京機械製作所	2,600	473.00	1,229,800	貸付有価証券 100株
新東工業	36,500	1,076.00	39,274,000	
澁谷工業	16,900	2,457.00	41,523,300	
アイチ コーポレーション	25,100	1,105.00	27,735,500	
小森コーポレーション	44,500	1,330.00	59,185,000	
鶴見製作所	13,800	3,805.00	52,509,000	貸付有価証券 100株
日本ギア工業	3,800	500.00	1,900,000	貸付有価証券 1,700株
酒井重工業	2,500	6,770.00	16,925,000	
荏原製作所	74,100	8,721.00	646,226,100	貸付有価証券 14,000株
石井鐵工所	1,100	2,700.00	2,970,000	貸付有価証券 500株
西島製作所	15,500	2,326.00	36,053,000	
北越工業	18,100	2,576.00	46,625,600	
ダイキン工業	215,500	23,375.00	5,037,312,500	貸付有価証券 2,200株
オルガノ	21,700	5,840.00	126,728,000	
トーヨーカネツ	6,100	4,140.00	25,254,000	
栗田工業	101,000	5,666.00	572,266,000	
椿本チエイン	25,600	4,060.00	103,936,000	
大同工業	4,400	735.00	3,234,000	

木村化工機	13,800	718.00	9,908,400	
アネスト岩田	27,900	1,260.00	35,154,000	貸付有価証券 700株
ダイフク	304,600	2,967.50	903,900,500	貸付有価証券 6,400株
サムコ	4,800	4,735.00	22,728,000	貸付有価証券 2,300株 (1,200株)
加藤製作所	5,100	1,423.00	7,257,300	貸付有価証券 100株 (100株)
油研工業	1,700	2,218.00	3,770,600	
タダノ	103,900	1,182.00	122,809,800	貸付有価証券 400株
フジテック	42,200	3,663.00	154,578,600	貸付有価証券 19,500株
C K D	49,900	2,549.00	127,195,100	貸付有価証券 100株
平和	53,400	2,152.00	114,916,800	
理想科学工業	14,400	2,830.00	40,752,000	
SANKYO	41,500	8,837.00	366,735,500	
日本金銭機械	21,800	1,504.00	32,787,200	貸付有価証券 1,600株
マースグループホールディングス	9,100	2,650.00	24,115,000	貸付有価証券 1,800株
フクシマガリレイ	11,800	5,100.00	60,180,000	
オーイズミ	3,800	439.00	1,668,200	
ダイコク電機	8,900	3,505.00	31,194,500	貸付有価証券 4,500株
竹内製作所	32,700	4,540.00	148,458,000	貸付有価証券 3,000株
アマノ	51,200	3,433.00	175,769,600	
J U K I	28,000	456.00	12,768,000	貸付有価証券 9,700株 (3,400株)
ジャノメ	18,300	687.00	12,572,100	
マックス	25,400	3,330.00	84,582,000	
グローリー	43,300	3,021.00	130,809,300	
新晃工業	18,200	2,830.00	51,506,000	
大和冷機工業	27,700	1,605.00	44,458,500	
セガサミーホールディングス	161,200	2,089.00	336,746,800	
T P R	22,900	1,848.00	42,319,200	貸付有価証券 1,800株
ツバキ・ナカシマ	36,100	734.00	26,497,400	貸付有価証券 4,900株 (4,400株)
ホシザキ	106,500	5,486.00	584,259,000	貸付有価証券 400株

大豊工業	15,600	828.00	12,916,800	
日本精工	334,200	790.90	264,318,780	
NTN	391,500	269.90	105,665,850	貸付有価証券 111,800株(39,100 株)
ジェイテクト	160,600	1,286.00	206,531,600	貸付有価証券 1,000株
不二越	13,300	3,510.00	46,683,000	貸付有価証券 600株
日本トムソン	49,100	569.00	27,937,900	貸付有価証券 500株
THK	104,100	2,778.50	289,241,850	貸付有価証券 16,200株
ユーション精機	14,300	670.00	9,581,000	
前澤給装工業	13,800	1,324.00	18,271,200	
イーグル工業	20,000	1,680.00	33,600,000	
前澤工業	5,700	1,133.00	6,458,100	
日本ピラー工業	16,700	4,555.00	76,068,500	貸付有価証券 600株
キッツ	60,400	1,210.00	73,084,000	貸付有価証券 4,400株
マキタ	205,900	3,891.00	801,156,900	
三井E&S	89,600	712.00	63,795,200	貸付有価証券 7,200株
日立造船	159,300	923.00	147,033,900	貸付有価証券 1,800株(100株)
三菱重工業	315,700	9,344.00	2,949,900,800	貸付有価証券 5,700株
IHI	134,400	2,750.00	369,600,000	貸付有価証券 15,900株
サノヤスホールディングス	14,700	139.00	2,043,300	
スター精密	33,600	1,751.00	58,833,600	
日清紡ホールディングス	135,700	1,195.50	162,229,350	貸付有価証券 600株
イビデン	94,100	7,662.00	720,994,200	貸付有価証券 8,400株
コニカミノルタ	403,100	412.20	166,157,820	貸付有価証券 200株
ブラザー工業	241,200	2,493.00	601,311,600	貸付有価証券 800株
ミネベアミツミ	314,000	2,864.00	899,296,000	貸付有価証券 25,600株
日立製作所	867,500	11,175.00	9,694,312,500	貸付有価証券 10,500株
三菱電機	2,009,100	2,125.50	4,270,342,050	貸付有価証券 300株

富士電機	109,800	6,354.00	697,669,200	
東洋電機製造	3,300	1,072.00	3,537,600	
安川電機	196,100	5,799.00	1,137,183,900	貸付有価証券 19,300株(7,300株)
シンフォニアテクノロジー	19,900	2,178.00	43,342,200	
明電舎	33,500	2,518.00	84,353,000	
オリジン	2,200	1,196.00	2,631,200	
山洋電気	7,800	6,180.00	48,204,000	
デンヨー	13,800	2,272.00	31,353,600	
PHCホールディングス	33,700	1,527.00	51,459,900	貸付有価証券 5,800株
KOKUSAI ELECTRIC	69,700	3,330.00	232,101,000	
ソシオネクスト	130,900	2,828.00	370,185,200	貸付有価証券 44,500株
東芝テック	23,100	3,045.00	70,339,500	
芝浦メカトロニクス	10,300	5,870.00	60,461,000	貸付有価証券 4,800株(3,100株)
マブチモーター	88,800	2,507.00	222,621,600	貸付有価証券 300株(200株)
ニデック	398,500	5,800.00	2,311,300,000	貸付有価証券 100株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	11,300	356.00	4,022,800	貸付有価証券 200株(200株)
トレックス・セミコンダクター	9,300	1,731.00	16,098,300	貸付有価証券 200株
東光高岳	10,900	2,189.00	23,860,100	
ダブル・スコープ	51,700	811.00	41,928,700	貸付有価証券 24,200株(14,600株)
ダイヘン	18,100	6,300.00	114,030,000	
ヤーマン	31,200	982.00	30,638,400	貸付有価証券 14,700株(3,900株)
JVCケンウッド	142,500	741.00	105,592,500	貸付有価証券 600株
ミマキエンジニアリング	17,100	876.00	14,979,600	
IPEX	12,500	1,635.00	20,437,500	貸付有価証券 500株(400株)
大崎電気工業	39,500	647.00	25,556,500	貸付有価証券 100株
オムロン	137,800	6,846.00	943,378,800	
日東工業	24,300	3,835.00	93,190,500	貸付有価証券 100株
IDEC	26,600	3,010.00	80,066,000	

正興電機製作所	3,400	1,063.00	3,614,200	
不二電機工業	2,000	1,190.00	2,380,000	貸付有価証券 1,000株
ジーエス・ユアサコーポレーション	70,400	2,042.00	143,756,800	
サクサホールディングス	2,300	2,559.00	5,885,700	
メルコホールディングス	5,700	3,430.00	19,551,000	
テクノメディカ	4,400	1,985.00	8,734,000	
ダイヤモンドエレクトリックホールディング	6,700	675.00	4,522,500	貸付有価証券 1,000株(300株)
日本電気	237,100	8,987.00	2,130,817,700	
富士通	166,100	19,460.00	3,232,306,000	
沖電気工業	81,600	1,051.00	85,761,600	貸付有価証券 200株
岩崎通信機	4,700	749.00	3,520,300	
電気興業	8,100	2,315.00	18,751,500	
サンケン電気	16,800	6,711.00	112,744,800	貸付有価証券 1,100株
ナカヨ	1,600	1,170.00	1,872,000	
アイホン	9,700	2,808.00	27,237,600	
ルネサスエレクトロニクス	1,178,000	2,442.00	2,876,676,000	貸付有価証券 256,600株
セイコーエプソン	231,600	2,210.50	511,951,800	貸付有価証券 30,500株(5,600株)
ワコム	137,300	662.00	90,892,600	貸付有価証券 2,100株
アルバック	42,900	6,641.00	284,898,900	貸付有価証券 1,500株
アクセル	6,300	2,191.00	13,803,300	
E I Z O	13,200	5,050.00	66,660,000	
日本信号	41,100	958.00	39,373,800	
京三製作所	37,800	458.00	17,312,400	
能美防災	24,400	2,223.00	54,241,200	
ホーチキ	13,500	1,915.00	25,852,500	
星和電機	4,400	477.00	2,098,800	
エレコム	43,100	1,719.00	74,088,900	
パナソニックホールディングス	2,132,400	1,391.00	2,966,168,400	貸付有価証券 17,700株
シャープ	304,300	1,068.00	324,992,400	貸付有価証券 84,700株
アンリツ	127,100	1,302.50	165,547,750	
富士通ゼネラル	51,200	2,123.50	108,723,200	貸付有価証券 10,400株

ソニーグループ	1,264,200	14,415.00	18,223,443,000	貸付有価証券 8,700株
TDK	285,800	7,060.00	2,017,748,000	貸付有価証券 6,100株
帝国通信工業	7,900	2,017.00	15,934,300	
タムラ製作所	71,900	548.00	39,401,200	貸付有価証券 2,700株
アルプスアルパイン	161,200	1,243.50	200,452,200	貸付有価証券 9,000株 (200株)
池上通信機	3,200	863.00	2,761,600	
日本電波工業	21,600	1,180.00	25,488,000	貸付有価証券 10,100株 (100株)
鈴木	9,600	1,137.00	10,915,200	
メイコー	17,900	4,145.00	74,195,500	
日本トリム	4,000	3,070.00	12,280,000	
ローランド ディー. ジー.	9,900	3,640.00	36,036,000	
フォスター電機	13,400	1,023.00	13,708,200	
SMK	4,800	2,535.00	12,168,000	
ヨコオ	15,900	1,390.00	22,101,000	
ティアック	16,400	99.00	1,623,600	貸付有価証券 7,600株 (7,400株)
ホシデン	41,000	1,817.00	74,497,000	貸付有価証券 1,300株
ヒロセ電機	26,700	17,860.00	476,862,000	貸付有価証券 2,200株 (100株)
日本航空電子工業	43,200	3,095.00	133,704,000	貸付有価証券 300株
TOA	20,500	1,081.00	22,160,500	貸付有価証券 100株
マクセル	39,900	1,561.00	62,283,900	貸付有価証券 200株
古野電気	23,400	2,290.00	53,586,000	
スミダコーポレーション	24,200	1,185.00	28,677,000	
アイコム	6,900	3,740.00	25,806,000	
リオン	7,400	2,221.00	16,435,400	
横河電機	197,500	2,938.00	580,255,000	
新電元工業	6,900	3,100.00	21,390,000	
アズビル	122,900	5,048.00	620,399,200	貸付有価証券 1,400株 (300株)
東亜ディーケーケー	4,700	941.00	4,422,700	
日本光電工業	76,700	4,584.00	351,592,800	貸付有価証券 100株
チノー	7,400	2,351.00	17,397,400	貸付有価証券

				1,800株
共和電業	9,300	400.00	3,720,000	
日本電子材料	11,000	1,790.00	19,690,000	貸付有価証券 700株(400株)
堀場製作所	34,100	11,470.00	391,127,000	貸付有価証券 3,800株
アドバンテスト	512,000	5,162.00	2,642,944,000	貸付有価証券 25,600株
小野測器	4,100	443.00	1,816,300	貸付有価証券 300株(300株)
エスペック	14,300	2,511.00	35,907,300	
キーエンス	178,800	66,610.00	11,909,868,000	貸付有価証券 43,700株
日置電機	8,400	6,230.00	52,332,000	
シスメックス	154,200	8,090.00	1,247,478,000	
日本マイクロニクス	32,100	3,560.00	114,276,000	
メガチップス	14,100	5,050.00	71,205,000	
OBARA GROUP	9,800	3,995.00	39,151,000	貸付有価証券 600株
澤藤電機	1,200	1,244.00	1,492,800	貸付有価証券 300株
原田工業	4,400	751.00	3,304,400	貸付有価証券 2,300株
コーセル	21,500	1,373.00	29,519,500	貸付有価証券 400株
イリソ電子工業	16,400	3,445.00	56,498,000	
オブテックスグループ	32,800	1,705.00	55,924,000	貸付有価証券 2,800株
千代田インテグレ	7,000	2,801.00	19,607,000	貸付有価証券 200株
レーザーテック	81,900	36,130.00	2,959,047,000	貸付有価証券 300株
スタンレー電気	114,400	2,779.00	317,917,600	
ウシオ電機	90,800	1,976.00	179,420,800	貸付有価証券 6,700株
岡谷電機産業	7,700	284.00	2,186,800	
ヘリオス テクノ ホールディング	9,900	558.00	5,524,200	貸付有価証券 5,000株
エノモト	2,800	1,600.00	4,480,000	貸付有価証券 100株
日本セラミック	14,600	2,708.00	39,536,800	
遠藤照明	4,400	1,283.00	5,645,200	
古河電池	13,200	860.00	11,352,000	貸付有価証券 3,300株(300株)
双信電機	4,000	302.00	1,208,000	

山一電機	16,000	2,010.00	32,160,000	貸付有価証券 1,200株
図研	15,600	4,080.00	63,648,000	
日本電子	44,800	5,989.00	268,307,200	
カシオ計算機	129,100	1,284.00	165,764,400	貸付有価証券 11,600株
ファナック	871,500	4,342.00	3,784,053,000	貸付有価証券 8,800株
日本シイエムケイ	38,000	767.00	29,146,000	
エンプラス	5,200	12,350.00	64,220,000	貸付有価証券 2,400株 (700株)
大真空	26,600	941.00	25,030,600	
ローム	330,400	2,604.00	860,361,600	貸付有価証券 300株
浜松ホトニクス	143,400	5,824.00	835,161,600	
三井ハイテック	15,800	6,667.00	105,338,600	貸付有価証券 400株 (400株)
新光電気工業	63,200	5,411.00	341,975,200	貸付有価証券 6,500株 (6,400株)
京セラ	1,110,500	2,190.00	2,431,995,000	貸付有価証券 14,000株
太陽誘電	87,000	3,509.00	305,283,000	貸付有価証券 2,900株 (200株)
村田製作所	1,626,000	2,893.00	4,704,018,000	貸付有価証券 100株
双葉電子工業	34,000	518.00	17,612,000	
北陸電気工業	3,700	1,351.00	4,998,700	
ニチコン	46,900	1,259.00	59,047,100	貸付有価証券 1,800株 (700株)
日本ケミコン	19,000	1,278.00	24,282,000	貸付有価証券 2,400株 (100株)
KOA	27,100	1,515.00	41,056,500	貸付有価証券 1,700株 (1,600株)
市光工業	32,200	574.00	18,482,800	
小糸製作所	185,200	2,201.00	407,625,200	貸付有価証券 100株
ミツバ	33,500	1,014.00	33,969,000	
SCREENホールディングス	61,100	12,820.00	783,302,000	貸付有価証券 8,800株 (700株)
キャノン電子	19,700	2,062.00	40,621,400	
キャノン	891,400	3,773.00	3,363,252,200	貸付有価証券 700株
リコー	448,100	1,191.00	533,687,100	貸付有価証券 7,500株 (700株)
象印マホービン	48,500	1,492.00	72,362,000	貸付有価証券 3,900株

MUTOHホールディングス	1,400	2,040.00	2,856,000	
東京エレクトロン	378,300	26,390.00	9,983,337,000	貸付有価証券 4,600株
イノテック	11,900	1,819.00	21,646,100	
トヨタ紡織	75,300	2,332.00	175,599,600	
芦森工業	2,000	2,074.00	4,148,000	
ユニプレス	32,100	983.00	31,554,300	貸付有価証券 1,600株
豊田自動織機	152,400	12,135.00	1,849,374,000	貸付有価証券 9,500株
モリタホールディングス	31,400	1,553.00	48,764,200	
三櫻工業	27,300	824.00	22,495,200	貸付有価証券 300株
デンソー	1,474,500	2,254.00	3,323,523,000	
東海理化電機製作所	50,400	2,289.00	115,365,600	
川崎重工業	145,900	3,208.00	468,047,200	貸付有価証券 1,300株
名村造船所	38,900	1,414.00	55,004,600	貸付有価証券 18,300株
日本車輛製造	5,900	2,124.00	12,531,600	
三菱ロジスネクスト	28,500	1,365.00	38,902,500	
近畿車輛	1,400	1,991.00	2,787,400	
日産自動車	2,538,800	563.90	1,431,629,320	貸付有価証券 432,800株
いすゞ自動車	519,600	1,990.00	1,034,004,000	貸付有価証券 1,800株
トヨタ自動車	9,813,500	2,856.50	28,032,262,750	貸付有価証券 81,900株
日野自動車	268,800	490.60	131,873,280	
三菱自動車工業	697,200	451.00	314,437,200	貸付有価証券 49,500株 (5,100株)
エフテック	6,900	642.00	4,429,800	貸付有価証券 2,400株
レシップホールディングス	4,300	632.00	2,717,600	貸付有価証券 200株 (200株)
GMB	1,900	1,209.00	2,297,100	貸付有価証券 1,000株 (1,000株)
ファルテック	1,900	545.00	1,035,500	
武蔵精密工業	43,700	1,585.00	69,264,500	
日産車体	21,000	900.00	18,900,000	貸付有価証券 9,300株
新明和工業	51,500	1,190.00	61,285,000	
極東開発工業	29,500	1,990.00	58,705,000	貸付有価証券 1,000株

トピー工業	14,500	2,745.00	39,802,500	
ティラド	4,000	3,385.00	13,540,000	
タチエス	33,000	1,920.00	63,360,000	
NOK	69,400	1,956.50	135,781,100	貸付有価証券 500株
フタバ産業	47,900	820.00	39,278,000	貸付有価証券 200株
カヤバ	17,200	5,120.00	88,064,000	貸付有価証券 200株
大同メタル工業	34,900	547.00	19,090,300	
プレス工業	71,400	622.00	44,410,800	
ミクニ	12,500	471.00	5,887,500	
太平洋工業	41,000	1,357.00	55,637,000	貸付有価証券 100株
アイシン	137,900	5,350.00	737,765,000	貸付有価証券 300株
マツダ	591,200	1,694.50	1,001,788,400	貸付有価証券 9,300株
今仙電機製作所	6,300	651.00	4,101,300	貸付有価証券 100株 (100株)
本田技研工業	4,358,300	1,571.50	6,849,068,450	貸付有価証券 3,600株
スズキ	328,300	6,467.00	2,123,116,100	貸付有価証券 1,100株
S U B A R U	554,200	2,844.00	1,576,144,800	貸付有価証券 11,300株
安永	4,300	650.00	2,795,000	貸付有価証券 2,300株 (2,300株)
ヤマハ発動機	772,400	1,352.50	1,044,671,000	貸付有価証券 9,500株
T B K	10,800	395.00	4,266,000	貸付有価証券 100株
エクセディ	29,200	2,690.00	78,548,000	
豊田合成	52,200	2,755.00	143,811,000	
愛三工業	29,600	1,280.00	37,888,000	
盟和産業	1,400	1,026.00	1,436,400	
日本プラスト	8,400	537.00	4,510,800	
ヨロズ	16,700	903.00	15,080,100	貸付有価証券 1,700株
エフ・シー・シー	31,700	1,861.00	58,993,700	貸付有価証券 100株
シマノ	72,500	21,525.00	1,560,562,500	
テイ・エス テック	63,600	1,812.00	115,243,200	貸付有価証券 200株
ジャムコ	7,500	1,558.00	11,685,000	貸付有価証券 1,700株

テルモ	499,700	5,016.00	2,506,495,200	貸付有価証券 21,400株
クリエートメディック	3,200	891.00	2,851,200	
日機装	41,600	1,046.00	43,513,600	
日本エム・ディ・エム	14,200	753.00	10,692,600	
島津製作所	237,500	4,141.00	983,487,500	貸付有価証券 100株
JMS	16,500	522.00	8,613,000	
クボテック	2,800	253.00	708,400	貸付有価証券 1,300株
長野計器	13,000	2,025.00	26,325,000	貸付有価証券 1,900株
ブイ・テクノロジー	9,400	2,634.00	24,759,600	貸付有価証券 100株
東京計器	13,700	1,824.00	24,988,800	貸付有価証券 3,800株
愛知時計電機	7,700	2,397.00	18,456,900	貸付有価証券 100株
インターアクション	8,500	1,091.00	9,273,500	
オーバル	8,700	514.00	4,471,800	
東京精密	36,600	9,034.00	330,644,400	
マニー	71,500	2,194.00	156,871,000	貸付有価証券 1,900株 (100株)
ニコン	258,400	1,450.50	374,809,200	貸付有価証券 11,000株
トプコン	86,900	1,615.50	140,386,950	貸付有価証券 33,900株
オリンパス	1,100,100	2,223.50	2,446,072,350	貸付有価証券 64,000株
理研計器	12,700	6,960.00	88,392,000	貸付有価証券 500株
タムロン	10,900	5,550.00	60,495,000	
HOYA	351,800	17,775.00	6,253,245,000	
シード	5,000	807.00	4,035,000	
ノーリツ鋼機	16,900	3,075.00	51,967,500	貸付有価証券 100株
A&Dホロンホールディングス	26,100	1,852.00	48,337,200	
朝日インテック	199,700	2,958.50	590,812,450	貸付有価証券 13,900株
シチズン時計	164,400	909.00	149,439,600	貸付有価証券 31,200株 (15,200株)
リズム	2,200	2,839.00	6,245,800	貸付有価証券 100株
大研医器	8,500	504.00	4,284,000	貸付有価証券 100株

メニコン	61,500	2,300.50	141,480,750	貸付有価証券 4,700株(100株)
シンシア	1,100	533.00	586,300	貸付有価証券 600株(600株)
松風	8,100	2,761.00	22,364,100	
セイコーグループ	24,900	2,632.00	65,536,800	貸付有価証券 300株
ニプロ	149,000	1,184.00	176,416,000	貸付有価証券 18,700株(1,100株)
KYORITSU	14,800	180.00	2,664,000	
中本パックス	3,300	1,705.00	5,626,500	貸付有価証券 1,500株
スノーピーク	25,500	889.00	22,669,500	貸付有価証券 12,000株(1,300株)
パラマウントベッドホールディングス	37,100	2,676.00	99,279,600	
トランザクション	11,800	2,232.00	26,337,600	
粧美堂	2,700	644.00	1,738,800	貸付有価証券 600株(500株)
ニホンフラッシュ	16,700	916.00	15,297,200	
前田工織	15,100	3,240.00	48,924,000	貸付有価証券 4,600株(4,200株)
永大産業	11,700	231.00	2,702,700	
アートネイチャー	16,100	797.00	12,831,700	
フルヤ金属	4,200	9,490.00	39,858,000	貸付有価証券 1,900株
バンダイナムコホールディングス	489,600	3,120.00	1,527,552,000	貸付有価証券 3,400株
アイフィスジャパン	2,700	609.00	1,644,300	
SHOEI	40,400	1,913.00	77,285,200	貸付有価証券 14,900株(3,500株)
フランスベッドホールディングス	23,100	1,388.00	32,062,800	
パイロットコーポレーション	25,200	4,116.00	103,723,200	貸付有価証券 200株(200株)
萩原工業	11,900	1,522.00	18,111,800	貸付有価証券 300株
フジシールインターナショナル	36,200	1,751.00	63,386,200	貸付有価証券 300株
タカラトミー	81,300	2,487.50	202,233,750	
広済堂ホールディングス	40,200	733.00	29,466,600	貸付有価証券 13,500株
エステールホールディングス	2,300	637.00	1,465,100	
タカノ	3,700	996.00	3,685,200	貸付有価証券 1,900株
プロネクサス	18,500	1,383.00	25,585,500	

ホクシン	7,600	116.00	881,600	貸付有価証券 4,000株(600株)
ウッドワン	3,600	997.00	3,589,200	貸付有価証券 1,600株(1,300株)
TOPPANホールディングス	219,700	4,117.00	904,504,900	
大日本印刷	195,300	4,260.00	831,978,000	貸付有価証券 6,100株
共同印刷	5,000	3,345.00	16,725,000	
NISSHA	30,600	1,525.00	46,665,000	貸付有価証券 100株
光村印刷	800	1,540.00	1,232,000	
TAKARA & COMPANY	11,400	2,843.00	32,410,200	
アシックス	152,300	4,327.00	659,002,100	貸付有価証券 71,800株
ツツミ	4,200	2,242.00	9,416,400	
ローランド	13,200	4,820.00	63,624,000	貸付有価証券 800株
小松ウオール工業	7,300	2,951.00	21,542,300	
ヤマハ	112,700	3,365.00	379,235,500	貸付有価証券 12,800株
河合楽器製作所	5,400	3,605.00	19,467,000	
クリナップ	17,500	717.00	12,547,500	
ピジョン	113,800	1,621.50	184,526,700	貸付有価証券 6,700株
キングジム	15,800	875.00	13,825,000	貸付有価証券 4,400株(100株)
リンテック	35,900	2,647.00	95,027,300	
イトーキ	36,600	1,382.00	50,581,200	
任天堂	1,128,400	7,940.00	8,959,496,000	貸付有価証券 12,900株
三菱鉛筆	25,400	2,064.00	52,425,600	
タカラスタANDARD	37,600	1,688.00	63,468,800	
コクヨ	73,100	2,382.00	174,124,200	
ナカバヤシ	19,200	554.00	10,636,800	
グローブライド	16,000	1,980.00	31,680,000	
オカムラ	53,800	2,173.00	116,907,400	貸付有価証券 300株
美津濃	17,800	4,200.00	74,760,000	
東京電力ホールディングス	1,611,000	810.20	1,305,232,200	貸付有価証券 197,500株
中部電力	658,600	1,919.00	1,263,853,400	貸付有価証券 21,000株

関西電力	690,100	1,984.50	1,369,503,450	貸付有価証券 5,500株
中国電力	310,500	1,045.50	324,627,750	貸付有価証券 2,100株
北陸電力	182,700	717.00	130,995,900	貸付有価証券 600株
東北電力	470,500	978.20	460,243,100	
四国電力	166,400	1,051.00	174,886,400	貸付有価証券 900株
九州電力	412,000	1,053.00	433,836,000	貸付有価証券 1,000株
北海道電力	172,700	656.30	113,343,010	
沖縄電力	45,700	1,162.00	53,103,400	貸付有価証券 2,400株
電源開発	146,800	2,409.50	353,714,600	貸付有価証券 13,800株 (8,300株)
エフオン	11,600	435.00	5,046,000	
イーレックス	31,800	789.00	25,090,200	貸付有価証券 15,000株 (5,800株)
レノバ	47,600	1,200.00	57,120,000	貸付有価証券 16,600株 (2,200株)
東京瓦斯	377,800	3,476.00	1,313,232,800	貸付有価証券 12,600株 (700株)
大阪瓦斯	362,000	3,140.00	1,136,680,000	貸付有価証券 14,700株
東邦瓦斯	77,400	3,084.00	238,701,600	貸付有価証券 200株
北海道瓦斯	10,700	2,273.00	24,321,100	
広島ガス	37,800	388.00	14,666,400	
西部ガスホールディングス	18,600	1,962.00	36,493,200	
静岡ガス	35,600	1,021.00	36,347,600	貸付有価証券 2,600株
メタウォーター	21,400	2,152.00	46,052,800	貸付有価証券 100株
SBSホールディングス	15,900	2,488.00	39,559,200	
東武鉄道	196,300	4,085.00	801,885,500	貸付有価証券 2,200株
相鉄ホールディングス	64,000	2,822.00	180,608,000	貸付有価証券 200株
東急	501,100	1,761.50	882,687,650	貸付有価証券 2,000株
京浜急行電鉄	221,200	1,333.50	294,970,200	
小田急電鉄	295,500	2,345.50	693,095,250	
京王電鉄	85,900	4,546.00	390,501,400	貸付有価証券 200株
京成電鉄	115,200	7,230.00	832,896,000	貸付有価証券

				100株
富士急行	22,000	4,675.00	102,850,000	貸付有価証券 1,300株
東日本旅客鉄道	328,300	8,515.00	2,795,474,500	貸付有価証券 10,100株
西日本旅客鉄道	212,000	6,218.00	1,318,216,000	
東海旅客鉄道	688,400	3,719.00	2,560,159,600	貸付有価証券 100株
西武ホールディングス	216,200	2,088.00	451,425,600	貸付有価証券 600株
鴻池運輸	30,500	1,928.00	58,804,000	
西日本鉄道	47,700	2,442.00	116,483,400	貸付有価証券 200株 (200株)
ハマキョウレックス	15,200	4,185.00	63,612,000	
サカイ引越センター	19,800	2,786.00	55,162,800	貸付有価証券 1,400株
近鉄グループホールディングス	178,400	4,827.00	861,136,800	貸付有価証券 18,200株
阪急阪神ホールディングス	237,900	4,697.00	1,117,416,300	貸付有価証券 8,700株
南海電気鉄道	79,600	2,933.50	233,506,600	
京阪ホールディングス	98,300	3,706.00	364,299,800	貸付有価証券 2,500株
神戸電鉄	4,800	2,906.00	13,948,800	貸付有価証券 2,300株
名古屋鉄道	184,000	2,357.00	433,688,000	
山陽電気鉄道	13,400	2,187.00	29,305,800	貸付有価証券 5,900株
アルプス物流	14,200	1,733.00	24,608,600	
ヤマトホールディングス	228,500	2,579.50	589,415,750	貸付有価証券 8,700株 (300株)
山九	45,400	5,211.00	236,579,400	
丸運	5,800	281.00	1,629,800	貸付有価証券 1,300株
丸全昭和運輸	11,000	3,980.00	43,780,000	
センコーグループホールディングス	94,500	1,140.00	107,730,000	貸付有価証券 5,900株 (300株)
トナミホールディングス	3,900	4,645.00	18,115,500	
ニッコンホールディングス	57,100	3,129.00	178,665,900	
日本石油輸送	1,000	2,879.00	2,879,000	
福山通運	20,400	4,165.00	84,966,000	貸付有価証券 900株
セイノーホールディングス	100,300	2,163.50	216,999,050	貸付有価証券 42,800株
エスライングループ本社	2,800	881.00	2,466,800	

神奈川中央交通	5,100	3,030.00	15,453,000	
AZ-COM丸和ホールディングス	45,600	1,516.00	69,129,600	貸付有価証券 3,300株
C&Fロジホールディングス	17,200	1,609.00	27,674,800	
九州旅客鉄道	126,200	3,250.00	410,150,000	
SGホールディングス	299,600	2,025.50	606,839,800	貸付有価証券 1,000株
NIPPON EXPRESSホールディングス	60,600	8,601.00	521,220,600	貸付有価証券 1,500株
日本郵船	511,400	5,021.00	2,567,739,400	
商船三井	387,200	5,166.00	2,000,275,200	貸付有価証券 1,400株
川崎汽船	150,800	7,330.00	1,105,364,000	貸付有価証券 36,000株
NSユナイテッド海運	9,600	4,950.00	47,520,000	貸付有価証券 2,600株
明海グループ	10,800	813.00	8,780,400	貸付有価証券 2,100株 (300株)
飯野海運	65,500	1,316.00	86,198,000	貸付有価証券 600株
共栄タンカー	1,800	879.00	1,582,200	
乾汽船	20,900	1,120.00	23,408,000	貸付有価証券 6,800株 (200株)
日本航空	438,200	2,783.00	1,219,510,600	
ANAホールディングス	485,500	3,162.00	1,535,151,000	貸付有価証券 113,400株 (13,700株)
パスコ	1,900	1,806.00	3,431,400	
トランコム	5,200	7,150.00	37,180,000	
日新	13,500	2,640.00	35,640,000	
三菱倉庫	43,800	4,571.00	200,209,800	
三井倉庫ホールディングス	16,700	4,945.00	82,581,500	
住友倉庫	48,100	2,605.00	125,300,500	
澁澤倉庫	8,100	3,120.00	25,272,000	
東陽倉庫	2,600	1,521.00	3,954,600	
日本トランスシティ	35,900	648.00	23,263,200	
ケイヒン	1,700	1,799.00	3,058,300	
中央倉庫	9,600	1,168.00	11,212,800	
川西倉庫	1,900	1,135.00	2,156,500	貸付有価証券 100株
安田倉庫	12,200	1,217.00	14,847,400	
ファイズホールディングス	1,400	1,225.00	1,715,000	貸付有価証券

ス				700株 (600株)
東洋埠頭	2,800	1,383.00	3,872,400	
上組	82,400	3,413.00	281,231,200	貸付有価証券 100株
サンリツ	2,400	758.00	1,819,200	
キムラユニティー	4,700	1,381.00	6,490,700	
キューソー流通システム	7,100	915.00	6,496,500	
東海運	5,800	292.00	1,693,600	
エーアイテイナー	11,200	1,742.00	19,510,400	
内外トランスライン	7,100	2,400.00	17,040,000	
日本コンセプト	6,500	1,684.00	10,946,000	貸付有価証券 200株
NEC ネットエスアイ	69,900	2,283.00	159,581,700	貸付有価証券 300株
クロスキャット	11,400	1,082.00	12,334,800	貸付有価証券 600株
システナ	271,200	295.00	80,004,000	
デジタルアーツ	11,300	5,060.00	57,178,000	
日鉄ソリューションズ	30,600	4,890.00	149,634,000	
キューブシステム	9,500	1,099.00	10,440,500	
コア	7,900	1,809.00	14,291,100	
手間いらず	3,000	2,770.00	8,310,000	貸付有価証券 200株
ラクーンホールディングス	14,900	649.00	9,670,100	貸付有価証券 1,900株 (400株)
ソリトンシステムズ	9,200	1,398.00	12,861,600	
ソフトクリエイトホールディングス	14,700	1,682.00	24,725,400	
T I S	196,000	3,387.00	663,852,000	
テクミラホールディングス	4,600	404.00	1,858,400	貸付有価証券 1,100株
グリーン	48,100	584.00	28,090,400	貸付有価証券 200株
GMOペパボ	2,200	1,173.00	2,580,600	
コーエーテクモホールディングス	112,300	1,742.00	195,626,600	貸付有価証券 7,900株 (2,400株)
三菱総合研究所	8,800	4,700.00	41,360,000	貸付有価証券 100株
ボルテージ	2,800	267.00	747,600	貸付有価証券 200株 (100株)
電算	1,200	1,505.00	1,806,000	
A G S	4,100	818.00	3,353,800	
ファインデックス	14,200	893.00	12,680,600	貸付有価証券

				100株
ブレインパッド	13,400	1,146.00	15,356,400	貸付有価証券 100株
K L a b	33,000	277.00	9,141,000	貸付有価証券 10,500株 (3,000株)
ポールトゥウィンホールディングス	30,600	503.00	15,391,800	貸付有価証券 400株
ネクソン	401,000	2,460.50	986,660,500	貸付有価証券 12,400株
アイスタイル	53,200	405.00	21,546,000	貸付有価証券 21,800株
エムアップホールディングス	22,000	1,004.00	22,088,000	
エイチーム	10,600	571.00	6,052,600	貸付有価証券 2,400株
エニグモ	22,800	349.00	7,957,200	貸付有価証券 6,300株 (4,700株)
テクノスジャパン	8,900	619.00	5,509,100	
e n i s h	10,000	161.00	1,610,000	貸付有価証券 4,700株 (700株)
コロプラ	69,500	597.00	41,491,500	貸付有価証券 9,000株
オルトプラス	8,500	147.00	1,249,500	貸付有価証券 2,100株 (900株)
ブロードリーフ	85,100	568.00	48,336,800	貸付有価証券 1,500株
クロス・マーケティンググループ	6,000	547.00	3,282,000	
デジタルハーツホールディングス	11,200	960.00	10,752,000	貸付有価証券 900株 (100株)
システム情報	4,700	928.00	4,361,600	貸付有価証券 500株 (500株)
メディアドゥ	8,100	1,305.00	10,570,500	貸付有価証券 700株 (700株)
じげん	52,300	513.00	26,829,900	貸付有価証券 6,000株 (5,700株)
ブイキューブ	21,500	301.00	6,471,500	貸付有価証券 4,200株 (800株)
エンカレッジ・テクノロジー	2,300	570.00	1,311,000	
サイバーリンクス	3,800	755.00	2,869,000	貸付有価証券 600株
ディー・エル・イー	7,100	194.00	1,377,400	貸付有価証券 3,900株
フィックスターズ	20,200	1,513.00	30,562,600	貸付有価証券 3,500株 (200株)
CARTA HOLDINGS	8,400	1,457.00	12,238,800	貸付有価証券 3,900株
オブティム	18,400	916.00	16,854,400	貸付有価証券 5,600株 (3,100株)

セレス	7,200	1,195.00	8,604,000	貸付有価証券 2,800株
SHIFT	11,900	25,930.00	308,567,000	貸付有価証券 1,400株
ティーガイア	18,700	1,954.00	36,539,800	貸付有価証券 200株
セック	1,900	5,140.00	9,766,000	
テクマトリックス	32,700	1,675.00	54,772,500	
プロシップ	8,600	1,410.00	12,126,000	
ガンホー・オンライン・ エンターテイメント	46,700	2,359.00	110,165,300	貸付有価証券 2,400株
GMOペイメントゲート ウェイ	35,800	9,238.00	330,720,400	貸付有価証券 2,600株
ザッパラス	2,700	455.00	1,228,500	貸付有価証券 1,200株 (700株)
システムリサーチ	6,100	2,920.00	17,812,000	
インターネットイニシア ティブ	85,700	3,024.00	259,156,800	貸付有価証券 100株
さくらインターネット	20,100	4,295.00	86,329,500	貸付有価証券 9,400株 (1,900株)
GMOグローバルサイ ン・ホールディングス	5,500	2,721.00	14,965,500	貸付有価証券 2,500株 (2,300株)
SRAホールディングス	9,200	3,730.00	34,316,000	
システムインテグレータ	3,000	417.00	1,251,000	
朝日ネット	19,200	625.00	12,000,000	
eBASE	25,200	730.00	18,396,000	
アバントグループ	22,600	1,426.00	32,227,600	
アドソル日進	7,500	1,590.00	11,925,000	
ODKソリューションズ	1,900	595.00	1,130,500	
フリービット	9,400	1,481.00	13,921,400	貸付有価証券 2,400株
コムチュア	25,900	1,817.00	47,060,300	
アステリア	14,000	596.00	8,344,000	貸付有価証券 700株
アイル	8,400	3,135.00	26,334,000	
マークラインズ	9,700	2,924.00	28,362,800	
メディカル・データ・ビ ジョン	21,400	635.00	13,589,000	貸付有価証券 4,000株 (1,000株)
gumi	26,400	407.00	10,744,800	貸付有価証券 12,400株 (1,200株)
ショーケース	2,300	298.00	685,400	貸付有価証券 100株
モバイルファクトリー	2,100	619.00	1,299,900	貸付有価証券 1,100株 (1,100株)

テラスカイ	7,700	1,441.00	11,095,700	貸付有価証券 3,600株(200株)
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	10,400	1,682.00	17,492,800	
P C I ホールディングス	3,800	999.00	3,796,200	貸付有価証券 400株(400株)
アイビーシー	1,500	452.00	678,000	貸付有価証券 100株
ネオジャパン	6,000	1,031.00	6,186,000	貸付有価証券 2,800株
P R T I M E S	3,600	2,049.00	7,376,400	貸付有価証券 100株
ラクス	84,800	2,290.50	194,234,400	貸付有価証券 200株
ランドコンピュータ	4,800	934.00	4,483,200	
ダブルスタンダード	5,400	1,570.00	8,478,000	貸付有価証券 1,500株
オープンドア	10,400	810.00	8,424,000	貸付有価証券 4,900株(700株)
マイネット	3,200	288.00	921,600	
アカツキ	8,500	2,419.00	20,561,500	
ベネフィットジャパン	600	1,231.00	738,600	
U b i c o mホールディングス	5,600	1,521.00	8,517,600	貸付有価証券 1,600株
カナミックネットワーク	19,300	406.00	7,835,800	
ノムラシステムコーポレーション	10,900	118.00	1,286,200	
チェンジホールディングス	39,000	1,333.00	51,987,000	貸付有価証券 15,600株(1,000株)
シンクロ・フード	6,300	615.00	3,874,500	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
オークネット	6,600	1,945.00	12,837,000	
キャピタル・アセット・プランニング	1,900	743.00	1,411,700	
セグエグループ	3,100	873.00	2,706,300	
エイトレッド	1,500	1,383.00	2,074,500	貸付有価証券 200株(200株)
マクロミル	35,200	764.00	26,892,800	
ビーグリー	2,100	1,198.00	2,515,800	貸付有価証券 200株(200株)
オロ	6,500	2,808.00	18,252,000	貸付有価証券 900株(900株)
ユーザーローカル	6,500	1,850.00	12,025,000	貸付有価証券 1,300株(1,000株)
テモナ	2,300	268.00	616,400	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
ニーズウェル	5,400	711.00	3,839,400	貸付有価証券

				1,100株(1,100株)
マネーフォワード	39,900	5,255.00	209,674,500	貸付有価証券 900株
サインポスト	3,800	463.00	1,759,400	貸付有価証券 1,300株(800株)
Sun Asterisk	12,700	965.00	12,255,500	貸付有価証券 3,800株(2,900株)
プラスアルファ・コンサルティング	10,600	2,426.00	25,715,600	
電算システムホールディングス	7,900	2,901.00	22,917,900	
Appier Group	61,300	1,733.00	106,232,900	貸付有価証券 6,000株
ビジョナル	6,700	9,560.00	64,052,000	貸付有価証券 3,100株
ソルクシーズ	8,100	391.00	3,167,100	貸付有価証券 200株
フェイス	2,800	475.00	1,330,000	貸付有価証券 100株
プロトコーポレーション	19,600	1,290.00	25,284,000	
ハイマックス	5,600	1,423.00	7,968,800	
野村総合研究所	397,100	4,478.00	1,778,213,800	貸付有価証券 6,800株
CEホールディングス	5,100	593.00	3,024,300	貸付有価証券 100株
日本システム技術	5,800	3,185.00	18,473,000	
インテージホールディングス	20,300	1,741.00	35,342,300	貸付有価証券 700株
東邦システムサイエンス	5,800	1,272.00	7,377,600	
ソースネクスト	82,000	156.00	12,792,000	貸付有価証券 37,500株(200株)
インフォコム	23,100	2,443.00	56,433,300	貸付有価証券 200株
シンプレクス・ホールディングス	27,000	2,799.00	75,573,000	
HEROZ	6,000	1,542.00	9,252,000	貸付有価証券 2,500株(800株)
ラクスル	43,200	1,123.00	48,513,600	貸付有価証券 20,300株
メルカリ	108,700	2,456.00	266,967,200	貸付有価証券 35,200株(1,000株)
I P S	5,200	1,964.00	10,212,800	貸付有価証券 1,300株(1,000株)
F I G	11,500	309.00	3,553,500	貸付有価証券 6,200株
システムサポート	6,900	1,830.00	12,627,000	
イーソル	12,900	573.00	7,391,700	貸付有価証券 300株

東海ソフト	1,500	1,154.00	1,731,000	
ウイングアーク1st	18,600	2,669.00	49,643,400	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	4,800	1,251.00	6,004,800	
サーバーワークス	3,700	3,310.00	12,247,000	
東名	700	2,345.00	1,641,500	貸付有価証券 300株
ヴィッツ	1,000	835.00	835,000	
トビラシステムズ	2,800	861.00	2,410,800	貸付有価証券 500株 (500株)
Sansan	58,800	1,339.00	78,733,200	貸付有価証券 6,700株
Link-U	2,400	671.00	1,610,400	貸付有価証券 700株
ギフトィ	15,600	1,423.00	22,198,800	貸付有価証券 3,400株 (200株)
メドレー	24,100	4,350.00	104,835,000	貸付有価証券 2,200株
ベース	6,200	3,270.00	20,274,000	貸付有価証券 2,000株
JMDC	30,600	3,926.00	120,135,600	貸付有価証券 4,400株
フォーカスシステムズ	12,000	1,007.00	12,084,000	
クレスコ	14,700	1,935.00	28,444,500	
フジ・メディア・ホールディングス	172,200	1,745.50	300,575,100	貸付有価証券 7,700株
オービック	59,900	24,850.00	1,488,515,000	貸付有価証券 1,700株
ジャストシステム	25,800	3,100.00	79,980,000	
TDCソフト	16,800	2,212.00	37,161,600	
LINEヤフー	2,551,700	479.00	1,222,264,300	貸付有価証券 756,100株
トレンドマイクロ	84,700	8,190.00	693,693,000	貸付有価証券 7,900株
IDホールディングス	12,100	1,760.00	21,296,000	
日本オラクル	34,300	11,775.00	403,882,500	
アルファシステムズ	4,700	2,971.00	13,963,700	
フューチャー	38,200	1,790.00	68,378,000	
CAC Holdings	9,600	1,741.00	16,713,600	
SBテクノロジー	7,600	2,336.00	17,753,600	
トーセ	2,900	701.00	2,032,900	
オービックビジネスコンサルティング	25,200	6,874.00	173,224,800	

アイティフォー	22,900	1,180.00	27,022,000	
東計電算	5,000	3,500.00	17,500,000	
エックスネット	1,400	1,113.00	1,558,200	
大塚商会	88,900	6,125.00	544,512,500	貸付有価証券 14,200株
サイボウズ	24,700	2,075.00	51,252,500	貸付有価証券 10,300株 (100株)
電通総研	21,800	5,630.00	122,734,000	貸付有価証券 10,200株 (6,900株)
A C C E S S	18,600	785.00	14,601,000	貸付有価証券 2,800株 (300株)
デジタルガレージ	28,600	3,530.00	100,958,000	
EMシステムズ	29,900	696.00	20,810,400	貸付有価証券 2,500株
ウェザーニューズ	5,500	5,290.00	29,095,000	
C I J	29,800	665.00	19,817,000	
ビジネスエンジニアリン グ	2,900	4,370.00	12,673,000	貸付有価証券 100株
日本エンタープライズ	10,300	124.00	1,277,200	貸付有価証券 3,700株 (1,900株)
WOWOW	13,500	1,130.00	15,255,000	
スカラ	16,600	753.00	12,499,800	
インテリジェント ウェ イブ	5,300	1,007.00	5,337,100	貸付有価証券 2,200株 (1,900株)
ANYCOLOR	6,300	3,185.00	20,065,500	貸付有価証券 2,900株 (100株)
I M A G I C A G R O U P	17,900	600.00	10,740,000	貸付有価証券 4,200株 (3,900株)
ネットワンシステムズ	72,300	2,339.50	169,145,850	
システムソフト	62,400	61.00	3,806,400	貸付有価証券 800株
アルゴグラフィックス	16,400	3,725.00	61,090,000	
マーベラス	29,100	743.00	21,621,300	
エイベックス	30,500	1,414.00	43,127,000	
B I P R O G Y	58,600	4,393.00	257,429,800	
都築電気	9,400	2,230.00	20,962,000	
T B S ホールディングス	90,100	3,485.00	313,998,500	貸付有価証券 300株
日本テレビホールディン グス	158,700	1,711.00	271,535,700	貸付有価証券 2,700株
朝日放送グループホール ディングス	16,800	666.00	11,188,800	貸付有価証券 7,800株
テレビ朝日ホールディン グス	43,500	1,755.00	76,342,500	

スカパー J S A Tホールディングス	139,200	743.00	103,425,600	貸付有価証券 2,600株
テレビ東京ホールディングス	12,900	3,100.00	39,990,000	貸付有価証券 3,400株
日本BS放送	3,600	901.00	3,243,600	
ビジョン	27,000	1,173.00	31,671,000	貸付有価証券 200株
スマートバリュー	2,400	423.00	1,015,200	貸付有価証券 400株 (100株)
USEN-NEXT HOLDINGS	20,100	4,300.00	86,430,000	
ワイヤレスゲート	4,300	272.00	1,169,600	貸付有価証券 2,000株 (500株)
日本通信	176,500	226.00	39,889,000	貸付有価証券 12,600株 (12,500株)
クロップス	1,300	1,138.00	1,479,400	
日本電信電話	53,318,000	188.00	10,023,784,000	貸付有価証券 1,300,700株
KDDI	1,385,100	4,951.00	6,857,630,100	貸付有価証券 12,100株
ソフトバンク	2,884,300	1,927.00	5,558,046,100	貸付有価証券 134,500株
光通信	18,100	25,375.00	459,287,500	
エムティーアイ	12,300	611.00	7,515,300	貸付有価証券 600株
GMOインターネットグループ	66,200	2,710.00	179,402,000	貸付有価証券 800株
ファイバーゲート	9,600	935.00	8,976,000	貸付有価証券 100株
アイドママーケティングコミュニケーション	2,700	239.00	645,300	
KADOKAWA	94,800	3,103.00	294,164,400	貸付有価証券 2,300株
学研ホールディングス	29,800	998.00	29,740,400	
ゼンリン	30,600	885.00	27,081,000	貸付有価証券 100株
昭文社ホールディングス	4,300	360.00	1,548,000	貸付有価証券 600株 (300株)
インプレスホールディングス	10,000	178.00	1,780,000	貸付有価証券 1,100株
アイネット	10,900	2,037.00	22,203,300	
松竹	9,300	9,626.00	89,521,800	貸付有価証券 900株
東宝	99,700	4,839.00	482,448,300	
東映	5,900	21,020.00	124,018,000	
NTTデータグループ	468,700	2,162.00	1,013,329,400	貸付有価証券 25,400株

ピー・シー・エー	10,300	1,176.00	12,112,800	
ビジネスブレイン太田昭和	7,000	2,189.00	15,323,000	
D T S	37,800	3,635.00	137,403,000	貸付有価証券 800株
スクウェア・エニックス・ホールディングス	81,900	5,700.00	466,830,000	貸付有価証券 100株
シーイーシー	22,600	1,650.00	37,290,000	
カブコン	160,300	5,323.00	853,276,900	貸付有価証券 100株
アイ・エス・ビー	9,200	1,517.00	13,956,400	
ジャステック	11,000	1,347.00	14,817,000	貸付有価証券 200株
S C S K	125,400	2,889.00	362,280,600	貸付有価証券 100株
N S W	8,000	2,871.00	22,968,000	
アイネス	14,000	1,601.00	22,414,000	
T K C	28,400	3,815.00	108,346,000	
富士ソフト	36,000	6,660.00	239,760,000	貸付有価証券 17,000株 (400株)
N S D	64,000	2,745.00	175,680,000	
コナミグループ	67,100	8,553.00	573,906,300	貸付有価証券 4,100株
福井コンピュータホールディングス	11,100	2,575.00	28,582,500	
J B C Cホールディングス	11,900	3,875.00	46,112,500	
ミロク情報サービス	16,300	1,827.00	29,780,100	貸付有価証券 2,600株
ソフトバンクグループ	884,200	6,526.00	5,770,289,200	貸付有価証券 12,300株
高千穂交易	5,200	3,975.00	20,670,000	貸付有価証券 2,500株
オルバヘルスケアホールディングス	1,600	1,790.00	2,864,000	貸付有価証券 100株 (100株)
伊藤忠食品	4,300	7,580.00	32,594,000	
エレマテック	17,000	1,832.00	31,144,000	
あらた	28,900	3,175.00	91,757,500	貸付有価証券 400株
トーマンデバイス	2,700	5,200.00	14,040,000	
東京エレクトロン デバイス	18,800	6,030.00	113,364,000	
円谷フィールズホールディングス	32,500	1,470.00	47,775,000	貸付有価証券 15,300株
双日	210,500	3,416.00	719,068,000	
アルフレッサ ホールデ	189,800	2,484.00	471,463,200	貸付有価証券

インクス				300株
横浜冷凍	51,500	1,051.00	54,126,500	貸付有価証券 100株
神栄	1,500	1,827.00	2,740,500	貸付有価証券 100株
ラサ商事	6,700	1,599.00	10,713,300	
アルコニックス	24,900	1,384.00	34,461,600	貸付有価証券 100株
神戸物産	146,300	4,005.00	585,931,500	貸付有価証券 300株
ハイパー	2,300	305.00	701,500	貸付有価証券 1,000株 (1,000株)
あい ホールディングス	30,300	2,430.00	73,629,000	
ディーブイエックス	2,900	1,062.00	3,079,800	
ダイワボウホールディングス	83,700	3,172.00	265,496,400	貸付有価証券 500株
マクニカホールディングス	44,700	8,316.00	371,725,200	貸付有価証券 6,100株 (4,900株)
ラクト・ジャパン	7,300	2,144.00	15,651,200	貸付有価証券 100株 (100株)
グリムス	8,000	2,021.00	16,168,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	28,600	1,076.00	30,773,600	
八洲電機	15,300	1,349.00	20,639,700	
メディアスホールディングス	12,100	740.00	8,954,000	
レスターホールディングス	16,100	3,070.00	49,427,000	
ジオリーブグループ	2,400	1,339.00	3,213,600	
大光	4,400	621.00	2,732,400	貸付有価証券 2,000株
OCHIホールディングス	2,400	1,540.00	3,696,000	
TOKAIホールディングス	102,700	987.00	101,364,900	貸付有価証券 500株
黒谷	2,900	603.00	1,748,700	
Cominix	2,100	814.00	1,709,400	
三洋貿易	21,300	1,215.00	25,879,500	
ビューティガレージ	6,000	2,199.00	13,194,000	
ワイン・パートナーズ	12,200	1,211.00	14,774,200	貸付有価証券 300株
ミタチ産業	2,700	1,145.00	3,091,500	貸付有価証券 1,200株 (800株)
シップヘルスケアホールディングス	67,900	2,233.00	151,620,700	
明治電機工業	7,000	1,429.00	10,003,000	

デリカフーズホールディングス	4,500	584.00	2,628,000	
スターティアホールディングス	2,700	1,386.00	3,742,200	貸付有価証券 900株(600株)
コメダホールディングス	46,300	2,826.00	130,843,800	
ピーバンドットコム	1,300	393.00	510,900	
アセンテック	7,200	490.00	3,528,000	
富士興産	2,900	1,947.00	5,646,300	
協栄産業	1,100	2,500.00	2,750,000	
フルサト・マルカホールディングス	16,800	2,426.00	40,756,800	
ヤマエグループホールディングス	10,700	3,560.00	38,092,000	
小野建	18,600	1,790.00	33,294,000	
南陽	2,200	2,125.00	4,675,000	
佐島電機	9,200	2,266.00	20,847,200	
エコートレーディング	2,000	1,242.00	2,484,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
伯東	10,800	6,110.00	65,988,000	
コンドーテック	14,500	1,229.00	17,820,500	貸付有価証券 200株
中山福	5,600	368.00	2,060,800	
ナガイレーベン	23,900	2,460.00	58,794,000	
三菱食品	17,500	4,810.00	84,175,000	貸付有価証券 400株
松田産業	14,400	2,556.00	36,806,400	貸付有価証券 200株
第一興商	73,200	2,053.00	150,279,600	貸付有価証券 100株
メディパルホールディングス	195,900	2,423.00	474,665,700	
S P K	8,400	1,936.00	16,262,400	
萩原電気ホールディングス	8,100	5,060.00	40,986,000	
アズワン	29,600	5,581.00	165,197,600	
スズデン	6,600	2,471.00	16,308,600	貸付有価証券 300株(100株)
尾家産業	2,500	1,704.00	4,260,000	貸付有価証券 100株(100株)
シモジマ	12,600	1,298.00	16,354,800	
ドウシシャ	17,500	2,152.00	37,660,000	貸付有価証券 300株
小津産業	2,300	1,613.00	3,709,900	貸付有価証券 700株(700株)

高速	11,200	2,146.00	24,035,200	
たけびし	7,200	2,016.00	14,515,200	
リックス	3,300	3,700.00	12,210,000	貸付有価証券 400株
丸文	16,900	1,675.00	28,307,500	
ハビネット	16,100	2,770.00	44,597,000	
橋本総業ホールディングス	7,500	1,277.00	9,577,500	
日本ライフライン	55,400	1,293.00	71,632,200	
タカショー	16,500	585.00	9,652,500	貸付有価証券 8,000株(700株)
I DOM	50,000	811.00	40,550,000	貸付有価証券 3,900株
進和	11,600	2,462.00	28,559,200	
エスケイジャパン	2,600	710.00	1,846,000	
ダイトロン	7,500	2,895.00	21,712,500	
シークス	26,900	1,442.00	38,789,800	貸付有価証券 100株
田中商事	3,000	792.00	2,376,000	
オーハシテクニカ	9,900	1,776.00	17,582,400	
白銅	5,300	2,374.00	12,582,200	貸付有価証券 3,100株
ダイコー通産	1,100	1,201.00	1,321,100	
伊藤忠商事	1,271,100	6,609.00	8,400,699,900	
丸紅	1,576,500	2,484.00	3,916,026,000	貸付有価証券 52,800株
高島	7,200	1,200.00	8,640,000	貸付有価証券 1,100株(900株)
長瀬産業	86,700	2,343.50	203,181,450	貸付有価証券 300株
蝶理	11,800	2,894.00	34,149,200	
豊田通商	165,600	9,540.00	1,579,824,000	貸付有価証券 3,900株
三共生興	26,200	735.00	19,257,000	
兼松	79,100	2,219.00	175,522,900	
ツカモトコーポレーション	1,500	1,212.00	1,818,000	
三井物産	1,424,700	5,954.00	8,482,663,800	
日本紙パルプ商事	9,000	5,010.00	45,090,000	
カメイ	20,100	1,819.00	36,561,900	
東都水産	500	7,030.00	3,515,000	貸付有価証券 200株
OUGホールディングス	1,500	2,444.00	3,666,000	

スターゼン	13,000	2,743.00	35,659,000	
山善	57,300	1,195.00	68,473,500	貸付有価証券 3,100株 (300株)
椿本興業	3,900	6,720.00	26,208,000	
住友商事	1,144,400	3,330.00	3,810,852,000	
内田洋行	7,700	7,010.00	53,977,000	
三菱商事	3,746,900	2,551.00	9,558,341,900	貸付有価証券 39,000株
第一実業	17,800	1,922.00	34,211,600	
キャノンマーケティング ジャパン	43,800	4,311.00	188,821,800	貸付有価証券 1,800株
西華産業	7,400	3,065.00	22,681,000	
佐藤商事	13,100	1,548.00	20,278,800	
菱洋エレクトロ	17,900	3,795.00	67,930,500	貸付有価証券 600株
東京産業	17,300	727.00	12,577,100	
ユアサ商事	14,800	4,810.00	71,188,000	
神鋼商事	4,700	5,910.00	27,777,000	貸付有価証券 100株
トルク	5,600	258.00	1,444,800	貸付有価証券 2,600株 (2,600株)
阪和興業	34,000	5,280.00	179,520,000	貸付有価証券 700株
正栄食品工業	12,600	4,605.00	58,023,000	貸付有価証券 3,400株
カナデン	14,200	1,580.00	22,436,000	
R Y O D E N	15,300	2,698.00	41,279,400	貸付有価証券 6,600株
岩谷産業	43,100	6,539.00	281,830,900	貸付有価証券 3,000株
ナイス	3,300	1,600.00	5,280,000	
ニチモウ	3,300	2,129.00	7,025,700	
極東貿易	11,300	2,083.00	23,537,900	
アステナホールディング ス	35,500	479.00	17,004,500	貸付有価証券 500株
三愛オブリ	45,400	1,673.00	75,954,200	貸付有価証券 1,600株
稲畑産業	37,400	3,110.00	116,314,000	貸付有価証券 17,600株
G S I クレオス	10,100	2,211.00	22,331,100	
明和産業	22,300	663.00	14,784,900	貸付有価証券 400株
クワザワホールディング ス	3,800	655.00	2,489,000	貸付有価証券 800株

ワキタ	31,300	1,528.00	47,826,400	貸付有価証券 1,700株
東邦ホールディングス	52,300	3,216.00	168,196,800	貸付有価証券 700株
サンゲツ	43,500	3,325.00	144,637,500	貸付有価証券 700株
ミツウロコグループホールディングス	24,100	1,635.00	39,403,500	貸付有価証券 200株
シナネンホールディングス	5,200	4,290.00	22,308,000	
伊藤忠エネクス	46,900	1,639.00	76,869,100	
サンリオ	53,600	6,146.00	329,425,600	
サンワテクノス	9,700	2,272.00	22,038,400	
リョーサン	13,400	4,985.00	66,799,000	
新光商事	25,400	1,218.00	30,937,200	
トーヨー	7,400	2,831.00	20,949,400	貸付有価証券 3,400株
三信電気	7,600	2,432.00	18,483,200	
東陽テクニカ	19,200	1,451.00	27,859,200	
モスフードサービス	27,800	3,440.00	95,632,000	貸付有価証券 100株
加賀電子	17,300	6,840.00	118,332,000	貸付有価証券 200株
ソーダニッカ	14,000	1,218.00	17,052,000	
立花エレテック	12,500	3,175.00	39,687,500	
フォーバル	7,400	1,402.00	10,374,800	貸付有価証券 3,400株
PAL TAC	25,500	4,444.00	113,322,000	
三谷産業	33,000	374.00	12,342,000	貸付有価証券 900株
太平洋興発	3,900	810.00	3,159,000	
西本Wismettac ホールディングス	4,800	6,270.00	30,096,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	900	2,170.00	1,953,000	
コア商事ホールディングス	10,600	727.00	7,706,200	
KPPグループホールディングス	49,000	677.00	33,173,000	貸付有価証券 900株
ヤマタネ	8,300	2,535.00	21,040,500	
丸紅建材リース	800	2,721.00	2,176,800	
泉州電業	9,500	3,250.00	30,875,000	
トラスコ中山	39,700	2,434.00	96,629,800	
オートバックスセブン	65,800	1,599.50	105,247,100	貸付有価証券

				300株 (200株)
モリト	13,500	1,424.00	19,224,000	
加藤産業	23,400	4,695.00	109,863,000	
北恵	2,700	849.00	2,292,300	
イエローハット	30,000	1,787.00	53,610,000	貸付有価証券 4,500株
J Kホールディングス	14,500	1,053.00	15,268,500	
日伝	12,800	2,866.00	36,684,800	貸付有価証券 400株
北沢産業	6,400	276.00	1,766,400	貸付有価証券 700株 (100株)
杉本商事	9,100	2,221.00	20,211,100	
因幡電機産業	49,000	3,460.00	169,540,000	貸付有価証券 500株
東テク	6,300	5,010.00	31,563,000	
ミスミグループ本社	285,500	2,470.00	705,185,000	
アルテック	5,600	244.00	1,366,400	
タキヒヨー	2,500	1,062.00	2,655,000	貸付有価証券 100株
蔵王産業	1,900	2,495.00	4,740,500	
スズケン	72,000	4,807.00	346,104,000	
ジェコス	11,300	1,090.00	12,317,000	
グローセル	19,300	668.00	12,892,400	貸付有価証券 100株
ローソン	40,200	8,290.00	333,258,000	
サンエー	14,400	4,485.00	64,584,000	
カワチ薬品	14,800	2,740.00	40,552,000	貸付有価証券 5,300株
エービーシー・マート	82,700	2,484.00	205,426,800	
ハードオフコーポレーション	5,900	1,794.00	10,584,600	
アスクル	39,100	2,057.00	80,428,700	貸付有価証券 3,300株 (600株)
ゲオホールディングス	21,200	2,327.00	49,332,400	貸付有価証券 500株
アダストリア	22,800	3,255.00	74,214,000	貸付有価証券 7,100株
ジーフット	8,500	293.00	2,490,500	貸付有価証券 300株
シー・ヴィ・エス・ベイ エリア	1,400	712.00	996,800	貸付有価証券 600株
くら寿司	22,100	3,925.00	86,742,500	貸付有価証券 900株
キャンドゥ	6,700	2,718.00	18,210,600	貸付有価証券

				800株 (100株)
I Kホールディングス	3,300	330.00	1,089,000	
パルグループホールディングス	37,100	2,210.00	81,991,000	
エディオン	74,900	1,618.00	121,188,200	貸付有価証券 34,200株
サーラコーポレーション	39,700	826.00	32,792,200	貸付有価証券 1,400株 (100株)
ワッツ	5,100	600.00	3,060,000	貸付有価証券 1,000株 (500株)
ハローズ	8,600	4,215.00	36,249,000	貸付有価証券 4,000株
フジオフードグループ本社	21,200	1,454.00	30,824,800	貸付有価証券 10,000株
あみやき亭	4,600	4,340.00	19,964,000	貸付有価証券 2,100株
ひらまつ	25,000	261.00	6,525,000	貸付有価証券 3,500株 (2,700株)
大黒天物産	5,800	7,840.00	45,472,000	
ハニーズホールディングス	14,900	1,600.00	23,840,000	
ファーマライズホールディングス	2,800	683.00	1,912,400	
アルペン	15,600	1,963.00	30,622,800	貸付有価証券 7,100株
ハブ	3,400	752.00	2,556,800	
クオールホールディングス	26,000	1,735.00	45,110,000	
ジンズホールディングス	11,200	4,390.00	49,168,000	
ビックカメラ	100,600	1,340.00	134,804,000	貸付有価証券 47,400株 (200株)
DCMホールディングス	99,900	1,329.00	132,767,100	貸付有価証券 8,300株
Monotaro	268,100	1,417.50	380,031,750	貸付有価証券 84,200株 (30,300株)
東京一番フーズ	2,400	517.00	1,240,800	貸付有価証券 1,100株
DDグループ	6,800	1,560.00	10,608,000	貸付有価証券 1,900株
きちりホールディングス	2,500	1,027.00	2,567,500	
J. フロント リテイリング	217,000	1,385.50	300,653,500	貸付有価証券 35,400株
ドトール・日レスホールディングス	33,500	2,219.00	74,336,500	貸付有価証券 12,800株
マツキヨココカラ&カンパニー	344,000	2,651.00	911,944,000	
broncoビリー	11,100	3,585.00	39,793,500	貸付有価証券

				5,200株
Z O Z O	120,500	3,180.00	383,190,000	貸付有価証券 2,600株
トレジャー・ファクトリー	9,100	1,175.00	10,692,500	貸付有価証券 2,800株(2,100株)
物語コーポレーション	31,600	5,260.00	166,216,000	貸付有価証券 12,700株
三越伊勢丹ホールディングス	318,400	1,775.00	565,160,000	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
H a m e e	6,500	1,058.00	6,877,000	
マーケットエンタープライズ	1,100	965.00	1,061,500	貸付有価証券 400株(400株)
ウエルシアホールディングス	98,100	2,397.50	235,194,750	貸付有価証券 10,000株
クリエイティブSDホールディングス	31,300	3,115.00	97,499,500	貸付有価証券 1,600株(400株)
丸善CH Iホールディングス	12,400	328.00	4,067,200	貸付有価証券 2,400株(1,000株)
ミサワ	2,100	700.00	1,470,000	貸付有価証券 900株
ティーライフ	1,400	1,446.00	2,024,400	貸付有価証券 600株(100株)
エー・ピーホールディングス	2,600	956.00	2,485,600	貸付有価証券 1,300株
チムニー	3,200	1,440.00	4,608,000	貸付有価証券 1,700株
シュッピン	17,100	1,040.00	17,784,000	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
オイシックス・ラ・大地	25,400	1,322.00	33,578,800	貸付有価証券 11,700株(7,100株)
ネクステージ	43,200	2,290.00	98,928,000	貸付有価証券 20,300株
ジョイフル本田	55,000	1,921.00	105,655,000	
鳥貴族ホールディングス	7,000	3,780.00	26,460,000	貸付有価証券 3,200株
ホットランド	14,500	1,968.00	28,536,000	貸付有価証券 4,300株(100株)
すかいらくホールディングス	258,500	2,521.00	651,678,500	貸付有価証券 40,300株
S F Pホールディングス	10,300	2,100.00	21,630,000	貸付有価証券 4,800株
綿半ホールディングス	14,700	1,421.00	20,888,700	貸付有価証券 100株
ヨシックスホールディングス	3,400	2,820.00	9,588,000	貸付有価証券 700株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	52,800	1,011.00	53,380,800	貸付有価証券 24,900株
ゴルフダイジェスト・オンライン	8,500	635.00	5,397,500	貸付有価証券 2,700株(2,100株)

BEENOS	7,700	1,339.00	10,310,300	貸付有価証券 2,700株
あさひ	17,500	1,280.00	22,400,000	
日本調剤	12,900	1,375.00	17,737,500	貸付有価証券 400株
コスモス薬品	18,700	15,575.00	291,252,500	
トーエル	4,700	770.00	3,619,000	貸付有価証券 100株 (100株)
セブン&アイ・ホールディングス	651,700	5,788.00	3,772,039,600	貸付有価証券 96,700株
クリエイト・レストランツ・ホールディング	128,000	1,138.00	145,664,000	貸付有価証券 60,300株
ツルハホールディングス	39,700	12,850.00	510,145,000	貸付有価証券 1,400株
サンマルクホールディングス	15,200	2,242.00	34,078,400	
フェリシモ	2,300	921.00	2,118,300	貸付有価証券 100株
トリドールホールディングス	53,000	4,813.00	255,089,000	貸付有価証券 9,600株 (600株)
TOKYO BASE	22,700	326.00	7,400,200	貸付有価証券 10,700株 (8,500株)
ウイルプラスホールディングス	1,700	986.00	1,676,200	
JMホールディングス	14,300	2,256.00	32,260,800	
サツドラホールディングス	4,800	773.00	3,710,400	貸付有価証券 1,600株 (1,600株)
アレンザホールディングス	14,100	1,110.00	15,651,000	貸付有価証券 6,600株
串カツ田中ホールディングス	5,000	1,964.00	9,820,000	貸付有価証券 1,100株
バロックジャパンリミテッド	14,700	823.00	12,098,100	貸付有価証券 6,900株 (400株)
クスリのアオキホールディングス	50,600	3,281.00	166,018,600	
力の源ホールディングス	8,500	1,452.00	12,342,000	貸付有価証券 3,900株
FOOD & LIFE COMPANIE	100,800	2,968.50	299,224,800	
メディカルシステムネットワーク	20,500	623.00	12,771,500	
一家ホールディングス	2,600	688.00	1,788,800	貸付有価証券 1,300株
ジャパングラフトホールディングス	6,100	169.00	1,030,900	貸付有価証券 1,000株 (300株)
はるやまホールディングス	5,000	598.00	2,990,000	貸付有価証券 2,600株
ノジマ	54,800	1,897.00	103,955,600	

カップ・クリエイト	29,700	1,808.00	53,697,600	貸付有価証券 14,000株
ライトオン	7,900	424.00	3,349,600	貸付有価証券 4,100株
良品計画	206,400	2,338.50	482,666,400	貸付有価証券 1,800株 (1,800株)
パリティホールディングス	13,100	494.00	6,471,400	貸付有価証券 1,400株 (1,100株)
アドヴァングループ	18,000	1,070.00	19,260,000	
アルビス	6,200	2,695.00	16,709,000	
コナカ	11,400	414.00	4,719,600	貸付有価証券 100株
ハウス オブ ローゼ	1,300	1,610.00	2,093,000	
G-7ホールディングス	20,600	1,233.00	25,399,800	
イオン北海道	55,900	958.00	53,552,200	貸付有価証券 12,800株
コジマ	31,200	713.00	22,245,600	貸付有価証券 14,700株
ヒマラヤ	3,300	936.00	3,088,800	貸付有価証券 800株 (100株)
コーナン商事	23,200	3,900.00	90,480,000	
エコス	7,000	2,418.00	16,926,000	貸付有価証券 3,200株
ワタミ	20,000	1,059.00	21,180,000	
マルシェ	3,700	248.00	917,600	貸付有価証券 100株 (100株)
パン・パシフィック・インターナショナルホ	381,800	3,318.00	1,266,812,400	貸付有価証券 5,300株
西松屋チェーン	37,200	2,038.00	75,813,600	貸付有価証券 14,100株
ゼンショーホールディングス	96,300	7,919.00	762,599,700	
幸楽苑ホールディングス	14,000	1,244.00	17,416,000	貸付有価証券 6,500株 (100株)
ハークスレイ	3,700	974.00	3,603,800	
サイゼリヤ	27,900	5,190.00	144,801,000	貸付有価証券 11,100株 (700株)
VTホールディングス	71,800	525.00	37,695,000	
魚力	6,600	2,335.00	15,411,000	
ポプラ	2,800	197.00	551,600	貸付有価証券 1,400株
フジ・コーポレーション	9,000	1,690.00	15,210,000	
ユナイテッドアローズ	22,200	1,865.00	41,403,000	
ハイデイ日高	28,000	2,985.00	83,580,000	貸付有価証券 10,800株
YU-WA Creat	5,800	151.00	875,800	貸付有価証券

i o n H o l d i				2,500株 (2,400株)
コロワイド	81,300	2,423.50	197,030,550	貸付有価証券 38,300株
壺番屋	14,900	6,110.00	91,039,000	貸付有価証券 700株
トップカルチャー	3,400	157.00	533,800	貸付有価証券 100株
P L A N T	2,300	1,699.00	3,907,700	
スギホールディングス	38,100	6,651.00	253,403,100	貸付有価証券 1,600株
薬王堂ホールディングス	9,200	2,564.00	23,588,800	
スクロール	28,100	1,005.00	28,240,500	
ヨンドシーホールディングス	17,900	2,000.00	35,800,000	
木曾路	28,600	2,658.00	76,018,800	貸付有価証券 11,500株
S R S ホールディングス	31,200	1,224.00	38,188,800	貸付有価証券 14,700株
千趣会	34,800	311.00	10,822,800	貸付有価証券 16,400株
リテールパートナーズ	28,100	1,838.00	51,647,800	
上新電機	18,700	2,420.00	45,254,000	貸付有価証券 100株
日本瓦斯	100,200	2,317.00	232,163,400	貸付有価証券 100株
ロイヤルホールディングス	33,300	2,584.00	86,047,200	貸付有価証券 16,000株
東天紅	800	897.00	717,600	貸付有価証券 300株
いなげや	18,400	1,305.00	24,012,000	貸付有価証券 700株 (300株)
チヨダ	18,100	908.00	16,434,800	
ライフコーポレーション	19,800	3,810.00	75,438,000	
リンガーハット	24,400	2,511.00	61,268,400	貸付有価証券 11,500株 (2,300株)
M r M a x H D	23,800	626.00	14,898,800	貸付有価証券 200株
テンアライド	13,800	311.00	4,291,800	貸付有価証券 1,300株 (1,200株)
A O K I ホールディングス	40,500	1,162.00	47,061,000	貸付有価証券 100株
オークワ	27,200	883.00	24,017,600	貸付有価証券 13,100株
コメリ	29,100	3,270.00	95,157,000	貸付有価証券 7,600株
青山商事	40,400	1,772.00	71,588,800	
しまむら	22,200	16,560.00	367,632,000	

はせがわ	5,000	368.00	1,840,000	
高島屋	130,700	2,088.00	272,901,600	貸付有価証券 13,700株
松屋	32,100	1,019.00	32,709,900	貸付有価証券 2,400株
エイチ・ツー・オー リテイリング	83,700	1,634.00	136,765,800	貸付有価証券 600株
近鉄百貨店	8,100	2,570.00	20,817,000	貸付有価証券 100株
丸井グループ	125,500	2,488.50	312,306,750	貸付有価証券 8,300株
アクシアル リテイリング	12,900	4,050.00	52,245,000	
井筒屋	5,000	368.00	1,840,000	貸付有価証券 2,600株
イオン	641,000	3,535.00	2,265,935,000	貸付有価証券 137,400株
イズミ	33,500	3,588.00	120,198,000	貸付有価証券 3,800株
平和堂	31,600	2,186.00	69,077,600	貸付有価証券 14,800株
フジ	29,000	1,994.00	57,826,000	貸付有価証券 13,600株
ヤオコー	21,400	8,552.00	183,012,800	貸付有価証券 7,500株
ゼビオホールディングス	25,600	954.00	24,422,400	
ケーズホールディングス	133,700	1,309.00	175,013,300	貸付有価証券 900株
O l y m p i c グループ	4,700	543.00	2,552,100	
日産東京販売ホールディ ングス	15,600	455.00	7,098,000	
シルバーライフ	3,600	833.00	2,998,800	貸付有価証券 1,600株
G e n k y D r u g S t o r e s	8,300	5,640.00	46,812,000	貸付有価証券 3,500株
ナルミヤ・インターナシ ョナル	1,700	1,200.00	2,040,000	貸付有価証券 100株 (100株)
ブックオフグループホー ルディングス	9,600	1,277.00	12,259,200	貸付有価証券 4,300株 (1,800株)
ギフトホールディングス	8,000	2,474.00	19,792,000	
アインホールディングス	26,000	4,487.00	116,662,000	
元気寿司	10,700	3,905.00	41,783,500	貸付有価証券 5,000株
ヤマダホールディングス	581,600	448.20	260,673,120	
アークランズ	56,200	1,656.00	93,067,200	貸付有価証券 8,200株
ニトリホールディングス	68,800	18,525.00	1,274,520,000	貸付有価証券 8,500株

グルメ杵屋	15,300	1,091.00	16,692,300	貸付有価証券 7,200株
愛眼	7,700	187.00	1,439,900	貸付有価証券 100株
ケーユーホールディングス	8,800	1,145.00	10,076,000	
吉野家ホールディングス	69,600	3,410.00	237,336,000	貸付有価証券 32,800株
松屋フーズホールディングス	8,900	6,190.00	55,091,000	
サガミホールディングス	28,400	1,511.00	42,912,400	貸付有価証券 10,400株
関西フードマーケット	12,800	1,476.00	18,892,800	
王将フードサービス	14,000	8,280.00	115,920,000	
ミニストップ	13,700	1,538.00	21,070,600	貸付有価証券 6,400株
アークス	34,700	2,959.00	102,677,300	貸付有価証券 100株
バローホールディングス	36,100	2,527.00	91,224,700	貸付有価証券 200株
ベルク	9,400	6,190.00	58,186,000	
大庄	7,900	1,335.00	10,546,500	貸付有価証券 3,700株
ファーストリテイリング	85,100	38,750.00	3,297,625,000	貸付有価証券 1,400株
サンドラッグ	63,800	4,564.00	291,183,200	貸付有価証券 100株 (100株)
サックスバーホールディングス	16,000	836.00	13,376,000	貸付有価証券 100株
ヤマザワ	2,200	1,261.00	2,774,200	
やまや	2,200	3,080.00	6,776,000	貸付有価証券 700株
ベルーナ	45,500	617.00	28,073,500	貸付有価証券 900株
いよぎんホールディングス	209,500	951.60	199,360,200	貸付有価証券 100株
しずおかフィナンシャルグループ	391,100	1,266.50	495,328,150	貸付有価証券 4,900株
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	148,200	1,011.50	149,904,300	貸付有価証券 100株
楽天銀行	61,200	2,157.00	132,008,400	貸付有価証券 1,400株
京都フィナンシャルグループ	223,000	2,331.50	519,924,500	貸付有価証券 1,600株
島根銀行	2,800	522.00	1,461,600	
じもとホールディングス	8,600	516.00	4,437,600	
めぶきフィナンシャルグループ	873,400	432.20	377,483,480	貸付有価証券 2,900株

東京きらぼしフィナンシャルグループ	22,500	4,110.00	92,475,000	
九州フィナンシャルグループ	340,700	849.30	289,356,510	貸付有価証券 2,400株
ゆうちょ銀行	1,934,200	1,471.50	2,846,175,300	貸付有価証券 49,900株 (49,900株)
富山第一銀行	55,900	765.00	42,763,500	貸付有価証券 2,100株 (300株)
コンコルディア・フィナンシャルグループ	944,500	676.50	638,954,250	
西日本フィナンシャルホールディングス	99,300	1,632.00	162,057,600	貸付有価証券 100株
三十三フィナンシャルグループ	15,700	1,872.00	29,390,400	貸付有価証券 400株
第四北越フィナンシャルグループ	27,600	3,935.00	108,606,000	
ひろぎんホールディングス	250,500	935.90	234,442,950	
おきなわフィナンシャルグループ	15,000	2,330.00	34,950,000	
十六フィナンシャルグループ	22,800	3,855.00	87,894,000	
北國フィナンシャルホールディングス	18,500	4,320.00	79,920,000	
プロクレアホールディングス	20,100	1,891.00	38,009,100	
あいちフィナンシャルグループ	27,100	2,499.00	67,722,900	貸付有価証券 100株
あおぞら銀行	126,500	3,197.00	404,420,500	貸付有価証券 58,900株 (3,000株)
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,719,500	1,293.00	13,860,313,500	貸付有価証券 106,500株
りそなホールディングス	2,052,500	752.40	1,544,301,000	貸付有価証券 21,200株
三井住友トラスト・ホールディングス	632,600	2,882.50	1,823,469,500	
三井住友フィナンシャルグループ	1,251,500	7,266.00	9,093,399,000	貸付有価証券 14,900株
千葉銀行	490,500	1,060.00	519,930,000	貸付有価証券 10,300株
群馬銀行	341,600	697.80	238,368,480	
武蔵野銀行	24,600	2,671.00	65,706,600	
千葉興業銀行	29,100	840.00	24,444,000	貸付有価証券 100株
筑波銀行	77,200	240.00	18,528,000	貸付有価証券 800株
七十七銀行	51,200	3,415.00	174,848,000	
秋田銀行	11,800	1,940.00	22,892,000	

山形銀行	19,500	1,091.00	21,274,500	貸付有価証券 1,500株
岩手銀行	11,100	2,526.00	28,038,600	貸付有価証券 400株
東邦銀行	139,200	299.00	41,620,800	貸付有価証券 2,500株
東北銀行	4,800	1,161.00	5,572,800	
ふくおかフィナンシャル グループ	153,300	3,395.00	520,453,500	貸付有価証券 300株
スルガ銀行	155,100	879.00	136,332,900	貸付有価証券 17,800株 (2,000株)
八十二銀行	377,700	775.30	292,830,810	貸付有価証券 100株
山梨中央銀行	19,700	1,730.00	34,081,000	貸付有価証券 300株
大垣共立銀行	33,500	1,875.00	62,812,500	貸付有価証券 200株
福井銀行	15,700	1,681.00	26,391,700	
清水銀行	7,000	1,542.00	10,794,000	
富山銀行	1,600	1,701.00	2,721,600	
滋賀銀行	29,300	3,360.00	98,448,000	
南都銀行	26,500	2,535.00	67,177,500	
百五銀行	165,600	560.00	92,736,000	貸付有価証券 2,900株 (2,600株)
紀陽銀行	63,000	1,649.00	103,887,000	
ほくほくフィナンシャル グループ	108,900	1,535.50	167,215,950	貸付有価証券 1,300株 (800株)
山陰合同銀行	110,200	1,020.00	112,404,000	
鳥取銀行	3,400	1,384.00	4,705,600	
百十四銀行	17,300	2,386.00	41,277,800	貸付有価証券 900株
四国銀行	25,800	983.00	25,361,400	
阿波銀行	24,700	2,454.00	60,613,800	
大分銀行	10,600	2,612.00	27,687,200	貸付有価証券 400株
宮崎銀行	10,600	2,679.00	28,397,400	
佐賀銀行	10,300	1,878.00	19,343,400	
琉球銀行	37,500	1,118.00	41,925,000	
セブン銀行	551,700	308.00	169,923,600	貸付有価証券 28,900株
みずほフィナンシャルグ ループ	2,375,900	2,550.50	6,059,732,950	
高知銀行	3,300	922.00	3,042,600	
山口フィナンシャルグル	172,600	1,332.50	229,989,500	

ープ				
名古屋銀行	11,400	5,420.00	61,788,000	
北洋銀行	266,700	355.00	94,678,500	貸付有価証券 200株
大光銀行	3,200	1,316.00	4,211,200	
愛媛銀行	23,700	1,035.00	24,529,500	貸付有価証券 700株
トマト銀行	3,500	1,168.00	4,088,000	
京葉銀行	73,800	695.00	51,291,000	
栃木銀行	87,900	306.00	26,897,400	貸付有価証券 100株
北日本銀行	5,700	2,161.00	12,317,700	
東和銀行	32,300	621.00	20,058,300	
福島銀行	10,300	235.00	2,420,500	貸付有価証券 1,100株 (1,100株)
大東銀行	4,200	753.00	3,162,600	貸付有価証券 200株
トモニホールディングス	166,600	380.00	63,308,000	貸付有価証券 32,500株
フィデアホールディングス	18,200	1,543.00	28,082,600	貸付有価証券 300株
池田泉州ホールディングス	244,200	326.00	79,609,200	貸付有価証券 2,000株
F P G	59,500	1,650.00	98,175,000	貸付有価証券 1,000株
ジャパンインベストメントアドバイザー	14,300	921.00	13,170,300	
マーキュリアホールディングス	5,000	696.00	3,480,000	
S B I ホールディングス	257,800	3,551.00	915,447,800	貸付有価証券 22,500株 (16,200株)
日本アジア投資	7,200	250.00	1,800,000	
ジャフコ グループ	52,500	1,675.50	87,963,750	貸付有価証券 4,000株
大和証券グループ本社	1,363,500	1,038.50	1,415,994,750	貸付有価証券 3,200株
野村ホールディングス	2,960,100	727.60	2,153,768,760	貸付有価証券 19,500株
岡三証券グループ	154,500	734.00	113,403,000	貸付有価証券 23,800株 (1,100株)
丸三証券	58,600	890.00	52,154,000	貸付有価証券 400株 (400株)
東洋証券	46,700	298.00	13,916,600	貸付有価証券 3,900株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	209,000	553.00	115,577,000	貸付有価証券 1,800株

光世証券	2,200	524.00	1,152,800	貸付有価証券 100株
水戸証券	52,000	462.00	24,024,000	
いちよし証券	33,000	766.00	25,278,000	
松井証券	86,600	787.00	68,154,200	貸付有価証券 2,000株
マネックスグループ	172,400	750.00	129,300,000	貸付有価証券 500株
極東証券	24,100	1,054.00	25,401,400	
岩井コスモホールディングス	20,100	1,907.00	38,330,700	
アイザワ証券グループ	25,400	1,277.00	32,435,800	貸付有価証券 200株
マネーパートナーズグループ	10,200	295.00	3,009,000	貸付有価証券 100株
スパークス・グループ	19,600	1,799.00	35,260,400	
小林洋行	4,200	244.00	1,024,800	貸付有価証券 1,100株
かんぽ生命保険	179,300	2,662.50	477,386,250	貸付有価証券 34,000株
F P パートナー	3,500	5,480.00	19,180,000	貸付有価証券 1,600株
S O M P O ホールディングス	264,800	7,528.00	1,993,414,400	貸付有価証券 12,200株
アニコム ホールディングス	59,800	548.00	32,770,400	
MS & AD インシュアランスグループホール	394,100	5,954.00	2,346,471,400	
第一生命ホールディングス	860,100	3,120.00	2,683,512,000	貸付有価証券 26,100株
東京海上ホールディングス	1,739,900	3,784.00	6,583,781,600	貸付有価証券 7,500株
T & D ホールディングス	472,600	2,415.50	1,141,565,300	貸付有価証券 23,900株
アドバンスクリエイト	10,200	1,006.00	10,261,200	貸付有価証券 100株
全国保証	46,000	5,351.00	246,146,000	
あんしん保証	4,200	244.00	1,024,800	
ジェイリース	4,600	2,105.00	9,683,000	貸付有価証券 900株 (900株)
イントラスト	3,700	780.00	2,886,000	
日本モーゲージサービス	5,400	514.00	2,775,600	貸付有価証券 2,900株
C a s a	3,800	891.00	3,385,800	貸付有価証券 300株
S B I アルヒ	16,900	842.00	14,229,800	
プレミアグループ	29,600	1,758.00	52,036,800	

ネットプロテクションズ ホールディングス	58,300	182.00	10,610,600	貸付有価証券 10,100株(1,100株)
クレディセゾン	111,500	2,721.50	303,447,250	
芙蓉総合リース	16,200	12,810.00	207,522,000	
みずほリース	29,500	5,200.00	153,400,000	
東京センチュリー	131,600	1,585.50	208,651,800	貸付有価証券 18,100株
日本証券金融	64,700	1,537.00	99,443,900	
アイフル	259,100	383.00	99,235,300	貸付有価証券 1,700株
リコーリース	16,700	4,875.00	81,412,500	
イオンフィナンシャルサ ービス	101,100	1,315.00	132,946,500	貸付有価証券 400株
アコム	314,100	363.70	114,238,170	貸付有価証券 3,600株
ジャックス	18,800	5,540.00	104,152,000	
オリエントコーポレーシ ョン	57,400	1,126.00	64,632,400	
オリックス	1,072,900	2,782.00	2,984,807,800	貸付有価証券 4,100株
三菱HCキャピタル	784,300	997.50	782,339,250	貸付有価証券 7,800株
九州リースサービス	3,900	1,052.00	4,102,800	貸付有価証券 100株
日本取引所グループ	459,300	3,272.00	1,502,829,600	貸付有価証券 15,800株
イー・ギャランティ	28,600	1,945.00	55,627,000	貸付有価証券 100株
アサックス	4,400	710.00	3,124,000	
NECキャピタルソリュ ーション	8,600	3,600.00	30,960,000	
R o b o t H o m e	48,700	168.00	8,181,600	貸付有価証券 500株
大東建託	64,500	16,185.00	1,043,932,500	貸付有価証券 27,300株(27,300 株)
いちご	202,700	361.00	73,174,700	貸付有価証券 7,700株(7,700株)
日本駐車場開発	186,300	183.00	34,092,900	貸付有価証券 87,800株(300株)
スター・マイカ・ホール ディングス	20,500	591.00	12,115,500	
S R E ホールディングス	7,600	2,587.00	19,661,200	貸付有価証券 3,500株(2,400株)
A Dワークスグループ	24,800	226.00	5,604,800	貸付有価証券 3,400株
ヒューリック	410,600	1,569.50	644,436,700	貸付有価証券 11,800株(11,300 株)

				株)
野村不動産ホールディングス	97,900	3,989.00	390,523,100	貸付有価証券 10,100株
三重交通グループホールディングス	37,600	615.00	23,124,000	貸付有価証券 17,400株(900株)
サムティ	28,000	2,436.00	68,208,000	貸付有価証券 4,600株
ディア・ライフ	30,000	955.00	28,650,000	
コーセーアールイー	3,100	1,087.00	3,369,700	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
地主	13,400	2,301.00	30,833,400	貸付有価証券 5,200株(1,500株)
プレサンスコーポレーション	27,900	1,636.00	45,644,400	貸付有価証券 10,000株
ハウスコム	1,600	920.00	1,472,000	
JPMC	10,200	1,099.00	11,209,800	
サンセイランディック	2,900	1,019.00	2,955,100	貸付有価証券 100株(100株)
エストラスト	1,000	647.00	647,000	
フージャースホールディングス	27,100	1,115.00	30,216,500	
オープンハウスグループ	64,500	4,443.00	286,573,500	貸付有価証券 2,100株
東急不動産ホールディングス	529,200	1,005.00	531,846,000	貸付有価証券 65,900株
飯田グループホールディングス	168,600	2,343.50	395,114,100	貸付有価証券 8,400株(400株)
イーランド	1,500	1,558.00	2,337,000	
ムゲンエステート	6,500	1,101.00	7,156,500	貸付有価証券 200株
ビーロッド	6,700	967.00	6,478,900	
ファーストブラザーズ	1,900	1,238.00	2,352,200	貸付有価証券 1,000株
And Doホールディングス	10,600	1,059.00	11,225,400	
シーアールイー	9,800	1,435.00	14,063,000	貸付有価証券 400株
ケイアイスター不動産	8,500	3,330.00	28,305,000	貸付有価証券 1,800株(1,500株)
アグレ都市デザイン	1,700	1,580.00	2,686,000	
グッドコムアセット	16,300	746.00	12,159,800	貸付有価証券 5,800株(400株)
ジェイ・エス・ビー	8,700	2,390.00	20,793,000	
ロードスターキャピタル	11,500	1,861.00	21,401,500	貸付有価証券 200株(200株)
テンポイノバージョン	3,000	1,020.00	3,060,000	貸付有価証券 1,400株

グローバル・リンク・マネジメント	1,900	2,390.00	4,541,000	貸付有価証券 800株(800株)
フェイスネットワーク	2,700	1,476.00	3,985,200	
霞ヶ関キャピタル	4,800	10,820.00	51,936,000	貸付有価証券 1,800株
パーク24	114,300	1,842.50	210,597,750	貸付有価証券 3,600株
パラカ	6,200	1,918.00	11,891,600	
ミガロホールディングス	1,500	1,412.00	2,118,000	
三井不動産	814,000	3,676.00	2,992,264,000	
三菱地所	1,150,600	2,090.50	2,405,329,300	貸付有価証券 15,700株
平和不動産	28,600	3,885.00	111,111,000	貸付有価証券 200株
東京建物	153,800	2,260.00	347,588,000	貸付有価証券 32,700株
京阪神ビルディング	32,900	1,399.00	46,027,100	貸付有価証券 100株
住友不動産	254,500	4,470.00	1,137,615,000	
テーオーシー	31,400	702.00	22,042,800	貸付有価証券 400株
東京樂天地	2,900	6,710.00	19,459,000	貸付有価証券 200株(100株)
レオパレス21	176,100	408.00	71,848,800	貸付有価証券 3,700株(3,700株)
スターツコーポレーション	25,300	2,935.00	74,255,500	貸付有価証券 200株
フジ住宅	22,200	713.00	15,828,600	
空港施設	24,800	598.00	14,830,400	
明和地所	8,800	1,350.00	11,880,000	
ゴールドクレスト	14,300	2,351.00	33,619,300	
エスリード	8,300	3,600.00	29,880,000	
日神グループホールディングス	28,200	518.00	14,607,600	貸付有価証券 13,300株
日本エスコン	32,900	955.00	31,419,500	貸付有価証券 200株
MIRARTHホールディングス	80,900	490.00	39,641,000	貸付有価証券 2,200株
AVANTIA	5,500	885.00	4,867,500	
イオンモール	91,300	1,817.50	165,937,750	貸付有価証券 4,400株
毎日コムネット	3,600	756.00	2,721,600	貸付有価証券 400株(400株)
ファースト住建	4,000	1,086.00	4,344,000	貸付有価証券 800株(800株)
カチタス	47,300	1,831.00	86,606,300	貸付有価証券

				20,600株
トーセイ	29,300	2,255.00	66,071,500	貸付有価証券 13,700株
穴吹興産	1,900	2,034.00	3,864,600	貸付有価証券 500株 (500株)
サンフロンティア不動産	26,100	1,741.00	45,440,100	貸付有価証券 800株
FJネクストホールディングス	18,500	1,162.00	21,497,000	貸付有価証券 100株
インテリックス	2,400	552.00	1,324,800	
ランドビジネス	3,600	269.00	968,400	貸付有価証券 200株 (100株)
サンネクスタグループ	2,900	958.00	2,778,200	
グランディハウス	11,500	642.00	7,383,000	
日本空港ビルディング	62,300	5,915.00	368,504,500	貸付有価証券 100株
明豊ファシリティワークス	5,100	835.00	4,258,500	
LIFULL	62,800	184.00	11,555,200	貸付有価証券 10,000株
MIXI	39,400	2,507.00	98,775,800	貸付有価証券 1,000株
ジェイエシーリクルートメント	66,400	650.00	43,160,000	
日本M&Aセンターホールディングス	292,700	755.60	221,164,120	貸付有価証券 19,800株
メンバーズ	6,300	1,022.00	6,438,600	貸付有価証券 1,700株 (500株)
中広	1,600	414.00	662,400	
UTグループ	23,700	2,130.00	50,481,000	
アイティメディア	7,000	1,010.00	7,070,000	
ケアネット	28,200	810.00	22,842,000	貸付有価証券 13,200株 (9,400株)
E・Jホールディングス	10,700	1,655.00	17,708,500	
オープンアップグループ	55,100	2,248.00	123,864,800	貸付有価証券 1,900株
コシダカホールディングス	55,000	1,072.00	58,960,000	貸付有価証券 1,500株
アルトナー	4,300	2,200.00	9,460,000	
パソナグループ	22,300	2,467.00	55,014,100	貸付有価証券 900株
CDS	2,500	1,689.00	4,222,500	
リンクアンドモチベーション	52,900	537.00	28,407,300	貸付有価証券 600株
エス・エム・エス	64,400	2,569.50	165,475,800	
サニーサイドアップグル	3,000	560.00	1,680,000	

ープ				
パーソルホールディングス	1,870,300	229.50	429,233,850	貸付有価証券 2,300株
リニカル	6,600	508.00	3,352,800	貸付有価証券 100株
クックパッド	50,300	113.00	5,683,900	貸付有価証券 8,000株
エスクリ	4,100	286.00	1,172,600	貸付有価証券 2,200株
アイ・ケイ・ケイホールディングス	5,000	698.00	3,490,000	貸付有価証券 1,800株
学情	9,400	1,695.00	15,933,000	貸付有価証券 100株
スタジオアリス	9,200	2,130.00	19,596,000	貸付有価証券 4,300株 (200株)
シミックホールディングス	8,900	2,642.00	23,513,800	貸付有価証券 2,100株 (200株)
エプロ	2,800	939.00	2,629,200	貸付有価証券 100株 (100株)
N J S	4,000	2,739.00	10,956,000	貸付有価証券 1,800株
総合警備保障	306,900	813.70	249,724,530	
カカクコム	121,400	1,693.00	205,530,200	
アイロムグループ	7,400	2,015.00	14,911,000	貸付有価証券 3,200株 (1,300株)
セントケア・ホールディング	13,400	975.00	13,065,000	貸付有価証券 4,800株
サイネックス	1,700	888.00	1,509,600	
ルネサンス	14,300	913.00	13,055,900	貸付有価証券 6,700株 (1,200株)
ディップ	28,100	2,503.00	70,334,300	貸付有価証券 400株
デジタルホールディングス	9,600	1,190.00	11,424,000	貸付有価証券 500株
新日本科学	16,700	1,960.00	32,732,000	貸付有価証券 7,800株 (100株)
キャリアデザインセンター	2,100	2,003.00	4,206,300	
ベネフィット・ワン	63,800	2,126.00	135,638,800	貸付有価証券 28,700株 (4,200株)
エムスリー	363,100	2,227.00	808,623,700	貸付有価証券 19,000株
ツカダ・グローバルホールディング	6,500	378.00	2,457,000	貸付有価証券 100株
プラス	1,100	687.00	755,700	貸付有価証券 500株
アウトソーシング	117,900	1,738.00	204,910,200	
ウェルネット	7,800	565.00	4,407,000	貸付有価証券

				1,000株(1,000株)
ワールドホールディングス	8,300	2,845.00	23,613,500	
ディー・エヌ・エー	65,300	1,504.00	98,211,200	貸付有価証券 200株
博報堂DYホールディングス	234,300	1,116.50	261,595,950	貸付有価証券 2,500株
ぐるなび	34,200	265.00	9,063,000	貸付有価証券 5,400株(5,300株)
タカミヤ	24,900	489.00	12,176,100	貸付有価証券 100株
ジャパンバスターシステム	9,100	997.00	9,072,700	貸付有価証券 100株(100株)
ファンコミュニケーションズ	25,700	406.00	10,434,200	貸付有価証券 4,600株(300株)
ライク	6,800	1,521.00	10,342,800	貸付有価証券 2,300株
A o b a - B B T	3,800	403.00	1,531,400	
エスプール	52,800	311.00	16,420,800	貸付有価証券 14,300株(7,100株)
WDBホールディングス	9,400	2,253.00	21,178,200	貸付有価証券 1,000株
ティア	6,000	466.00	2,796,000	
CDG	1,100	1,209.00	1,329,900	
アドウェイズ	25,300	509.00	12,877,700	貸付有価証券 9,400株(1,600株)
バリューコマース	16,100	1,485.00	23,908,500	
インフォマート	190,700	420.00	80,094,000	貸付有価証券 7,000株
J Pホールディングス	47,000	432.00	20,304,000	貸付有価証券 200株
CLホールディングス	4,300	880.00	3,784,000	貸付有価証券 2,200株
プレステージ・インターナショナル	86,000	580.00	49,880,000	貸付有価証券 10,400株
アミューズ	11,200	1,531.00	17,147,200	
ドリームインキュベータ	6,300	3,250.00	20,475,000	
クイック	12,800	2,464.00	31,539,200	
TAC	4,900	198.00	970,200	
電通グループ	180,600	3,911.00	706,326,600	
テイクアンドギヴ・ニーズ	6,200	1,169.00	7,247,800	
ぴあ	6,300	3,340.00	21,042,000	
イオンファンタジー	6,600	2,694.00	17,780,400	貸付有価証券 3,600株
シーティーエス	23,200	690.00	16,008,000	

NEXYZ. Group	3,200	691.00	2,211,200	
H. U. グループホールディングス	53,800	2,733.50	147,062,300	貸付有価証券 100株
アルプス技研	17,400	2,687.00	46,753,800	
日本空調サービス	19,700	817.00	16,094,900	
オリエンタルランド	972,300	5,643.00	5,486,688,900	貸付有価証券 32,200株
ダスキン	40,900	3,443.00	140,818,700	
明光ネットワークジャパン	22,300	722.00	16,100,600	貸付有価証券 1,800株 (600株)
ファルコホールディングス	8,300	2,142.00	17,778,600	
秀英予備校	2,200	308.00	677,600	貸付有価証券 100株
ラウンドワン	172,900	622.00	107,543,800	
リゾートトラスト	79,800	2,510.50	200,337,900	
ビー・エム・エル	22,600	2,847.00	64,342,200	貸付有価証券 700株
リソー教育	94,000	240.00	22,560,000	貸付有価証券 32,200株
早稲田アカデミー	10,200	1,730.00	17,646,000	貸付有価証券 4,700株 (200株)
ユー・エス・エス	206,100	2,853.50	588,106,350	貸付有価証券 1,500株
東京個別指導学院	21,800	448.00	9,766,400	貸付有価証券 200株
サイバーエージェント	406,000	909.20	369,135,200	
楽天グループ	1,574,500	648.30	1,020,748,350	貸付有価証券 321,100株
クリーク・アンド・リバー社	9,200	1,984.00	18,252,800	
SBIグローバルアセットマネジメント	36,000	619.00	22,284,000	
テー・オー・ダブリュー	36,000	328.00	11,808,000	
山田コンサルティンググループ	8,000	1,689.00	13,512,000	
セントラルスポーツ	6,900	2,506.00	17,291,400	貸付有価証券 3,200株
フルキャストホールディングス	17,500	1,769.00	30,957,500	
エン・ジャパン	29,900	2,590.00	77,441,000	
リソルホールディングス	900	6,050.00	5,445,000	
テクノプロ・ホールディングス	107,600	3,593.00	386,606,800	貸付有価証券 2,800株
アトラグループ	3,100	183.00	567,300	貸付有価証券 100株

アイ・アールジャパンホールディングス	9,500	1,564.00	14,858,000	貸付有価証券 600株
K e e P e r 技研	11,300	6,500.00	73,450,000	貸付有価証券 600株
ファーストロジック	2,400	540.00	1,296,000	
三機サービス	1,500	1,307.00	1,960,500	
G u n o s y	14,600	698.00	10,190,800	貸付有価証券 300株
デザインワン・ジャパン	2,500	123.00	307,500	貸付有価証券 1,100株
イー・ガーディアン	7,000	1,572.00	11,004,000	貸付有価証券 1,400株
リブセンス	4,700	245.00	1,151,500	
ジャパンマテリアル	56,200	2,463.00	138,420,600	貸付有価証券 300株
ベクトル	22,500	1,102.00	24,795,000	貸付有価証券 2,500株
ウチヤマホールディングス	4,300	378.00	1,625,400	
チャーム・ケア・コーポレーション	15,300	1,178.00	18,023,400	貸付有価証券 100株
キャリアリンク	6,700	2,416.00	16,187,200	貸付有価証券 400株
I B J	14,000	666.00	9,324,000	貸付有価証券 600株
アサンテ	9,100	1,664.00	15,142,400	貸付有価証券 2,400株
バリューHR	16,100	1,509.00	24,294,900	貸付有価証券 7,600株
M&Aキャピタルパートナーズ	14,900	2,353.00	35,059,700	貸付有価証券 1,600株
ライドオンエクスプレスホールディングス	7,300	1,025.00	7,482,500	貸付有価証券 3,400株
E R I ホールディングス	2,600	1,727.00	4,490,200	
アビスト	1,600	3,100.00	4,960,000	
シグマクス・ホールディングス	24,800	1,344.00	33,331,200	
ウィルグループ	15,300	1,186.00	18,145,800	
エスクロー・エージェント・ジャパン	12,300	141.00	1,734,300	貸付有価証券 400株
メドピア	16,100	686.00	11,044,600	貸付有価証券 6,900株 (3,400株)
レアジョブ	2,000	857.00	1,714,000	貸付有価証券 900株
リクルートホールディングス	1,360,200	6,094.00	8,289,058,800	貸付有価証券 13,800株
エラン	24,300	1,024.00	24,883,200	貸付有価証券 300株

土木管理総合試験所	4,800	328.00	1,574,400	
日本郵政	2,158,900	1,333.50	2,878,893,150	
ベルシステム24ホールディングス	19,700	1,616.00	31,835,200	貸付有価証券 100株
鎌倉新書	15,700	638.00	10,016,600	貸付有価証券 8,900株(200株)
SMN	2,000	293.00	586,000	貸付有価証券 600株
一蔵	1,300	592.00	769,600	
グローバルキッズCOMPANY	1,900	640.00	1,216,000	貸付有価証券 500株
エアトリ	13,500	1,812.00	24,462,000	貸付有価証券 6,300株
アトラエ	10,800	655.00	7,074,000	貸付有価証券 200株
ストライク	7,800	4,225.00	32,955,000	
ソラスト	50,600	581.00	29,398,600	貸付有価証券 1,200株
セラク	5,600	1,177.00	6,591,200	
インソース	39,900	792.00	31,600,800	貸付有価証券 3,800株
ベイカレント・コンサルティング	135,000	3,546.00	478,710,000	貸付有価証券 200株
Orchestra Holdings	3,900	991.00	3,864,900	
アイモバイル	24,500	418.00	10,241,000	貸付有価証券 800株
キャリアインデックス	3,500	205.00	717,500	貸付有価証券 1,600株(1,100株)
MS-Japan	5,800	1,212.00	7,029,600	
船場	2,100	856.00	1,797,600	
ジャパンエレベーターサービスホールディング	59,500	2,152.00	128,044,000	貸付有価証券 100株
フルテック	1,400	1,170.00	1,638,000	
グリーンズ	3,700	1,949.00	7,211,300	
ツナググループ・ホールディングス	2,900	831.00	2,409,900	
GameWith	3,100	301.00	933,100	貸付有価証券 400株(100株)
MS&Consulting	1,400	613.00	858,200	
ウェルビー	9,200	880.00	8,096,000	
エル・ティー・エス	2,100	2,752.00	5,779,200	
ミダックホールディングス	11,100	1,942.00	21,556,200	貸付有価証券 2,200株
キュービーネットホール	8,800	1,490.00	13,112,000	

ディングス				
R P Aホールディングス	24,900	248.00	6,175,200	貸付有価証券 200株
スプリックス	3,000	831.00	2,493,000	
マネジメントソリューションズ	7,900	2,908.00	22,973,200	貸付有価証券 800株 (700株)
プロレド・パートナーズ	4,500	363.00	1,633,500	
a n d f a c t o r y	3,000	323.00	969,000	貸付有価証券 1,400株
テノ.ホールディングス	1,300	517.00	672,100	貸付有価証券 600株 (600株)
フロンティア・マネジメント	4,600	1,425.00	6,555,000	貸付有価証券 100株 (100株)
ピアラ	1,900	279.00	530,100	貸付有価証券 200株
コプロ・ホールディングス	3,300	1,502.00	4,956,600	
ギークス	1,400	491.00	687,400	貸付有価証券 700株
アンビスホールディングス	19,700	2,645.00	52,106,500	貸付有価証券 300株
カーブスホールディングス	50,200	740.00	37,148,000	貸付有価証券 900株
フォーラムエンジニアリング	25,000	814.00	20,350,000	貸付有価証券 200株
F a s t F i t n e s s J a p a n	6,300	1,077.00	6,785,100	
ダイレクトマーケティングミックス	18,900	433.00	8,183,700	
ポピンズ	2,700	1,166.00	3,148,200	
L I T A L I C O	14,300	1,842.00	26,340,600	貸付有価証券 1,600株
コンフィデンス・インターワークス	900	1,508.00	1,357,200	
アドバンテッジリスクマネジメント	5,200	455.00	2,366,000	
リログループ	92,000	1,528.00	140,576,000	貸付有価証券 600株
東祥	12,800	856.00	10,956,800	貸付有価証券 400株
I D & Eホールディングス	11,100	3,485.00	38,683,500	
ビーウィズ	4,700	1,790.00	8,413,000	貸付有価証券 200株 (100株)
T R Eホールディングス	35,200	1,198.00	42,169,600	貸付有価証券 600株
人・夢・技術グループ	6,900	1,769.00	12,206,100	
N I S S Oホールディン	15,900	838.00	13,324,200	貸付有価証券

グス				7,500株
大栄環境	33,400	2,521.00	84,201,400	
日本管財ホールディングス	19,300	2,608.00	50,334,400	
M&A総研ホールディングス	8,800	4,135.00	36,388,000	
エイチ・アイ・エス	53,400	1,790.00	95,586,000	貸付有価証券 15,000株(11,500株)
ラックランド	8,300	2,487.00	20,642,100	貸付有価証券 3,900株(100株)
共立メンテナンス	28,800	6,021.00	173,404,800	貸付有価証券 6,100株(1,900株)
イチネンホールディングス	19,500	1,600.00	31,200,000	
建設技術研究所	9,500	5,830.00	55,385,000	
スペース	12,000	940.00	11,280,000	
燦ホールディングス	17,200	1,109.00	19,074,800	
スバル興業	1,000	15,660.00	15,660,000	貸付有価証券 400株
東京テアトル	3,700	1,111.00	4,110,700	貸付有価証券 100株(100株)
タナベコンサルティンンググループ	5,500	1,042.00	5,731,000	
ナガワ	5,700	7,530.00	42,921,000	貸付有価証券 2,700株
東京都競馬	15,400	4,590.00	70,686,000	貸付有価証券 7,200株(1,900株)
常磐興産	3,800	1,230.00	4,674,000	
カナモト	28,500	2,829.00	80,626,500	
ニシオホールディングス	17,100	4,020.00	68,742,000	貸付有価証券 100株
トランス・コスモス	22,800	3,105.00	70,794,000	
乃村工藝社	80,100	873.00	69,927,300	
藤田観光	7,300	6,290.00	45,917,000	貸付有価証券 3,400株(100株)
KN T-C Tホールディングス	11,000	1,308.00	14,388,000	貸付有価証券 500株
トーカイ	16,300	2,117.00	34,507,100	
白洋舎	1,600	2,345.00	3,752,000	
セコム	187,100	11,075.00	2,072,132,500	貸付有価証券 100株(100株)
セントラル警備保障	9,900	2,500.00	24,750,000	
丹青社	35,600	868.00	30,900,800	
メイテックグループホールディングス	66,200	2,891.00	191,384,200	

	応用地質	17,200	2,099.00	36,102,800	
	船井総研ホールディングス	38,200	2,661.00	101,650,200	
	進学会ホールディングス	2,700	254.00	685,800	貸付有価証券 1,200株(200株)
	オオバ	6,300	1,018.00	6,413,400	貸付有価証券 2,800株
	いであ	2,800	1,745.00	4,886,000	
	学究社	7,300	2,073.00	15,132,900	
	ベネッセホールディングス	61,700	2,625.00	161,962,500	
	イオンディライト	19,700	3,610.00	71,117,000	
	ナック	7,800	1,050.00	8,190,000	
	ダイセキ	37,500	4,370.00	163,875,000	貸付有価証券 1,900株
	ステップ	6,700	1,964.00	13,158,800	
小計	銘柄数：2,135 組入時価比率：98.8%			633,162,512,130 100.0%	
合計				633,162,512,130	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 備考欄の貸付有価証券の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券(2024年1月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	個数	評価額	備考
新株予約権証券	日本円	ジャパンインベストメントアドバイザー	14,500	7,540,000	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	14,500	7,540,000 100.0%	
合計				7,540,000	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2024年1月17日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	7,001,467,800	—	7,425,000,000	423,385,185
合計	7,001,467,800	—	7,425,000,000	423,385,185

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

2024年2月29日現在

I 資産総額	60,833,525,979円
II 負債総額	106,364,529円
III 純資産総額（I - II）	60,727,161,450円
IV 発行済口数	26,302,368,928口
V 1口当たり純資産額（III / IV）	2.3088円

（参考）国内株式マザーファンド

2024年2月29日現在

I 資産総額	748,427,528,772円
II 負債総額	59,584,112,895円
III 純資産総額（I - II）	688,843,415,877円
IV 発行済口数	230,958,946,079口
V 1口当たり純資産額（III / IV）	2.9825円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2024年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

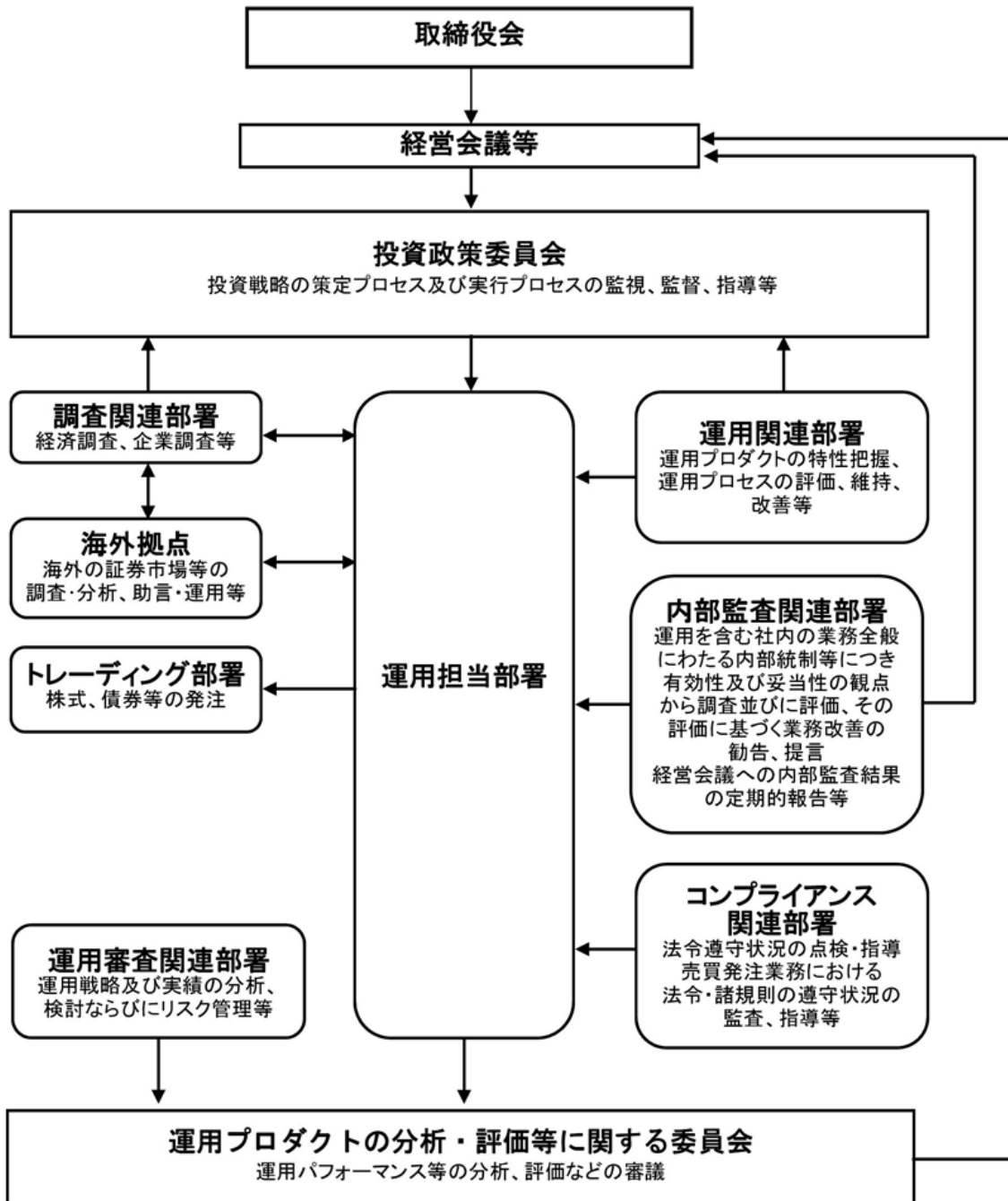
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	994	49,640,942
単位型株式投資信託	176	662,104
追加型公社債投資信託	14	7,094,438
単位型公社債投資信託	464	933,607
合計	1,648	58,331,091

3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第 38 条及び第 57 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、事業年度(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで)の中間財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業を前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求めら

れているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			△15		△15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産			1,744		1,335
建物	※2	1,219		906	
器具備品	※2	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	※1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050
調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
經常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	※2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等</p>						
<p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="667 913 1029 1010"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

② 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

③ 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払費用 1,223 百万円</p>	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払費用 1,350 百万円</p>
<p>※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">建物 589 百万円</p> <p style="text-align: right;">器具備品 618</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,207</p>	<p>※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">建物 901 百万円</p> <p style="text-align: right;">器具備品 657</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,559</p>

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 3,525 百万円</p>	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 7,634 百万円</p>
<p>※2. 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物 346 百万円</p> <p style="text-align: right;">器具備品 28</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 374</p>	<p>※2. 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物 0 百万円</p> <p style="text-align: right;">器具備品 0</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 52</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 52</p>

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他 (デリバティブ取引)	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)
市場価格のない株式等 (※) 1. 2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他 (デリバティブ取引)	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度 (百万円)
市場価格のない株式等 (※)	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2022 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2022 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2022 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 315 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,886 百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023 年 3 月 31 日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 235 百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額 1,557 百万円）は、記載していません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
退職給付債務の期末残高	21,967
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
年金資産の期末残高	19,687
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
確定給付制度に係る退職給付費用	959
(5) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197 百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分

と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	△1,795	評価性引当額	△1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△233	資産除去債務に対応する除去費用	△171
関係会社株式評価益	△81	関係会社株式評価益	△84
その他有価証券評価差額金	△78	その他有価証券評価差額金	△102
前払年金費用	△402	前払年金費用	△481
繰延税金負債合計	△796	繰延税金負債合計	△840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	△0.5%	外国税額控除	△0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
期首残高	1,371		1,123	
有形固定資産の取得に伴う増加	48		-	
資産除去債務の履行による減少	△296		-	
期末残高	1,123		1,123	

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

区分	前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
委託者報酬	115,670 百万円
運用受託報酬	16,675 百万円
成功報酬 (注)	1,058 百万円
その他営業収益	530 百万円
合計	133,935 百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

区分	当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
委託者報酬	113,491 百万円
運用受託報酬	17,245 百万円
成功報酬 (注)	952 百万円
その他営業収益	331 百万円
合計	132,021 百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接 100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*1)	29,119	未払手 数 料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接 100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

◇ 中間貸借対照表

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		7,755
金銭の信託		42,741
未収委託者報酬		28,981
未収運用受託報酬		5,565
短期貸付金		747
その他		1,398
貸倒引当金		△17
流動資産計		87,173
固定資産		
有形固定資産	※1	1,140
無形固定資産		5,519
ソフトウェア		5,518
その他		0
投資その他の資産		16,784
投資有価証券		1,862
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,721
繰延税金資産		1,761
その他		893
固定資産計		23,444
資産合計		110,617

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		29,900
未払金		12,829
未払収益分配金		1
未払償還金		40
未払手数料		9,305
関係会社未払金		2,395
その他未払金	※2	1,085
未払費用		10,122
未払法人税等		2,521
賞与引当金		1,993
その他		201
流動負債計		57,568
固定負債		
退職給付引当金		2,855
時効後支払損引当金		601
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,579
負債合計		62,148
(純資産の部)		
株主資本		48,142
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		17,232
利益準備金		685
その他利益剰余金		16,547
繰越利益剰余金		16,547
評価・換算差額等		325
その他有価証券評価差額金		325
純資産合計		48,468
負債・純資産合計		110,617

◇ 中間損益計算書

		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		59,892
運用受託報酬		10,062
その他営業収益		156
営業収益計		70,111
営業費用		
支払手数料		20,743
調査費		15,670
その他営業費用		2,845
営業費用計		39,259
一般管理費	※1	15,475
営業利益		15,376
営業外収益	※2	7,161
営業外費用	※3	715
経常利益		21,822
特別利益	※4	11
特別損失	※5	10
税引前中間純利益		21,823
法人税、住民税及び事業税		4,781
法人税等調整額		536
中間純利益		16,505

◇ 中間株主資本等変動計算書
 当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
					別途積立金				
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当中間期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
中間純利益							16,505	16,505	16,505
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△24,606	△14,669	△39,276	△39,276
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	—	16,547	17,232	48,142

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当中間期変動額			
剰余金の配当			△55,782
中間純利益			16,505
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	96	96	96
当中間期変動額合計	96	96	△39,179
当中間期末残高	325	325	48,468

[重要な会計方針]

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等</p>						
<p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>						
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						
<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="671 965 1015 1059"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、</p>						

7. 収益及び費用の計上基準

受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

② 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

③ 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[注記事項]

◇ 中間貸借対照表関係

2023年9月30日現在	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,754百万円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

◇ 中間損益計算書関係

自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	196百万円
無形固定資産	958百万円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金	6,692百万円
※3 営業外費用のうち主要なもの 金銭の信託運用損	627百万円
※4 特別利益の内訳 株式報酬受入益	11百万円
※5 特別損失の内訳 固定資産除却損	10百万円

◇ 中間株主資本等変動計算書関係

自 2023年4月1日 至 2023年9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	—	—
				当中間会計期間末
				5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額			55,782百万円	
(2) 1株当たり配当額			10,830円	
(3) 基準日			2023年3月31日	
(4) 効力発生日			2023年6月30日	

◇ 金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,741	42,741	-
資産計	42,741	42,741	-
(2) その他（デリバティブ取引）	60	60	-
負債計	60	60	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（※）	10,266
組合出資金等	1,621
合計	11,888

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,741	-	42,741
資産計	-	42,741	-	42,741
デリバティブ取引（通貨関連）	-	60	-	60
負債計	-	60	-	60

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

当中間会計期間末（2023年9月30日）

1. 売買目的有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間（2023年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	684	-	△60	△60

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
委託者報酬	59,884 百万円
運用受託報酬	9,422 百万円
成功報酬 (注)	646 百万円
その他営業収益	156 百万円
合計	70,111 百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

当中間会計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 1 株当たり情報

自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日	
1 株当たり純資産額	9,410 円 05 銭
1 株当たり中間純利益	3,204 円 61 銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	16,505 百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	16,505 百万円
期中平均株式数	5,150 千株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の見積りの条件と異なる条件であって見積りの公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

約款

(野村日本株インデックス (野村投資一任口座向け))

運用の基本方針

約款第 18 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

2. 運用方法

(1) 投資対象

国内株式マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。また、マザーファンド受益証券に代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券に投資する場合があります。

(2) 投資態度

① マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。なお、株式に直接投資する場合があります。

② マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを基本とします。

③ 非株式割合 (株式以外の資産への実質投資割合) は、原則として信託財産総額の 50%以下とすることを基本とします。

④ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への実質投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資は行いません。

③ 同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

④ 有価証券先物取引等は約款第 21 条の範囲で行いません。

⑤ スワップ取引は約款第 22 条の範囲で行いません。

⑥ 投資信託証券 (上場投資信託証券を除きます。) への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以内とします。

⑦ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等 (同規則に定めるデリバティブ取引等を行います。) の利用は行いません。

⑧ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

追加型証券投資信託
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）
約款

（信託の種類、委託者および受託者）

第1条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

（信託の目的と金額）

第2条 委託者は、金1億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

（信託金の限度額）

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第42条第1項、第43条第1項、第44条第1項および第46条第2項の規定による解約の日までとします。

（受益権の取得申込みの勧誘の種類）

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

（当初の受益者）

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については1億円を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

（信託日時の異なる受益権の内容）

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託のすべての受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、第2条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 販売会社（委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、別に定める自動けいぞく投資約款にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に対し、1口の整数倍をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円とします。

③ 前各項の規定にかかわらず、受益者が第37条第2項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

④ 第1項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第2項

の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

⑤ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条及び第22条に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ. 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

(有価証券および金融商品の指図範囲等)

第16条 委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
7. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
8. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
9. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第4号および第5号の証券ならびに第6号の証券または証書のうち第4号および第5号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

③ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(利害関係人等との取引等)

第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人を

いいます。以下本項、次項および第24条において同じ。)、第24条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第23条および第29条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことができます。

② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。

③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第23条および第29条に掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。

④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

(運用の基本方針)

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

(投資する株式の範囲)

第19条 委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

(信用取引の指図範囲)

第20条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができますものとします。

② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債(総称して「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産

に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第21条 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所ならびに外国の金融商品取引所における邦貨建の株式、株価指数に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに第16条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

② 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第16条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第16条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(スワップ取引の運用指図・目的・範囲)

第22条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこ

の限りではありません。

③ スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

④ 前項においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑤ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

⑥ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第23条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

② 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(信託業務の委託等)

第24条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第25条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第26条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、信託財産に属する旨の記載または記録に代えてその計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第27条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第28条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第29条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から

信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第30条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金立替え)

第31条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第32条 この信託の当初の計算期間は、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとするを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成20年7月22日までとします。また、平成28年1月21日に開始する計算期間は平成28年7月19日に終了するものとし、それ以降の計算期間は、毎年1月18日から7月17日までおよび7月18日から翌年1月17日までとするを原則とします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第33条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないもの

とします。

(信託事務の諸費用および監査費用)

第34条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の総額)

第35条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第32条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の33以内の率（以下「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬率は、別に定める計算方法にて算出される率とします。

③ 第1項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

④ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第36条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金の再投資)

第37条 収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、販売会社に交付されます。

② 販売会社は、別に定める契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行いません。当該売付により増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 収益分配金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(償還金および一部解約金の支払い)

第38条 償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以

下同じ。)は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

② 一部解約金(第41条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)は、第41条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。

③ 前2項に規定する償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

④ 償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(償還金の時効)

第39条 受益者が、信託終了による償還金について前条第1項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第40条 受託者は、収益分配金については第37条に規定する交付開始前に、償還金については第38条第1項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第38条第2項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託の一部解約)

第41条 受益者(販売会社を含みます。以下本条において同じ。)は、自己に帰属する受益権につき、委託者に、1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額から当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

④ 一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があ

るときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。

(信託契約の解約)

第42条 委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないません。

⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までに規定するこの信託契約の解約の行なうことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第43条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第47条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第44条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第47条の書面決議が否決となる場合を除き、当該投

資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第45条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第46条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第47条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第47条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該

他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第48条 この信託は、受益者が第41条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第42条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第49条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第49条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(公告)

第50条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第51条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第52条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第1条 第37条第3項および第38条第4項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成 20 年 2 月 27 日

東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号
受託者 野村信託銀行株式会社

1. 約款第 35 条第 2 項の「別に定める計算方法」は次の通りとし、信託報酬率は毎月 1 回計算し、当月の第 5 営業日目以降で前日が営業日となる最初の営業日（以下「適用開始営業日」といいます。）から翌月の適用開始営業日の前日まで適用することとします。

信託報酬率 = 年 10,000 分の 33 の率 - 対象上場投資信託の委託者報酬率 × 対象上場投資信託証券の投資割合

なお、信託報酬率は、信託報酬率のうち委託者が受取る部分がゼロとなる水準を下限値とし、年 10,000 分の 33 以内の範囲で委託者が定めるものとします。

①対象上場投資信託は、この信託が投資する上場投資信託のうち、この信託の委託者が設定した上場投資信託とし、マザーファンド受益証券に代えて投資するものをいいます。

②対象上場投資信託の委託者報酬率は、原則として、目論見書その他公表資料で開示されている当該各月の前月最終営業日時点の対象上場投資信託の信託報酬率（税抜の年率値）のうち、純資産総額に応じて一定の率で委託者が受取る部分（税抜の年率値）をいいます。

③対象上場投資信託証券の投資割合は、当該各月の前月における対象上場投資信託証券の投資割合の平均値とします。

④複数の対象上場投資信託証券に投資する場合の「対象上場投資信託の委託者報酬率 × 対象上場投資信託証券の投資割合」は、各対象上場投資信託について算出した「当該各対象上場投資信託の委託者報酬率 × 当該各対象上場投資信託証券の投資割合」を合計した値とします。

(国内株式マザーファンド)

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主としてわが国の株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

② 非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資は行いません。

③ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

④ 有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行いません。

⑤ スワップ取引は約款第17条の範囲で行いません。

⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行いません。

⑦ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

親投資信託
国内株式マザーファンド
約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）（以下特段の記載があるものを除き「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第2条 委託者は、金1,000億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、金2兆円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第33条第1項、第33条第2項、第36条第1項、第37条第1項および第39条第2項の規定による解約の日までとします。

(受益証券の取得申込みの勧誘の種類)

第4条 この信託にかかる受益証券の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第2号イに掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第4条第2項第12号で定める適格機関投資家私募により行なわれます。

(受益者)

第5条 この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とする野村アセットマネジメント株式会社の証券投資信託の受託者である信託業務を営む銀行とします。

(受益権の分割および再分割)

第6条 委託者は、第2条第1項による受益権については、1,000億口を上限に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託金の計算方法)

第7条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

(信託日時異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益証券の発行および種類)

第9条 委託者は、第6条の規定により分割された受益権を表示する記名式の受益証券を発行します。

② 委託者が発行する受益証券は、1口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。

③ 受益者は当該受益証券を他に譲渡することはできません。

(受益証券の発行についての受託者の認証)

第10条 委託者は、前条第1項により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。

② 前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し記名捺印することによって行ないます。

(投資の対象とする資産の種類)

第11条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第16条及び第17条に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. （削除）

ロ. 為替手形

(有価証券および金融商品の指図範囲等)

第12条 委託者は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券

2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの

4. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

5. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2

条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(運用の基本方針)

第13条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。なお、この信託約款において、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を以下「金融商品取引所」といい、また、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを以下「証券取引所」という場合があります。

(投資する株式の範囲)

第14条 委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

(信用取引の指図範囲)

第15条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債（総称して「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第16条 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所ならびに外国の金融商品取引所における邦貨建の株式、株価指数に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに第12条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

② 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第12条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第12条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(スワップ取引の運用指図・目的・範囲)

第17条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③ スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純

資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

④ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

⑤ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第 18 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の 50%を超えないものとします。

② 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(有価証券の保管)

第 19 条 受託者は、信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。

(混蔵寄託)

第 20 条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第 21 条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第22条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第23条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(損益の帰属)

第24条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金立替え)

第25条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第26条 この信託の計算期間は、毎年5月11日から翌年5月10日までとすることを原則とします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第27条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用)

第28条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託報酬)

第29条 委託者および受託者は、この信託契約に関して信託報酬を収受しません。

(利益の留保)

第30条 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行ないません。

(追加信託金および一部解約金の計理処理)

第31条 追加信託金または信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託にあつては追加信託差金、信託の一部解約にあつては解約差金として処理します。

(信託の一部解約)

第32条 委託者は受益者の請求があった場合には、信託の一部を解約します。

② 解約金は、一部解約を行なう日の前営業日の基準価額に、当該解約にかかる受益権の口数を乗じた金額とします。

(信託契約の解約)

第33条 委託者は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃の場合またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。

⑥ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

⑦ 第4項から前項までの規定は、第2項の規定に基づいてこの信託を解約する場合には適用しません。

(償還金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)

第34条 受託者は、信託が終了したときは、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）の全額を委託者に交付します。

② 受託者は、前項の規定により委託者に償還金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(償還金の支払いの時期)

第35条 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引換えに、当該償還金を受益者に支払います。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第36条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第40条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第37条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第40条第4項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第38条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第39条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第40条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第40条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第41条 第33条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第33条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己の有する受益証券を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、第33条第3項または前条第2項に規定する公告または書面に付記します。

(利益相反のおそれがある場合の受益者への書面の交付)

第 42 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 13 条第 1 項に定める書面を交付しません。

(運用報告書)

第 43 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条に定める運用報告書を交付しません。

(公告)

第 44 条 委託者が行なう公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第 45 条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成 13 年 5 月 11 日

東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号
受託者 野村信託銀行株式会社